

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ヶ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曾町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曾町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市									
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平5.1.1	令4.1.1	増減率	令4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2011	20	2011	地方交付税種地	1-6									
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		372,760人		377,598人		-1.3%		834.81km ²		447人															
区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税		59,736,362		35.0		55,897,050		61.9		普通税		53,656,360		89.8		1,357,571		低開発									
地方譲与税		1,414,905		0.8		1,414,905		1.6		法定普通税		53,656,360		89.8		1,357,571		旧産炭									
配当割交付金		20,981		0.0		20,981		0.0		市町村民税		27,052,472		45.3		1,357,571		山振									
株式等譲渡所得割交付金		253,638		0.1		253,638		0.3		内個人均等割		671,028		1.1		-		過疎									
分離課税所得割交付金		183,370		0.1		183,370		0.2		所得割		20,661,648		34.6		-		首都									
地方消費税交付金		10,038,221		5.9		10,038,221		11.1		法人均等割		1,565,567		2.6		258,992		近畿									
ゴルフ場利用税交付金		51,216		0.0		51,216		0.1		法人税割		4,154,229		7.0		1,098,579		中部									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		22,904,290		38.3		-		財政健全化等									
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		22,653,368		37.9		-		指数表選定									
軽油引取税交付金		92,007		0.1		92,007		0.1		軽自動車税		1,326,126		2.2		-		財源超過									
自動車環境性能割交付金		1,085,098		0.6		1,085,098		1.2		市町村たばこ税		2,373,472		4.0		-		-									
地方特例交付金等		370,491		0.2		370,491		0.4		鉱産税		-		-		-		-									
内個人住民税減取補填特例交付金		347,802		0.2		347,802		0.4		特別土地保有税		-		-		-		-									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		22,689		0.0		22,689		0.0		法定外普通税		-		-		-		-									
地方交付税		22,635,817		13.3		20,334,214		22.5		目的税		6,080,002		10.2		-		-									
内普通交付税		20,334,214		11.9		20,334,214		22.5		内入湯税		36,212		0.1		-		-									
内特別交付税		2,301,308		1.3		-		-		事業所税		2,204,478		3.7		-		-									
内震災復興特別交付税		295		0.0		-		-		都市計画税		3,839,312		6.4		-		-									
(一般財源計)		95,882,106		56.2		89,741,191		99.4		法定外目的税		-		-		-		-									
交通安全対策特別交付金		61,941		0.0		61,941		0.1		旧法による税		-		-		-		-									
分担金・負担金		1,255,869		0.7		-		-		合計		59,736,362		100.0		1,357,571		-									
使用料		1,331,769		0.8		235,757		0.3		内入湯税		36,212		0.1		-		-									
国庫支出		834,547		0.5		-		-		事業所税		2,204,478		3.7		-		-									
国有提供交付金		30,737,314		18.0		-		-		都市計画税		3,839,312		6.4		-		-									
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-									
都道府県支出		10,945,793		6.4		-		-		合計		59,736,362		100.0		1,357,571		-									
財産収入		575,527		0.3		177,821		0.2		内入湯税		36,212		0.1		-		-									
繰入金		973,518		0.6		-		-		事業所税		2,204,478		3.7		-		-									
繰入金		588,179		0.3		-		-		都市計画税		3,839,312		6.4		-		-									
繰入金		3,880,171		2.3		-		-		法定外目的税		-		-		-		-									
繰入金		17,439,321		10.2		98,520		0.1		旧法による税		-		-		-		-									
繰入金		6,170,300		3.6		-		-		合計		59,736,362		100.0		1,357,571		-									
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		内入湯税		36,212		0.1		-		-									
うち臨時財政対策債		3,571,800		2.1		-		-		事業所税		2,204,478		3.7		-		-									
歳入合計		170,676,355		100.0		90,315,230		100.0		都市計画税		3,839,312		6.4		-		-									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		52,475,452		49,899,636	
うち職員		25,928,244		15.7		23,441,201		23,064,255		24.6		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		72,825,780		71,049,365	
扶助		17,027,186		10.3		15,171,491		-		-		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等		66,707,522		63,305,186	
公債		34,161,324		20.7		9,752,758		8,917,593		9.5		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		90,613,583		92,383,584	
元利償還金		16,506,945		10.0		16,476,779		16,476,779		17.5		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		0.72		0.72	
一時借入金		16,044,659		9.7		16,015,520		16,015,520		17.1		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)		4.2		4.4	
(義務的経費計)		458,008		0.3		456,981		456,981		0.5		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)		15.2		14.8	
維持補修費		4,278		0.0		4,278		4,278		0.0		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		76,596,513		46.4		49,670,738		48,458,627		51.6		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		22,959,625		13.9		16,473,516		15,423,194		16.4		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		1,920,119		1.2		1,818,772		1,472,288		1.6		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		27,384,129		16.6		15,934,935		10,210,449		10.9		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		2,317,974		1.4		1,638,910		1,635,939		1.7		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		12,627,782		7.6		10,499,054		9,455,808		10.1		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		662,532		0.4		130,640		-		-		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		8,459,306		5.1		269,224		3,774		0.0		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		14,513,954		8.8		8,128,827		8,128,827		8.8		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		323,946		0.2		323,604		323,604		0.2		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		13,148,807		8.0		7,414,598		7,414,598		8.0		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		5,384,094		3.3		1,709,770		1,709,770		3.3		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		7,417,625		4.5		5,429,022		5,429,022		4.5		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		1,365,147		0.8		714,229		714,229		0.8		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	
維持補修費		165,123,960		100.0		102,925,706		102,925,706		100.0		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		健全率		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	241,145人 243,293人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市										
				増減率		-0.9%	令 5. 1. 1	236,447人	232,399人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2029												
				面積		978.47 km ²	令 4. 1. 1	236,968人	233,081人	第 1 次	6,061	6,794	長野県	松本市	地方交付税種地	1-5										
				人口密度		246人	増減率	-0.2%	-0.3%	第 2 次	5.3	5.8														
										第 3 次	26,923	28,388														
											23.3	24.2														
											82,328	82,036														
											71.4	70.0														
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税		37,521,099	32.6	35,827,920	60.3	区 分											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税		926,934	0.8	926,934	1.6	普通税											歳入総額		115,090,206		114,029,247					
利子割交付金		14,042	0.0	14,042	0.0	法定普通税											歳入歳出総引		112,001,774		110,753,869					
配当割交付金		169,545	0.1	169,545	0.3	市町村民税											翌年度に繰越すべき財源		707,984		734,824					
株式等譲渡所得割交付金		122,371	0.1	122,371	0.2	内 個人均等割											実質収入		2,380,448		2,540,554					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											単年度収支		-160,106		-35,134					
地方消費税交付金		6,512,534	5.7	6,512,534	11.0	法人均等割											繰上立金		1,438,678		1,253,793					
ゴルフ場利用税交付金		30,772	0.0	30,772	0.1	法人税割											繰上償還金		-		-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税											積立金取崩し		1,385,370		1,059,340					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											実質単年度収支		-106,798		159,319					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性割交付金		60,217	0.1	60,217	0.1	市町村たばこ税											一般職員		1,621		4,955,397		3,057			
法人事業税交付金		698,114	0.6	698,114	1.2	特別土地保有税											うち消防職員		-		-		-			
地方特例交付金等		255,665	0.2	255,665	0.4	法定外普通税											うち技能労務員		153		449,361		2,937			
内 個人住民税減取補填特例交付金		251,668	0.2	251,668	0.4	目的税											教 育 時 職 員		16		59,777		3,736			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,997	0.0	3,997	0.0	法定外目的税											等 合		-		-		-			
地方交付税		15,465,817	13.4	14,128,615	23.8	入湯税											ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.3							
内 普通交付税		14,128,615	12.3	14,128,615	23.8	事業所税											一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税		1,336,923	1.2	-	-	都市計画税											職 員 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内 震災復興特別交付税		279	0.0	-	-	水利地益税等											1		27.04.01		10,270					
(一般財源計)		61,777,110	53.7	58,746,729	98.9	法定外目的税											2		27.04.01		8,430					
交通安全対策特別交付金		40,031	0.0	40,031	0.1	旧法による税											1		27.04.01		7,290					
分担金・負担金		257,827	0.2	-	-	合 計											1		27.04.01		6,170					
使用料		1,599,721	1.4	419,640	0.7	内 入湯税											1		27.04.01		5,540					
手数料		247,725	0.2	-	-	事業所税											29		27.04.01		4,970					
国庫支出金		19,869,637	17.3	-	-	都市計画税											-		-		-		-			
国有提供交付金		35,353	0.0	35,353	0.1	水利地益税等											-		-		-		-			
(特別区財調交付金)		7,211,843	6.3	-	-	法定外目的税											-		-		-		-			
都道府県支出金		303,151	0.3	91,077	0.2	旧法による税											-		-		-		-			
財産収入		443,770	0.4	-	-	合 計											-		-		-		-			
繰入金		4,483,373	3.9	-	-	内 入湯税											-		-		-		-			
繰越入金		3,275,378	2.8	-	-	事業所税											-		-		-		-			
繰上入金		8,299,687	7.2	71,195	0.1	都市計画税											-		-		-		-			
地方債		7,245,600	6.3	-	-	水利地益税等											-		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税											-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		2,370,500	2.1	-	-	旧法による税											-		-		-		-			
歳入合計		115,090,206	100.0	59,404,025	100.0	合 計											-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)											
うち職員		17,231,717	15.4	16,113,199	15,774,730	25.5	区 分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)												
扶助		9,181,645	8.2	8,480,573	-	-	決 算 額					33,885,692		32,065,509												
公債		22,364,937	20.0	7,432,995	6,199,468	10.0	構 成 比					48,018,469		47,108,428												
内 元利償還金		8,987,395	8.0	8,856,774	8,847,226	14.3	(A)のうち					43,044,310		40,715,153												
一時借入金		8,838,390	7.9	8,712,044	8,702,506	14.1	(A)の					59,543,455		61,397,992												
(義務的経費計)		149,005	0.1	144,730	-	-	普通建設事業費					0.71		0.72												
維持補修費		17,847,156	15.9	12,016,553	9,208,770	14.9	充 当 一 般 財 源 等					4.0		4.1												
補助費		1,253,355	1.1	1,164,365	786,634	1.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					12.2		12.5												
うち一部事務組合負担		12,659,590	11.3	10,417,213	6,546,265	10.6	経 常 収 支 比 率					-		-												
繰上立		3,474,216	3.1	3,470,840	3,159,867	5.1	86.9% (90.4%)					-		-												
繰積立		8,517,028	7.6	6,991,833	6,330,506	10.2	(減取補填債(特例分)					-		-												
投資・出資金・貸付金		2,282,704	2.0	1,738,399	-	-	(減取補填債(特例分)					-		-												
前年度繰上充用金		6,032,575	5.4	7,274	7,274	0.0	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け					-		-												
投資的経費		14,825,317	13.2	4,725,432	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					-		-												
うち人件費		412,401	0.4	412,401	-	-	出 の そ の 他					-		-												
内 うち補助		14,593,314	13.0	4,708,975	-	-	出 の そ の 他					-		-												
うち単独		6,016,403	5.4	930,612	-	-	出 の そ の 他					-		-												
災害復旧事業費		8,265,149	7.4	3,577,001	-	-	出 の そ の 他					-		-												
失業対策事業費		232,003	0.2	16,457	-	-	出 の そ の 他					-		-												
歳出合計		112,001,774	100.0	69,464,037	72,552,469	100.0	出 の そ の 他					-		-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	552.04 km ²	279 人	令5.1.1 令4.1.1	153,507 人 154,615 人	149,530 人 150,923 人	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	歳 入 総 額				
地 方 税		22,111,519	28.9	20,983,153	51.3	普 通 税						新 産 特	3,332	3,964	長 野 県		2037	上 田 市	地 方 交 付 税 種 地		1-4	
地 方 譲 与 税		588,605	0.8	588,605	1.4	法 定 普 通 税						低 開 発	4.6	5.3					歳 入 総 額		76,452,042	80,286,444
利 子 割 交 付 金		7,731	0.0	7,731	0.0	市 町 村 民 税						旧 工 特	24,405	25,443					歳 入 歳 出 差 引		2,795,740	3,066,864
配 当 割 交 付 金		93,224	0.1	93,224	0.2	内 個 人 均 等 割						旧 産 炭	33.4	34.0					支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		555,692	674,107
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		67,148	0.1	67,148	0.2	所 得 割						山 振 振	45,312	45,379					支 単 年 度 収 支		2,240,048	2,392,757
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						過 疎 都	62.0	60.7					支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-152,709	1,019,418
地 方 消 費 税 交 付 金		4,072,959	5.3	4,072,959	10.0	法 定 外 普 通 税						中 部							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		100,000	464,610
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		19,812	0.0	19,812	0.0	目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	入 湯 税						特 別 職 等 定 数							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税						適 用 開 始 年 月 日							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		38,231	0.1	38,231	0.1	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		374,468	0.5	374,468	0.9	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		194,118	0.3	194,118	0.5	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-52,709	1,484,028
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		167,014	0.2	167,014	0.4	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		27,104	0.0	27,104	0.1	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
地 方 交 付 税		15,394,370	20.1	14,183,281	34.7	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
内 普 通 交 付 税		14,183,281	18.6	14,183,281	34.7	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
内 特 別 交 付 税		1,210,888	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		201	0.0	-	-	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
(一 般 財 源 計)		42,962,185	56.2	40,622,730	99.3	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,276	0.0	18,276	0.0	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金		293,990	0.4	-	-	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
使 用 料 料 金		756,725	1.0	119,081	0.3	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
手 庫 数 支 出 料 金		324,021	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
国 庫 支 出 料 金		12,175,603	15.9	-	-	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金		4,864,361	6.4	-	-	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
財 産 附 収 入 金		271,696	0.4	124,864	0.3	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 上 入 金		432,537	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 上 入 金		411,825	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 上 入 金		3,066,864	4.0	-	-	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 上 入 金		6,998,859	9.2	9,926	0.0	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 上 入 金		3,875,100	5.1	-	-	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		722,000	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
歳 入 合 計		76,452,042	100.0	40,894,877	100.0	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	20,216,289	19,072,952								
人 員 費		12,108,763	16.4	10,973,125	10,924,186	26.2	議 会 費	368,953	0.5	-	367,535	基 準 財 政 需 要 額	34,399,570	33,629,488								
う ち 職 員 給 付 費		7,151,548	9.7	6,455,701	-	-	総 務 費	8,337,233	11.3	1,125,495	5,891,196	標 準 税 収 入 額 等	25,525,428	24,043,686								
扶 助 費		13,571,562	18.4	4,656,190	3,785,947	9.1	民 生 費	24,835,299	33.7	125,445	13,722,816	標 準 財 政 規 模	40,430,736	41,150,324								
公 債 費		6,646,448	9.0	6,569,291	6,569,291	15.8	衛 生 費	5,413,770	7.4	162,074	3,961,389	財 政 力 指 数	0.59	0.59								
内 元 利 償 還 金		6,465,014	8.8	6,391,440	6,391,440	15.4	労 働 費	185,371	0.3	-	123,543	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.8								
一 時 借 入 金 利 子		181,434	0.2	177,851	-	-	農 林 水 産 業 費	2,816,150	3.8	658,251	2,039,862	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.7								
(義 務 的 経 費 計)		32,326,773	43.9	22,198,606	21,279,424	51.1	商 工 費	6,671,851	9.1	253,937	2,381,377	判 断 全 比 率 化	-	-								
物 件 維 持 補 修 費		8,693,072	11.8	6,245,347	4,102,814	9.9	土 木 費	9,349,997	12.7	2,769,034	4,982,396	健 全 化 率	5.2	5.3								
維 持 補 修 費		443,903	0.6	371,696	-	-	消 防 費	2,053,192	2.8	87,370	1,943,186	調 査 率	20.2	23.5								
補 助 費		12,672,806	17.2	11,280,922	7,047,820	16.9	教 育 費	6,395,794	8.7	890,425	5,007,718	積 立 金 調 査 率	4,173,814	4,073,814								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,885,958	3.9	2,885,935	2,461,662	5.9	災 害 復 旧 費	582,244	0.8	-	71,311	財 政 特 定 目 的 債 現 在 高	5,485,305	5,484,230								
繰 上 入 金		5,872,057	8.0	4,830,668	4,518,429	10.9	公 債 費	6,646,448	9.0	-	6,569,291	地 方 債 現 在 高	12,033,692	11,697,797								
繰 上 入 金		819,726	1.1	575,746	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 調 査 率	64,033,993	66,623,907								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		6,173,690	8.4	14,400	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	2,954,992	3,251,194								
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	73,656,302	100.0	6,072,031	47,061,620	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,064,497	2,229,915								
投 資 的 経 費		6,654,275	9.0	1,544,235	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	37,319,749 千 円	9,870,745	会 計 実 質 収 支	126,501	取 益 事 業 収 入	-	-								
う ち 人 員 費		252,590	0.3	252,437	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	89.7 % (91.3 %)	3,406,886	国 民 健 康 保 険 事 業	-91,937	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,079,022	2,079,022								
内 普 通 建 設 事 業 費		6,072,031	8.2	1,472,924	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他	4,675,171	480,714	の 被 保 険 者 数 (人)	28,980	徴 収 率 (%)	99.3	97.6								
う ち 補 助 費		2,064,738	2.8	158,353	-	-			111,088	保 険 給 付 費	84	計 市 町 村 民 税	99.4	98.2								
う ち 単 独 費		3,733,222	5.1	1,242,273	-	-			22,526	の 他	378	純 固 定 資 産 税	99.2	96.9								
内 災 害 復 旧 事 業 費		582,244	0.8	71,311	-	-			1,174,360	の 他	-											
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-			4,675,171	の 他	-											
歳 入 合 計		73,656,302	100.0	47,061,620	49,857,360 千 円																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平5.1.1	47,790人	50,128人	47,691人	46,889人	48,095人	47,367人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2045	20	2045	20	2045	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		うち日本人		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2			
		面積	人口密度	令5.1.1	平5.1.1	47,790人	50,128人	47,691人	46,889人	48,095人	47,367人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2045	20	2045	20	2045	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		地 方 交 付 税 種 地		I-4			
地 方 税 収		6,818,285	29.7	6,464,020	52.0	普 通 税		6,462,594	94.8	旧 新 産 産 〇		22,977,981		23,960,544		歳 入 総 額		22,977,981		23,960,544	
地 方 譲 与 税		141,085	0.6	141,085	1.1	法 定 普 通 税		6,462,594	94.8	旧 工 特 〇		22,072,298		22,936,882		歳 入 歳 出 差 引		22,072,298		22,936,882	
利 子 割 交 付 金		2,704	0.0	2,704	0.0	市 町 村 民 税		3,118,471	45.7	山 振 〇		905,683		1,023,662		支 出 総 額		905,683		1,023,662	
配 当 割 交 付 金		32,556	0.1	32,556	0.3	内 個 人 均 等 割		90,248	1.3	過 疎 〇		93,187		198,320		支 出 歳 入 差 引		93,187		198,320	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		23,391	0.1	23,391	0.2	所 得 割		2,620,013	38.4	首 都 〇		812,496		825,342		支 出 歳 入 差 引		812,496		825,342	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		166,950	2.4	近 畿 〇		-12,846		144,081		支 出 歳 入 差 引		-12,846		144,081	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,269,360	5.5	1,269,360	10.2	法 定 資 産 税		2,812,989	41.3	財 政 健 全 化 等 〇		351,301		451,400		支 出 歳 入 差 引		351,301		451,400	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		10,535	0.0	10,535	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税		2,796,780	41.0	指 数 表 選 定 〇		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		187,511	2.8	財 源 超 過 〇		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		343,623	5.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	特 別 職 等 定 数		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		9,519	0.0	9,519	0.1	法 定 外 普 通 税		-	-	適 用 開 始 年 月 日		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		115,340	0.5	115,340	0.9	目 的 的 税		355,691	5.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等		64,284	0.3	64,284	0.5	法 定 目 的 的 税		355,691	5.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		44,329	0.2	44,329	0.4	内 入 湯 税		1,426	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		19,955	0.1	19,955	0.2	事 業 所 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
地 方 交 付 税		5,186,909	22.6	4,209,923	33.9	都 市 計 画 税		354,265	5.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
内 普 通 交 付 税		4,209,923	18.3	4,209,923	33.9	水 利 地 益 税 等		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
内 特 別 交 付 税		976,953	4.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		33	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
(一 般 財 源 計)		13,673,968	59.5	12,342,717	99.3	合 計		6,818,285	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,251	0.0	8,251	0.1	内 入 湯 税		1,426	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		63,780	0.3	-	-	事 業 所 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
使 用 料		425,032	1.8	56,636	0.5	都 市 計 画 税		354,265	5.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
手 庫 数 支 出		106,080	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
国 庫 支 出		3,802,203	16.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計		6,818,285	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
都 道 府 県 支 出		1,162,245	5.1	-	-	内 入 湯 税		1,426	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
財 産 附 収 入		138,680	0.6	20,684	0.2	事 業 所 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
寄 附 金		143,278	0.6	-	-	都 市 計 画 税		354,265	5.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
繰 上 金		90,336	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
繰 越 金		1,023,662	4.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
繰 上 金		1,039,473	4.5	40	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
繰 越 金		1,300,993	5.7	-	-	合 計		6,818,285	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税		1,426	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		251,493	1.1	-	-	事 業 所 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
歳 入 合 計		22,977,981	100.0	12,428,328	100.0	都 市 計 画 税		354,265	5.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		支 出 歳 入 差 引		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費		4,009,810	18.2	3,386,957	22.1	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		6,207,113		5,994,611			
扶 助 費		2,066,875	9.4	2,011,669	-	議 会 費		187,208	0.8	-		187,208		基 準 財 政 需 要 額		10,417,036		10,103,459			
公 債 費		3,671,155	16.6	1,269,540	8.4	総 務 費		3,021,397	13.7	81,905		2,507,076		標 準 税 収 入 額 等		7,837,520		7,571,580			
内 元 利 償 還 金		1,790,802	8.1	1,770,047	14.5	民 生 費		7,324,887	33.2	31,586		4,017,137		標 準 財 政 規 模		12,298,936		12,678,978			
一 時 借 入 金 利 子		71,716	0.3	70,133	14.0	衛 生 費		2,174,843	9.9	42,870		1,665,367		財 政 力 指 数		0.61		0.63			
(義 務 的 経 費 計)		1,643	0.0	1,643	0.0	衛 生 費		85,358	0.4	495		52,654		実 質 収 支 比 率 (%)		6.6		6.5			
物 件 補 修 費		9,545,126	43.2	6,498,320	45.1	農 林 水 産 業 費		268,825	1.2	135,111		149,687		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.7		12.2			
維 持 補 修 費		2,881,223	13.1	1,978,941	14.0	商 工 費		1,970,343	8.9	138,258		1,209,396		判 断 全 比 率 化		-		-			
補 助 費		194,057	0.9	172,928	0.6	土 木 費		2,152,529	9.8	1,189,902		1,090,195		健 全 率 化		-		-			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		3,710,313	16.8	3,255,190	14.8	消 防 費		647,921	2.9	24,896		604,700		実 質 公 債 費 比 率 (%)		44.7		54.6			
繰 上 金		992,062	4.5	947,301	7.3	教 育 費		1,832,173	8.3	234,955		1,457,894		積 立 金 高		2,276,442		1,925,142			
繰 上 金		1,784,034	8.1	1,524,053	11.8	災 害 復 旧 費		542,653	2.5	-		101,852		財 政 特 定 目 的 債		930,369		580,157			
積 立 金		1,023,764	4.6	860,533	-	公 債 費		1,864,161	8.4	-		1,841,823		地 方 債 現 在 高		22,607,401		2,331,585			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		511,150	2.3	-	-	諸 支 出 金		-	-	-		-		積 立 金 高		22,381,546		22,871,355			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		積 立 金 高		100,270		-			
投 資 的 経 費		2,422,631	11.0	595,024	-	歳 入 合 計		22,072,298	100.0	1,879,978		14,884,989		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		150,162		165,664			
う ち 人 員 費		110,221	0.5	110,221	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		10,932,743	100.0	-		-		地 方 債 現 在 高		-		-			
内 普 通 建 設 事 業 費		1,879,978	8.5	493,172	-	経 常 収 支 比 率		86.2% (88.0%)	-	-		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
内 繰 上 金		844,197	3.8	126,242	-	経 常 収 支 比 率		86.2% (88.0%)	-	-		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
内 繰 上 金		971,549	4.4	360,698	-	経 常 収 支 比 率		86.													

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	48,729人	平成27年度国調	50,140人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.8%			令5.1.1	48,385人	46,919人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20	2061	地方交付税種地	I-3			
				面積	109.17 km ²	446人	令4.1.1	48,636人	47,390人	増減率	-0.5%								-1.0%		
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産特	○	低開発	×		
地方譲与税				7,925,815	33.3	7,503,973	59.0	普通税			7,442,344	93.9	-	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×
地方譲与税				184,743	0.8	184,743	1.5	市町村民税			7,442,344	93.9	-	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×
利子割交付金				2,849	0.0	2,849	0.0	個人均等割			3,564,071	45.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
配当割交付金				34,400	0.1	34,400	0.3	所得割			94,085	1.2	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
株式等譲渡所得割交付金				24,806	0.1	24,806	0.2	法人均等割			2,824,791	35.6	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人税			221,526	2.8	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
地方消費税交付金				1,345,990	5.6	1,345,990	10.6	固定資産税			423,669	5.3	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
ゴルフ場利用税交付金				6,893	0.0	6,893	0.1	うち純固定資産税			3,322,384	41.9	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			3,300,191	41.6	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			196,654	2.5	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産税			359,235	4.5	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
自動車税環境性能割交付金				12,096	0.1	12,096	0.1	特別土地保有税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
法人事業税交付金				144,337	0.6	144,337	1.1	法定外普通税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
地方特例交付金等				61,696	0.3	61,696	0.5	目的税			483,471	6.1	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
内個人住民税減取補填特例交付金				46,523	0.2	46,523	0.4	法定目的税			483,471	6.1	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				15,173	0.1	15,173	0.1	入湯税			61,629	0.8	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
内地方交付税				3,925,801	16.5	3,326,721	26.2	事業所税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
内普通交付税				3,326,721	14.0	3,326,721	26.2	都市計画税			421,842	5.3	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
内特別交付税				599,040	2.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
内震災復興特別交付税				40	0.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
(一般財源計)				13,669,426	57.4	12,648,504	99.5	旧法による税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
交通安全対策特別交付金				7,130	0.0	7,130	0.1	合			7,925,815	100.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
分担金・負担金				272,700	1.1	-	-	入湯税			61,629	0.8	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
使用料				206,449	0.9	39,976	0.3	事業所税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
手数料				85,103	0.4	-	-	都市計画税			421,842	5.3	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
国庫支出				3,407,548	14.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
都道府県支出				1,263,378	5.3	-	-	合			7,925,815	100.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
財産収入				46,841	0.2	13,475	0.1	入湯税			61,629	0.8	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
繰入金				189,837	0.8	-	-	事業所税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
繰越入金				518,445	2.2	-	-	都市計画税			421,842	5.3	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
繰越入金				1,501,996	6.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
繰越入金				1,512,491	6.3	10	0.0	法定外目的税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
うち減取補填債(特例分)				1,152,181	4.8	-	-	旧法による税			-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
うち臨時財政対策債				285,681	1.2	-	-	合			7,925,815	100.0	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
歳入合計				23,833,525	100.0	12,709,095	100.0	入湯税			61,629	0.8	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,040,982	6,748,758					
うち職員				3,904,452	17.4	3,464,906	2,961,926	22.8	区	158,047	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,367,703	9,962,248					
扶助				2,197,346	9.8	1,914,764	-	-	議会費	158,047	0.7	181	158,047	標準税収入額等	8,955,448	8,587,374					
公債				4,237,009	18.9	1,398,777	1,305,368	10.0	総務費	3,001,333	13.4	40,784	2,499,555	標準財政規模	12,567,850	12,830,420					
元利償還金				1,952,646	8.7	1,944,050	1,944,050	15.0	民生費	7,955,892	35.5	60,961	4,234,903	財政力指数	0.70	0.72					
一時借入金				1,926,489	8.6	1,917,915	1,917,915	14.8	衛生費	1,786,669	8.0	201,901	1,382,608	実質収支比率(%)	10.8	11.1					
(義務的経費計)				25,307	0.1	25,285	25,285	0.2	労働費	55,200	0.2	-	15,200	公債費負担比率(%)	11.8	11.4					
維持補修				850	0.0	850	850	0.0	農林水産業費	255,190	1.1	127,660	176,625	健全率	-	-					
維持補修				112,136	0.5	103,686	103,686	0.8	商工費	2,022,749	9.0	8,542	645,858	健全率	-	-					
補助費				2,820,958	12.6	2,508,146	1,563,943	12.0	土木費	2,362,656	10.5	1,286,070	1,412,772	健全率	6.6	5.9					
うち一部事務組合負担				948,309	4.2	926,965	910,493	7.0	消防費	676,032	3.0	6,127	656,557	健全率	56.5	67.2					
繰越立				1,836,068	8.2	1,527,889	1,461,314	11.2	教育費	2,061,956	9.2	311,037	1,869,289	積立金	1,821,672	1,590,483					
投資・出資金・貸付				1,191,345	5.3	1,001,757	-	-	災害復旧費	17,427	0.1	-	127	現在高	1,310,738	1,307,690					
前年度繰上充用				1,241,080	5.5	-	-	-	公債費	1,952,646	8.7	-	1,944,050	特定目的	2,032,668	1,594,005					
投資的経費				2,160,690	9.6	981,895	-	-	諸支出金	100,000	0.4	100,000	46,000	地方債現在高	19,664,781	20,439,089					
うち人件費				69,304	0.3	69,304	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	71,632	91,168					
普通建設事業費				2,143,263	9.6	981,768	-	-	歳出合計	22,405,797	100.0	2,143,263	15,041,591	その他	3,837,431	4,565,698					
うち補助				638,008	2.8	31,696	-	-	繰上	2,526,146	11.2	-	-	国民健康保険	-	-					
うち単独				1,479,405	6.6	948,472	-	-	営下水	650,000	2.9	-	-11,012	再差引収支	-	-					
災害復旧事業費				17,427	0.1	127	-	-	事業	36,378	0.2	-	5,969	加入世帯数(世帯)	5,969	5,000					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	病	27,241	0.1	-	8,752	被保険者数(人)	8,752	8,752					
歳出合計				22,405,797	100.0	15,041,591	-	-	等	14,747	0.1	-	111	介護サービス	14,747	14,747					
									国民健康保険	311,175	1.4	-	-	その他	1,486,605	1,486,605					
									出												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	49,559人 50,725人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1													
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率		-2.3%	令 5. 1. 1	49,776人	49,076人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2070	地方交付税種地	I-3													
				面積		149.67 km ²	令 4. 1. 1	50,062人	49,409人		令和2年国調	平成27年国調																	
区 分				人口密度		331人	増減率		-0.6%	-0.7%	第1次	2,840	2,991	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)												
				第2次	11.6	11.9	第3次	7,117	7,351	29.2	29.3	14,436	14,753	区 分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)											
歳入の状況				6,482,126			20.7	6,234,967			48.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入総額	31,265,271	31,550,495										
地方譲与税				209,064			0.7	209,064			1.6	普通税			低開発		歳入総額	30,272,042	30,436,196										
配当割交付金				2,432			0.0	2,432			0.0	市町村民税			山振		歳入歳出差引	993,229	1,114,299										
株式等譲渡所得割交付金				29,412			0.1	29,412			0.2	内個人均等割			過疎		翌年度に繰越すべき財源	44,686	95,042										
分離課税所得割交付金				21,260			0.1	21,260			0.2	所得割			首都		実質収入	948,543	1,019,257										
地方消費税交付金				1,296,630			4.1	1,296,630			10.0	法人均等割			近畿		単年度収支	-70,714	97,252										
ゴルフ場利用税交付金				4,181			0.0	4,181			0.0	固定資産税			財政健全化等		積立債還金	522,006	542,365										
特別地方消費税交付金				-			-	-			-	うち純固定資産税			指数表選定		繰上金取崩し	-	-										
自動車取得税交付金				-			-	-			-	軽自動車税			財源超過		実質単年度収支	451,292	139,617										
軽油引取税交付金				-			-	-			-	市町村たばこ税			-		区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
自動車税環境性能割交付金				13,742			0.0	13,742			0.1	特別土地保有税			-		一般職	427	1,354,871	3,173									
法人事業税交付金				116,391			0.4	116,391			0.9	法定外普通税			-		うち消防職員	89	285,334	3,206									
地方特例交付金等				66,719			0.2	66,719			0.5	目的税			-		うち技能労務員	2	*	*									
内個人住民税減取補填特例交付金				61,442			0.2	61,442			0.5	内入湯			-		教 育 公 務 員	-	-	-									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				5,277			0.0	5,277			0.0	事業所			-		臨時職	-	-	-									
地方交付税				5,438,088			17.4	4,893,101			37.9	法 定 外 目 的 税			-		等 合	427	1,354,871	3,173									
内普通交付税				4,893,101			15.7	4,893,101			37.9	旧法による税			-		ラ ス パ イ レ ス 指 数												
内特別交付税				544,954			1.7	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
内震災復興特別交付税				33			0.0	-			-	内入湯			7,360		0.1	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.01.01	8,619				
(一般財源計)				13,680,045			43.8	12,887,899			99.8	事業所			-		-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.01.01	7,134				
交通安全対策特別交付金				6,546			0.0	6,546			0.1	都市計画税			247,159		3.8	退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	1.10.01	6,194				
分担金・負担金				569,416			1.8	-			-	法定外目的税			-		-	事務機共同	○	常備消防	×	議 会 議 長	1	1.10.01	4,607				
使用料				292,717			0.9	-			-	旧法による税			-		-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	1.10.01	3,910				
手数料				99,637			0.3	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
国庫支出				5,050,809			16.2	-			-	内入湯			7,360		0.1	伝染病	×	その他	○	その他	○	議 会 員	18	1.10.01	3,587		
国有提供交付金				-			-	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
(特別区財調交付金)				-			-	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
都道府県支出				1,574,331			5.0	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
財産収入				120,772			0.4	20,992			0.2	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
寄附入金				3,254,504			10.4	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
繰入金				1,563,926			5.0	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
繰越入金				1,114,299			3.6	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
繰上入金				2,033,969			6.5	96			0.0	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
地 方 債				1,904,300			6.1	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
うち減取補填債(特例分)				-			-	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
うち臨時財政対策債				236,000			0.8	-			-	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
歳入合計				31,265,271			100.0	12,915,533			100.0	合 計			6,482,126		100.0	106,331											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,163,287	5,760,495									
うち職員				4,914,380	16.2	4,139,663	3,960,618	30.1	区 分				(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,050,771	10,683,766										
扶助				2,808,601	9.3	2,299,073	-	-	区 分				費	構 成 比	衛生費	176	204,881	標 準 税 収 入 額 等	7,778,387	7,225,404									
公債				4,434,317	14.6	1,495,069	1,119,329	8.5	区 分				費	構 成 比	民生費	48,351	2,631,951	標 準 財 政 規 模	12,908,086	12,963,310									
元利償還金				1,933,967	6.6	1,920,354	1,920,354	14.6	区 分				費	構 成 比	衛生費	355,704	4,574,711	財 政 力 指 数	0.56	0.57									
一時借入金				1,936,081	6.4	1,875,271	1,875,271	14.3	区 分				費	構 成 比	労働費	114,160	901,564	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	7.9									
(義務的経費計)				47,886	0.2	45,083	45,083	0.3	区 分				費	構 成 比	農林水産業費	182	43,410	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	11.7									
維持補修費				11,332,664	37.4	7,555,086	7,000,301	53.2	区 分				費	構 成 比	商工費	389,316	375,642	判 断 全 比 率 化	-	-									
補助費				4,271,362	14.1	2,039,168	1,771,493	13.5	区 分				費	構 成 比	土木費	198,075	452,066	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
うち一部事務組合負担				221,833	0.7	199,715	197,770	1.5	区 分				費	構 成 比	消防費	2,805,610	1,528,456	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	8.8									
繰上				3,887,616	12.8	2,196,251	1,635,377	12.4	区 分				費	構 成 比	教育費	84,271	533,994	率 化	-	15.5									
繰立				354,019	1.2	184,546	175,445	1.3	区 分				費	構 成 比	災害復旧費	211,515	1,697,819	積 立 金 財 政 調 査	3,475,889	2,953,883									
投資・出資金・貸付				1,789,886	5.9	1,484,462	1,455,628	11.1	区 分				費	構 成 比	公債	-	-	現 在 高	1,114,229	280,037									
前年度繰上充用				3,424,431	11.3	934,338	-	-	区 分				費	構 成 比	諸支出金	-	-	地 方 債 現 在 高	4,318,680	3,770,131									
投資的経費				1,136,890	3.8	12,991	-	-	区 分				費	構 成 比	前年度繰上充用金	-	-	債 務 負 担 率 化	20,801,993	20,833,774									
うち人件費				4,207,360	13.9	442,837	-	-	区 分				費	構 成 比	歳出合計	1,983,967	6.6	積 立 金 財 政 調 査	2,978	18,571									
普通建設事業費				128,000	0.4	128,000	-	-	区 分				費	構 成 比	歳出合計	30,272,042	100.0	現 在 高	4,318,680	3,770,131									
うち補助				4,207,360	13.9	442,837	-	-	区 分				費	構 成 比	歳出合計	30,272,042	100.0	債 務 負 担 率 化	20,801,993	20,833,774									
うち単独				3,225,269	10.7	88,988	-	-	区 分				費	構 成 比	歳出合計	30,272,042	100.0	債 務 負 担 率 化	20,801,993	20,833,774									
災害復旧事業費				957,573	3.2	350,431	-	-	区 分				費	構 成 比	歳出合計	30,272,042	100.0	債 務 負 担 率 化	20,801,993	20,833,774									
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分				費	構 成 比	歳出合計	30,272,042	100.0	債 務 負 担 率 化	20,801,993	20,833,774									
歳出合計				30,272,042	100.0	14,864,848	15,858,077	100.0	区 分				費	構 成 比	歳出合計	30,272,042	100.0	債 務 負 担 率 化	20,801,993	20,833,774									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	66,125人 68,271人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率		-3.1%	令 5. 1. 1	66,016人	64,141人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2096	地方交付税種地	1-2							
				面 積		667.93 km ²	令 4. 1. 1	66,528人	64,740人		令和2年国調	平成27年国調											
区 分				人 口 密 度		99人	増 減 率		-0.8%	-0.9%	第 1 次	2,694	3,179	区 分									
				構 成 比						第 2 次	8.0	9.4	第 3 次	11,471	11,507	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
地 方 譲 与 税				9,056,167	21.2	8,874,884	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額			42,689,365	45,397,563								
地 方 譲 与 税				488,491	1.1	488,491	普 通 税			8,847,533	97.7	指 定 団 体 等	歳 入 総 額			41,198,595	44,103,333						
利 子 割 交 付 金				3,481	0.0	3,481	法 定 普 通 税			8,847,533	97.7	指 定 団 体 等	歳 入 歳 出 差 引			1,490,770	1,294,230						
配 当 割 交 付 金				41,975	0.1	41,975	市 町 村 民 税			4,062,838	44.9	指 定 団 体 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出			517,038	369,163						
株式等譲渡所得割交付金				30,219	0.1	30,219	内 個人均等割			128,352	1.4	指 定 団 体 等	単 年 度 収 支			973,732	925,067						
分離課税所得割交付金				-	-	-	所 得 割			3,340,620	36.9	指 定 団 体 等	積 立 金 取 崩 し 金 額			48,665	-10,276						
地方消費税交付金				1,774,213	4.2	1,774,213	法 人 均 等 割			221,210	2.4	指 定 団 体 等	繰 上 償 還 金 額			11,185	413,925						
ゴルフ場利用税交付金				22,426	0.1	22,426	法 定 資 産 税			372,656	4.1	指 定 団 体 等	積 立 金 取 崩 し 金 額			194,559	460,727						
特別地方消費税交付金				-	-	-	うち純固定資産税			4,077,975	45.0	指 定 団 体 等	実 質 単 年 度 収 支			152,958	-						
自動車取得税交付金				-	-	-	軽自動車税			309,012	3.4	指 定 団 体 等	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
軽油引取税交付金				-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			397,708	4.4	指 定 団 体 等	一 般 職 員			519	1,654,572	3,188					
自動車税環境性能割交付金				29,044	0.1	29,044	特別土地保有税			-	-	指 定 団 体 等	うち消防職員			-	-	-					
法人事業税交付金				168,122	0.4	168,122	法定外普通税			-	-	指 定 団 体 等	うち技能労務職員			-	-	-					
地方特例交付金等				64,329	0.2	64,329	法的			208,634	2.3	指 定 団 体 等	教 育 時 職 員			-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金				58,173	0.1	58,173	目 的 的			208,634	2.3	指 定 団 体 等	等 合 計			519	1,654,572	3,188					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				6,156	0.0	6,156	入 湯 税			27,351	0.3	指 定 団 体 等	ラ ス パ イ レ ス 指 数			-	-	-					
地 方 交 付 税				11,071,971	25.9	9,824,125	事 業 所 税			-	-	指 定 団 体 等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
内 普 通 交 付 税				9,824,125	23.0	9,824,125	都 市 計 画 税			181,283	2.0	指 定 団 体 等	議 員 公 務 災 害			×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.03.31	9,280	
内 特 別 交 付 税				1,247,799	2.9	-	法 定 外 普 通 税			-	-	指 定 団 体 等	非 常 勤 公 務 災 害			×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	18.03.31	7,680	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				47	0.0	-	旧 法 に よ る 税			-	-	指 定 団 体 等	退 職 手 当			×	火 葬 場	×	教 育 長	1	2.04.01	6,620	
(一 般 財 源 計)				22,750,438	53.3	21,321,309	法 定 外 目 的 的 税			-	-	指 定 団 体 等	事 務 機 共 同			×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	2.04.01	4,670	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				6,749	0.0	6,749	合 計			9,056,167	100.0	指 定 団 体 等	税 務 事 務			×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	3,910	
分 担 金 ・ 負 担 金				191,020	0.4	-	旧 法 に よ る 税			-	-	指 定 団 体 等	老 人 福 祉			×	中 学 校	×	議 会 議 員	19	2.04.01	3,680	
使 用 料 料 金				452,117	1.1	35,783	入 湯 税			27,351	0.3	指 定 団 体 等	伝 染 病			×	そ の 他	○					
手 庫 数 支 出				105,454	0.2	-	事 業 所 税			-	-	指 定 団 体 等											
国 庫 支 出				5,392,583	12.6	-	都 市 計 画 税			181,283	2.0	指 定 団 体 等											
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	指 定 団 体 等											
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	指 定 団 体 等											
都 道 府 県 支 出 金				2,791,294	6.5	-	合 計			9,056,167	100.0	指 定 団 体 等											
財 産 附 収 入 金				401,006	0.9	24,440						指 定 団 体 等											
繰 上 収 入 金				2,439,897	5.7	-						指 定 団 体 等											
繰 上 収 入 金				1,294,230	3.0	-						指 定 団 体 等											
繰 上 収 入 金				2,280,068	5.3	4,500						指 定 団 体 等											
地 方 債				1,958,065	4.6	-						指 定 団 体 等											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-						指 定 団 体 等											
うち臨時財政対策債				331,465	0.8	-						指 定 団 体 等											
歳 入 合 計				42,689,365	100.0	21,392,781						指 定 団 体 等											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分										区 分													
人 員 給 付 費				6,307,564	15.3	5,626,512	議 会 費					202,611	0.5	基 準 財 政 収 入 額		8,845,835	8,565,732						
扶 助 費				2,961,258	7.2	2,590,557	総 務 費					7,908,239	19.2	基 準 財 政 需 要 額		18,656,086	18,519,853						
公 債 費				5,517,381	13.4	1,817,536	民 生 費					10,867,494	26.4	標 準 税 収 入 額 等		11,088,506	10,725,781						
内 元 利 償 還 金				3,629,269	8.8	3,599,755	衛 生 費					4,348,695	10.6	標 準 財 政 規 模		21,244,096	21,844,092						
内 利 子				76,527	0.2	74,179	衛 生 費					4,348,695	10.6	財 政 力 指 数		0.48	0.48						
内 一 時 借 入 金 利 子				4	0.0	4	農 林 水 産 業 費					52,539	0.1	実 質 収 支 比 率 (%)		4.6	4.2						
(義 務 的 経 費 計)				15,530,745	37.7	11,117,986	農 林 水 産 業 費					2,812,497	6.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.4	15.0						
物 件 補 修 費				6,128,960	14.9	3,189,108	商 工 費					4,329,413	10.5	判 断 全 率 化		-	-						
維 持 補 修 費				227,646	0.6	211,884	土 木 費					3,303,101	8.0	健 全 率 化		-	-						
補 助 費 等				7,289,214	17.7	5,449,514	消 防 費					792,016	1.9	実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.8	6.9						
うち一部事務組合負担金				2,896,127	7.0	2,720,485	教 育 費					2,664,536	6.5	率 化		-	-						
繰 上 収 入 金				2,495,131	6.1	2,027,214	災 害 復 旧 費					202,097	0.5	積 立 金 高		5,608,580	5,750,353						
繰 上 収 入 金				3,810,920	9.3	900,001	公 債 費					3,715,357	9.0	現 在 高		1,572,545	1,170,719						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				1,195,231	2.9	254,000	諸 支 出 金					-	-	地 方 債 現 在 高		16,911,072	15,775,713						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	歳 出 合 計					41,198,595	100.0	積 立 金 高		28,634,594	30,305,798						
投 資 的 経 費				4,520,748	11.0	898,530	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					19,201,964	千 円	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		1,033,714	1,654,021						
うち人件費				132,504	0.3	132,504	経 常 収 支 比 率					88.4% (89.8%)	地 方 債 現 在 高		-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費				4,318,651	10.5	885,282	経 常 収 支 比 率					88.4% (89.8%)	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-	-							
内 うち補助費				1,994,613	4.8	124,792	経 常 収 支 比 率					88.4% (89.8%)	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-	-							
内 うち単独費				2,190,622	5.3	717,899	経 常 収 支 比 率					88.4% (89.8%)	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-	-							
内 災害復旧事業費				202,097	0.5	13,248	経 常 収 支 比 率					88.4% (89.8%)	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-	-							
内 失業対策事業費				-	-	-	経 常 収 支 比 率					88.4% (89.8%)	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-	-							
歳 入 合 計				41,198,595	100.0	24,048,237	経 常 収 支 比 率					88.4% (89.8%)	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2									
		増 減 率		令 5. 1. 1		令 4. 1. 1		31,892 人		31,182 人		区分		20		2100											
		面 積		令 5. 1. 1		令 4. 1. 1		32,759 人		31,537 人		令和2年国調		平成27年国調		長野県		駒ヶ根市									
		人口密度		増 減 率		増 減 率		165.86 km ²		-0.9 %		-1.1 %		1,072		1,309		地方交付税種地									
		194 人		-		-		-		6.5		7.7		6,412		39.0		1 - 2									
		9,005		9,064		54.6		53.3		第 1 次		第 2 次		第 3 次													
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																			
地 方 税 収		4,808,861		28.5		4,712,968		48.5																			
地 方 譲 与 税		206,200		1.2		206,200		2.1																			
利 子 割 交 付 金		1,669		0.0		1,669		0.0																			
配 当 割 交 付 金		20,186		0.1		20,186		0.2																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,583		0.1		14,583		0.2																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-																			
地 方 消 費 税 交 付 金		886,161		5.3		886,161		9.1																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-																			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-																			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		13,376		0.1		13,376		0.1																			
法 人 事 業 税 交 付 金		91,202		0.5		91,202		0.9																			
地 方 特 例 交 付 金 等		37,618		0.2		37,618		0.4																			
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		28,248		0.2		28,248		0.3																			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		9,370		0.1		9,370		0.1																			
地 方 交 付 税		4,114,026		24.4		3,693,651		38.0																			
内 普 通 交 付 税		3,693,651		21.9		3,693,651		38.0																			
内 特 別 交 付 税		420,350		2.5		-		-																			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		25		0.0		-		-																			
(一 般 財 源 計)		10,193,882		60.5		9,677,614		99.6																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,640		0.0		2,640		0.0																			
分 担 金 ・ 負 担 金		139,576		0.8		-		-																			
使 用 料		112,221		0.7		16,341		0.2																			
手 庫 数 支 出		55,068		0.3		-		-																			
国 庫 支 出		2,377,399		14.1		-		-																			
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-																			
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-																			
都 道 府 県 支 出 金		1,046,063		6.2		-		-																			
財 産 附 収 入 金		318,958		1.9		22,054		0.2																			
繰 上 入 金		631,563		3.7		-		-																			
繰 上 越 入 金		244,899		1.5		-		-																			
繰 上 諸 入 金		363,603		2.2		-		-																			
地 方 債 入 金		562,949		3.3		325		0.0																			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		802,769		4.8		-		-																			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-		-		-		-																			
歳 入 合 計		16,851,590		100.0		9,718,974		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,496,094		4,326,226	
う ち 職 員		2,688,923		16.7		2,478,233		2,413,409		24.4		議 会 費		137,546		0.9		6,568		137,546		基 準 財 政 需 要 額		8,097,230		7,975,032	
扶 助 費		1,322,040		8.2		1,245,429		-		-		総 務 費		2,517,129		15.7		20,883		1,667,100		標 準 税 収 入 額 等		5,659,264		5,437,633	
公 債		2,440,426		15.2		662,992		563,682		5.7		民 生 費		4,590,396		28.5		9,605		2,367,623		標 準 財 政 規 模		9,535,884		9,717,260	
内 元 利 償 還 金		1,748,466		10.9		1,727,650		1,727,650		17.4		衛 生 費		1,586,606		9.9		36,195		1,294,967		財 政 力 指 数		0.56		0.58	
内 一 時 借 入 金 利 子		41,914		0.3		41,914		41,914		0.4		農 林 水 産 業 費		13,077		0.1		-		11,377		実 質 収 支 比 率 (%)		7.6		3.4	
(義 務 的 経 費 計)		6,919,729		43.0		4,910,789		4,746,655		47.9		農 林 水 産 業 費		874,402		5.4		62,365		636,605		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.5		15.3	
物 質 補 修 費		1,983,028		12.3		1,454,180		1,111,804		11.2		商 工 費		1,009,357		6.3		119,539		482,447		判 断 全 比 率 化		-		-	
維 持 補 修 費		127,167		0.8		116,732		83,494		0.8		土 木 費		1,554,027		9.7		945,862		685,250		健 全 化 率		11.6		11.3	
補 助 費 等		3,367,757		20.9		2,745,492		1,805,548		18.2		消 防 費		441,511		2.7		11,906		417,631		実 質 公 債 費 比 率 (%)		83.8		102.2	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		719,349		4.5		621,953		571,051		5.8		教 育 費		1,553,795		9.7		204,345		1,196,413		積 立 金 財 政 調 査		1,551,305		1,343,640	
繰 上 出 金		1,115,310		6.9		928,350		898,087		9.1		災 害 復 旧 費		12,749		0.1		-		1,150		現 在 高		204,186		199,194	
積 立 金		854,167		5.3		255,018		-		-		公 債		1,790,380		11.1		-		1,769,564		地 方 債 現 在 高		2,607,326		2,181,032	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		283,800		1.8		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金 財 政 調 査		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		現 在 高		18,316,791		19,262,488	
投 資 的 経 費		1,430,017		8.9		257,112		-		-		歳 出 合 計		16,080,975		100.0		1,417,268		10,667,673		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		33,124		39,715	
う ち 人 件 費		37,492		0.2		37,492		8,645,588 千円		87.3 % (89.0 %)		繰 上 水 道 場 等 へ 出 る 其 他		2,267,612		12.9		23,251		23,251		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,417,268		8.8		255,962		-		-		公 病 院 下 水 道 場 上 水 道 等 へ 出 る 其 他		601,828		3.8		14,724		14,724		取 益 事 業 収 入		-		-	
内 うち 補助 単 独 費		695,493		4.3		52,561		-		-		業 市 場 等 へ 出 る 其 他		546,202		3.3		3,844		3,844		土 地 開 発 基 金 現 在 高		101,493		88,868	
内 うち 単 独 費		717,880		4.5		202,131		-		-		業 市 場 等 へ 出 る 其 他		4,547		0.03		4,272		4,272		徴 収 率 ・ 計 率 (%)		99.6		98.8	
内 災 害 復 旧 事 業 費		12,749		0.1		1,150		-		-		業 市 場 等 へ 出 る 其 他		183,651		1.1		-		-		市 町 村 民 税		99.7		99.2	
内 災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		業 市 場 等 へ 出 る 其 他		927,112		5.8		337		337		純 固 定 資 産 税		99.4		98.4	
歳 入 一 般 財 源 等		11,438,288 千円		68.5		-		-		-		業 市 場 等 へ 出 る 其 他		-		-		-		-		計 率 (%)		99.5		98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	19,539人 21,438人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-8.9%	令5.1.1	19,705人	19,445人	区分	令和2年国調	20	2134		
		面積		202.43km ²	令4.1.1	20,059人	19,836人	第1次	平成27年国調	長野県	飯山市	地方交付税種地	I-1
		人口密度		97人	増減率	-1.8%	-2.0%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	2,550,397	14.7	2,485,175	29.7	普 通 税	2,478,098	97.2	10	新 産 業 特 種 税	1,901	2,062	17,374,636	17,359,454
地 方 譲 与 税	188,657	1.1	188,657	2.3	法 定 普 通 税	2,478,098	97.2	10	低 開 発 特 種 税	18.1	18.4	16,414,358	16,571,812
利 子 割 交 付 金	758	0.0	758	0.0	市 町 村 民 税	901,591	35.4	10	旧 工 特 種 税	2,350	2,554	960,278	787,642
配 当 割 交 付 金	9,146	0.1	9,146	0.1	内 個 人 均 等 割 賦	34,670	1.4	-	山 振 興 特 種 税	22.4	22.8	62,334	30,404
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,584	0.0	6,584	0.1	所 得 割 賦	723,913	28.4	-	過 疎 振 興 特 種 税	6,261	6,585	897,944	757,238
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	65,297	2.6	-	近 畿 道 特 種 税	59.6	58.8	140,706	-51,567
地 方 消 費 税 交 付 金	521,296	3.0	521,296	6.2	法 定 資 産 税	1,308,319	51.3	-	中 部 道 特 種 税			200,643	200,306
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,292,414	50.7	-	財 政 健 全 化 等 特 種 税			-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	106,069	4.2	-	指 数 表 選 定 特 種 税			-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	162,119	6.4	-	財 源 超 過 特 種 税			200,643	200,306
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,530	0.1	12,530	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-				-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	45,627	0.3	45,627	0.5	目 的 的 税	72,299	2.8	-				-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	8,624	0.0	8,624	0.1	法 定 目 的 的 税	72,299	2.8	-				200,000	-
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,624	0.0	8,624	0.1	内 入 湯 税	7,078	0.3	-				141,349	148,739
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				-	-
地 方 交 付 税	6,090,946	35.1	5,064,935	60.5	都 市 計 画 税	65,221	2.6	-				-	-
内 普 通 交 付 税	5,064,935	29.2	5,064,935	60.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-				-	-
特 別 交 付 税	1,025,998	5.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				-	-
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	13	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				-	-
(一 般 財 源 計)	9,434,565	54.3	8,343,332	99.7	合 計	2,550,397	100.0	10				-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,578	0.0	2,578	0.0	内 入 湯 税	7,078	0.3	-				-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	37,219	0.2	26	0.0	事 業 所 税	-	-	-				-	-
使 用 料	365,961	2.1	18,640	0.2	都 市 計 画 税	65,221	2.6	-				-	-
手 庫 数 支 出	13,974	0.1	268	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				-	-
国 庫 支 出	1,920,019	11.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	2,550,397	100.0	10				-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-								-	-
都 道 府 県 支 出	732,680	4.2	-	-								-	-
財 産 附 収 入	65,587	0.4	1,079	0.0								-	-
寄 附 金	940,039	5.4	-	-								-	-
繰 上 入 金	1,263,497	7.3	-	-								-	-
繰 上 越 入 金	787,641	4.5	-	-								-	-
繰 上 諸 入 金	703,076	4.0	5,375	0.1								-	-
地 方 債	1,107,800	6.4	-	-								-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-								-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	101,700	0.6	-	-								-	-
歳 入 合 計	17,374,636	100.0	8,371,298	100.0								-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
人 員 費	2,357,146	14.4	2,138,137	2,052,165	24.2	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	2,641,846	2,551,770	
う ち 職 員 給 付 費	1,321,548	8.1	1,213,178	-	-	議 会 費	117,726	0.7	3,080	117,726	7,706,781	7,602,528	
扶 助 費	1,547,868	9.4	609,692	417,046	4.9	総 務 費	3,470,617	21.1	62,354	1,954,119	3,308,185	3,181,085	
公 債 費	1,749,096	10.7	1,704,122	1,704,122	20.1	民 生 費	3,347,899	20.4	3,722	2,093,857	8,474,894	8,606,337	
内 元 利 償 還 金	1,724,856	10.5	1,680,131	1,680,131	19.8	衛 生 費	1,207,274	7.4	98,507	773,856	0.35	0.35	
利 子	24,240	0.1	23,991	-	0.3	労 働 費	19,021	0.1	-	13,879	10.6	8.8	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	695,569	4.2	32,861	387,334	15.1	13.9	
(義 務 的 経 費 計)	5,654,110	34.4	4,451,951	4,173,333	49.3	商 工 費	1,780,798	10.8	741,128	218,824	-	-	
物 件 補 修 費	2,378,028	14.5	1,057,307	801,778	9.5	土 木 費	2,342,590	14.3	556,744	1,812,110	11.7	11.8	
維 持 補 修 費	944,970	5.8	859,758	563,251	6.6	消 防 費	455,587	2.8	13,441	413,834	-	-	
補 助 費 等	2,211,122	13.5	1,353,329	1,012,593	12.0	教 育 費	1,212,660	7.4	182,455	795,189	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	934,739	5.7	913,975	845,806	10.0	災 害 復 旧 費	15,521	0.1	-	14,480	1,744,739	1,744,096	
繰 上 出 金	1,769,707	10.8	1,557,923	1,276,006	15.1	公 債	1,749,096	10.7	-	1,704,122	1,114,249	1,113,838	
繰 上 立 金	1,216,008	7.4	705,259	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	3,252,833	3,301,376	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	530,600	3.2	234	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	12,288,219	12,905,275	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,414,358	100.0	1,694,292	10,299,330	18,120	203,882	
投 資 的 経 費	1,709,813	10.4	313,569	-	-						756,269	401,986	
う ち 人 員 費	39,585	0.2	39,277	-	-	繰 上 水 道 計	1,853,363	11.6	11,622	-	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,694,292	10.3	299,089	7,826,961千円	92.4%	営 下 水 道 計	779,976	4.8	-27,185	-	-	-	
う ち 補 助 費	953,190	5.8	28,995	(93.5%)	-	事 上 水 道 計	83,656	0.5	2,837	-	-	-	
う ち 単 独 費	741,102	4.5	270,094	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 駐 車 場 整 備 等	34,076	0.2	4,457	-	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	15,521	0.1	14,480	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)	-	簡 易 水 道 等	1,467	0.01	89	-	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 民 健 康 保 険 出	192,426	1.2	-	-	99.8	99.5	
歳 出 合 計	16,414,358	100.0	10,299,330	11,259,608千円	66.5%	の 他	761,762	4.6	378	-	99.8	99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	98,199人 99,368人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
		増減率		-1.2%	令5.1.1	98,198人	96,855人	区分	令和2年国調	20	2177			
		面積		423.51km ²	令4.1.1	98,439人	97,185人	第1次	平成27年国調	長野県	佐久市	地方交付税種地	1-3	
		人口密度		232人/km ²	増減率	-0.2%	-0.3%	第2次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	13,489,502	23.0	12,797,616	44.3	普通税				新産特	×	歳入総額		58,676,637	61,847,219
地方譲与税	561,081	1.0	561,081	1.9	法定普通税				旧工特	×	歳入総額		57,261,047	58,587,429
利子割交付金	4,786	0.0	4,786	0.0	市町村民税				旧炭	×	歳入歳出差引		1,415,590	3,259,790
配当割交付金	57,915	0.1	57,915	0.2	個人均等割				山振	○	翌年度に繰越すべき財源		295,726	1,705,903
株式等譲渡所得割交付金	41,924	0.1	41,924	0.1	所得割				過疎	○	実質収入		1,119,864	1,553,887
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				近畿	×	単年度収支		-434,023	535,281
地方消費税交付金	2,551,429	4.3	2,551,429	8.8	固定資産税				中	○	繰上立		213,723	93,607
ゴルフ場利用税交付金	22,892	0.0	22,892	0.1	うち純固定資産税				財政健全化	×	繰上立		998,189	653,330
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定	○	繰上立		-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財源超過	×	繰上立		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税						繰上立		-	-
自動車税環境性能割交付金	36,976	0.1	36,976	0.1	特別土地保有税						繰上立		-	-
法人事業税交付金	202,991	0.3	202,991	0.7	法定外普通税						繰上立		-	-
地方特例交付金等	108,542	0.2	108,542	0.4	目的税						繰上立		-	-
内閣人住民税減取補填特例交付金	103,081	0.2	103,081	0.4	法定外目的税						繰上立		-	-
内閣新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,461	0.0	5,461	0.0	入湯税						繰上立		-	-
地方交付税	13,365,177	22.8	12,400,038	42.9	事業所税						繰上立		-	-
内閣普通交付税	12,400,038	21.1	12,400,038	42.9	都市計画税						繰上立		-	-
内閣特別交付税	965,051	1.6	-	-	水利地益税等						繰上立		-	-
内閣震災復興特別交付税	88	0.0	-	-	法定外目的税						繰上立		-	-
(一般財源計)	30,443,215	51.9	28,786,190	99.5	旧法による税						繰上立		-	-
交通安全対策特別交付金	12,105	0.0	12,105	0.0	合 計						繰上立		-	-
分担金・負担金	355,926	0.6	38,887	0.1	内閣入湯税						繰上立		-	-
使用料	426,028	0.7	52,483	0.2	事業所税						繰上立		-	-
手数料	144,599	0.2	-	-	都市計画税						繰上立		-	-
国庫支出	9,261,458	15.8	-	-	水利地益税等						繰上立		-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税						繰上立		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税						繰上立		-	-
都道府県支出	3,427,799	5.8	-	-	合 計						繰上立		-	-
財産収入	166,921	0.3	26,245	0.1	内閣入湯税						繰上立		-	-
寄附収入	898,402	1.5	-	-	事業所税						繰上立		-	-
繰上入金	547,148	0.9	-	-	都市計画税						繰上立		-	-
繰上入金	3,259,790	5.6	-	-	水利地益税等						繰上立		-	-
繰上入金	4,357,146	7.4	1,106	0.0	法定外目的税						繰上立		-	-
繰上入金	5,376,100	9.2	-	-	旧法による税						繰上立		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計						繰上立		-	-
うち臨時財政対策債	454,000	0.8	-	-	内閣入湯税						繰上立		-	-
歳入	58,676,637	100.0	28,917,016	100.0	事業所税						繰上立		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員給与	7,250,361	12.7	6,547,264	6,056,682	20.6	区 分				決 算 額		12,565,252	11,964,212	
扶助費	4,179,095	7.3	3,687,006	-	-	決 算 額				構 成 比		24,931,074	24,159,742	
公債費	8,263,976	14.4	2,186,171	2,174,782	7.4	決 算 額				構 成 比		15,799,248	15,036,095	
内閣元利償還金	5,843,719	10.2	5,778,121	4,779,932	16.3	決 算 額				構 成 比		28,653,384	28,776,214	
内閣一時借入金	116,420	0.2	116,420	116,420	0.4	決 算 額				構 成 比		0.51	0.51	
(義務的経費計)	21,474,476	37.5	14,627,976	13,127,816	44.7	決 算 額				構 成 比		3.9	5.4	
維持補修費	6,511,604	11.4	4,723,631	3,656,282	12.4	決 算 額				構 成 比		16.1	14.1	
維持補修費	679,388	1.2	567,140	567,140	0.4	決 算 額				構 成 比		-	-	
補助費	7,133,918	12.5	6,263,865	3,319,751	11.3	決 算 額				構 成 比		-	-	
うち一部事務組合負担	1,697,916	3.0	1,694,518	1,246,372	4.2	決 算 額				構 成 比		-	-	
繰上立	3,686,293	6.4	2,965,567	2,561,687	8.7	決 算 額				構 成 比		7,352,986	7,139,263	
繰上立	1,546,298	2.7	1,347,262	-	-	決 算 額				構 成 比		5,343,207	4,840,791	
投資・出資金・貸付	3,186,316	5.6	909,773	892,510	3.0	決 算 額				構 成 比		21,515,502	21,091,698	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	決 算 額				構 成 比		45,967,370	46,434,989	
投資的経費	13,042,754	22.8	3,732,641	3,732,641	12.4	決 算 額				構 成 比		1,087,606	7,505,197	
うち人件費	73,931	0.1	63,985	63,985	0.2	決 算 額				構 成 比		-	-	
内閣普通建設事業費	11,799,319	20.6	3,678,324	24,125,186千円	82.1%	決 算 額				構 成 比		4,507,404	4,299,455	
内閣うち補助単独	7,592,075	13.3	2,557,247	82.1%	(83.4%)	決 算 額				構 成 比		-	-	
内閣うち単独	3,911,984	6.8	1,092,480	(減取補填債(特例分)		決 算 額				構 成 比		-	-	
内閣災害復旧事業費	1,243,435	2.2	54,317	65,357	及臨時財政対策債除く)	決 算 額				構 成 比		-	-	
歳入	57,261,047	100.0	35,137,855	36,531,117千円		決 算 額				構 成 比		99.1	97.2	
歳入	57,261,047	100.0	35,137,855	36,531,117千円		決 算 額				構 成 比		99.3	98.1	
歳入	57,261,047	100.0	35,137,855	36,531,117千円		決 算 額				構 成 比		98.9	96.4	
歳入	57,261,047	100.0	35,137,855	36,531,117千円		決 算 額				構 成 比		98.8	96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2							
				令和2年国調		58,852人		令5.1.1		59,529人		58,634人		区分		20		2185		千曲市		地方交付税種地		1-3					
				平成27年国調		60,298人		令4.1.1		59,833人		59,014人		令和2年国調		平成27年国調													
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.4%		増減率		-0.5%		-0.6%		第1次		1,760		1,942											
				面積		119.79 km ²		増減率		-0.5%		-0.6%		第2次		6.2		6.6											
				人口密度		491人								第3次		17,138		17,565											
																60.0		59.7											
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税				7,744,905		28.3		7,520,197		45.4		普通税				×		長野県		千曲市		地方交付税種地		1-3					
地方譲与税				206,539		0.8		206,539		1.2		法定普通税				×													
利子割交付金				2,755		0.0		2,755		0.0		市町村民税				×													
配当割交付金				33,217		0.1		33,217		0.2		内個人均等割				×													
株式等譲渡所得割交付金				23,922		0.1		23,922		0.1		所得割				×													
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割				×													
地方消費税交付金				1,520,637		5.6		1,520,637		9.2		固定資産税				×													
ゴルフ場利用税交付金				5,103		0.0		5,103		0.0		うち純固定資産税				×													
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税				×													
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税				×													
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税				×													
自動車税環境性能割交付金				13,793		0.1		13,793		0.1		法定外普通税				×													
法人事業税交付金				121,925		0.4		121,925		0.7		目的税				×													
地方特例交付金等				79,712		0.3		79,712		0.5		法定目的税				×													
内個人住民税減取補填特例交付金				76,057		0.3		76,057		0.5		内入湯税				×													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,655		0.0		3,655		0.0		事業所税				×													
地方交付税				7,705,844		28.2		6,964,017		42.0		都市計画税				×													
内普通交付税				6,964,017		25.5		6,964,017		42.0		水利地益税等				×													
内特別交付税				741,795		2.7		-		-		法定外目的税				×													
内震災復興特別交付税				32		0.0		-		-		旧法による税				×													
(一般財源計)				17,458,352		63.8		16,491,817		99.5		合計				7,744,905		100.0											
交通安全対策特別交付金				7,707		0.0		7,707		0.0		内入湯税				0.6													
分担金・負担金				113,658		0.4		-		-		事業所税				-													
使用料				216,906		0.8		25,577		0.2		都市計画税				2.9													
手数料				93,853		0.3		-		-		水利地益税等				-													
国庫支出				4,009,581		14.7		-		-		法定外目的税				-													
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税				-													
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合計				7,744,905		100.0											
都道府県支出				1,625,286		5.9		-		-																			
財産収入				125,314		0.5		52,515		0.3																			
寄附収入				362,223		1.3		-		-																			
繰上り入金				239,975		0.9		-		-																			
繰上り入金				495,366		1.8		-		-																			
繰上り入金				1,439,597		5.3		17		0.0																			
地方債				1,174,537		4.3		-		-																			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				265,837		1.0		-		-																			
歳入合計				27,362,355		100.0		16,577,633		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		7,311,479		6,973,139	
うち職員				4,725,972		18.1		4,379,314		4,327,749		25.7		議会費		208,320		0.8		普通建設事業費		208,320		基準財政需要額		14,185,337		14,185,337	
扶助				2,524,545		9.7		2,306,786		-		-		総務費		3,377,146		12.9		256,680		2,057,441		標準税収入額等		9,193,399		8,750,390	
公債				4,539,622		17.4		1,189,177		1,189,177		7.1		民生費		9,014,544		34.5		170,384		4,865,423		標準財政規模		16,423,253		16,912,129	
内元利償還金				3,001,501		11.5		3,001,501		2,998,501		17.8		衛生費		1,585,240		6.1		20,290		1,066,071		財政力指数		0.51		0.52	
一時借入金				77,942		0.3		77,942		77,942		0.5		労働費		32,062		0.1		-		6,062		実質収支比率(%)		6.7		4.7	
(義務的経費計)				12,345,037		47.3		8,647,934		8,593,369		51.0		農林水産業費		752,641		2.9		217,133		470,959		公債費負担比率(%)		16.6		15.0	
維持補修費				3,456,598		13.2		1,965,874		1,712,056		10.2		商工費		1,533,715		5.9		-		457,549		健全率化		-		-	
補助費等				294,252		1.1		249,390		224,099		1.3		土木費		2,911,097		11.2		967,036		2,172,817		判断		-		-	
うち一部事務組合負担				4,803,632		18.4		3,957,501		3,388,140		20.1		消防費		1,091,812		4.2		93,162		957,737		比率		12.9		29.6	
繰上り入金				1,433,983		5.5		1,361,712		1,298,215		7.7		教育費		2,515,136		9.6		258,930		1,935,401		積立		4,779,278		4,423,224	
繰上り入金				2,076,033		8.0		1,714,966		1,648,868		9.8		災害復旧費		-		-		-		-		現在		895,554		893,264	
繰上り入金				360,931		1.4		151,772		-		-		公債		3,079,447		11.8		-		3,079,447		調債		8,493,233		8,330,621	
投資・出資金・貸付金				781,062		3.0		-		-		-		諸支出金		3,553		0.0		3,553		3,553		地方債現在高		30,423,697		32,250,661	
前年度繰上り充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上り充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		226,375		9,003	
投資的経費				1,987,168		7.6		593,343		593,343		92.4%		歳入一般財源等		18,538,422千円								-		-		-	
うち人件費				43,546		0.2		43,546		43,546		93.9%		経常経費充当一般財源等計		15,566,532千円								-		-		-	
内普通建設事業費				1,987,168		7.6		593,343		593,343		92.4%		経常収支比率		92.4%								-		-		-	
うち補助				553,827		2.1		48,448		48,448		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		18,538,422千円								-		-		-	
うち単独費				1,403,338		5.4		541,942		541,942		経常収支比率		92.4%										-		-		-	
内災害復旧事業費				-		-		-		-		減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		18,538,422千円								-		-		-	
内失業対策事業費				-		-		-		-		減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		18,538,422千円								-		-		-	
歳出合計				26,104,713		100.0		17,280,780		17,280,780		経常収支比率		92.4%										-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	30,122人 30,107人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		増減率		0.0%	令5.1.1	29,557人	28,961人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2193			
		面積		112.37km ²	令4.1.1	29,677人	29,137人	第1次	1,550	1,835	長野県	東御市	地方交付税種地	I-2	
		人口密度		268人	増減率	-0.4%	-0.6%	第2次	10.7	12.0					
								第3次	4,767	5,001					
									32.8	32.7					
									8,211	8,449					
									56.5	55.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	4,168,054	24.6	3,950,138	42.1	普 通 税					旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	16,975,445	18,891,074		
地 方 譲 与 税	178,954	1.1	178,954	1.9	法 定 普 通 税					低 開 発 ○	歳 入 総 額	16,138,955	17,922,803		
利 子 割 交 付 金	1,358	0.0	1,358	0.0	市 町 村 民 税					旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	836,490	968,271		
配 当 割 交 付 金	16,417	0.1	16,417	0.2	内 個 人 均 等 割					山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	79,432	261,708		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,856	0.1	11,856	0.1	所 得 割					過 疎 ×	支 実 質 収 支	757,058	706,563		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 ×	単 年 度 収 支	50,495	126,179		
地 方 消 費 税 交 付 金	785,990	4.6	785,990	8.4	法 定 資 産 税					近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	95,335	414,015		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,875	0.1	9,875	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税					中 部 ○	積 立 金 取 崩 し 金 額	49,744	19,649		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					財 政 健 全 化 等 ×	支 実 質 単 年 度 収 支	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					指 数 表 選 定 ○	一 般 職 員	258	258		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,260	0.1	12,260	0.1	法 定 外 普 通 税						う ち 技 能 労 務 員	8	8		
法 人 事 業 税 交 付 金	63,833	0.4	63,833	0.7	目 的 的 税						教 育 時 職 員	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	38,311	0.2	38,311	0.4	入 湯 税						等 合 計	258	258		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	31,255	0.2	31,255	0.3	事 業 所 税						ラ ス パ イ レ ス 指 数	767,292	767,292		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	7,056	0.0	7,056	0.1	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
地 方 交 付 税	4,814,007	28.4	4,209,468	44.8	法 定 外 目 的 的 税						特 別 職 等 定 数				
内 普 通 交 付 税	4,209,468	24.8	4,209,468	44.8	旧 法 に よ る 税						適 用 開 始 年 月 日				
特 別 交 付 税	604,521	3.6	-	-	合 計						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	767,292	767,292		
災 災 復 興 特 別 交 付 税	18	0.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	10,100,915	59.5	9,278,460	98.8											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,061	0.0	3,061	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	41,833	0.2	-	-											
使 用 料	134,887	0.8	20,802	0.2											
手 庫 数 支 出	76,763	0.5	-	-											
国 庫 支 出	2,329,938	13.7	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,112,447	6.6	-	-											
財 産 附 収 入 金	178,089	1.0	85,192	0.9											
寄 附 入 金	453,549	2.7	-	-											
繰 上 越 入 金	595,206	3.5	-	-											
繰 上 越 出 金	616,911	3.6	-	-											
諸 地 方 債 入 金	574,142	3.4	3,107	0.0											
地 方 債 入 債	757,704	4.5	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	148,404	0.9	-	-											
歳 入 合 計	16,975,445	100.0	9,390,622	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
人 員 費	2,957,596	18.3	2,737,235	2,515,049	26.4	区 分				基 準 財 政 収 入 額		3,883,571	3,749,649		
う ち 職 員 給 付 費	1,380,842	8.6	1,259,589	-	-	議 会 費				基 準 財 政 需 要 額		8,093,039	7,988,617		
扶 助 費	2,413,172	15.0	760,170	725,677	7.6	総 務 費				標 準 税 収 入 額 等		4,877,931	4,712,110		
公 債 費	1,951,836	12.1	1,911,645	1,861,901	19.5	民 生 費				標 準 財 政 規 模		9,235,803	9,464,979		
内 元 利 償 還 金	1,894,098	11.7	1,856,746	1,807,002	18.9	衛 生 費				財 政 力 指 数		0.48	0.49		
利 子 費	57,735	0.4	54,896	54,896	0.6	衛 生 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.2	7.5		
一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.9	15.4		
(義 務 的 経 費 計)	7,322,604	45.4	5,409,050	5,102,627	53.5	商 工 費				判 断 全 比 率 化		-	-		
物 件 補 修 費	2,423,595	15.0	1,597,384	1,021,253	10.7	土 木 費				健 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
維 持 補 修 費	103,623	0.6	83,016	29,405	0.3	消 防 費				連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
補 助 費 等	2,626,254	16.3	2,261,369	1,795,106	18.8	教 育 費				実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.6	8.4		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	818,141	5.1	817,146	699,213	7.3	災 害 復 旧 費				率 率 率 率		29.8	40.9		
繰 上 越 出 金	1,117,638	6.9	926,659	861,268	9.0	公 債 費				積 立 金 財 政 調 査		2,054,705	1,608,009		
繰 上 越 入 金	485,026	3.0	413,318	-	-	諸 支 出 金				現 在 高		495,428	523,872		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	562,469	3.5	272,469	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				地 方 債 現 在 高		2,354,688	2,531,760		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計				債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		17,958,188	19,094,583		
投 資 的 経 費	1,497,746	9.3	237,833	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		753,560	1,047,707		
う ち 人 員 費	6,953	0.0	6,953	8,809,659 千 円	-	繰 上 越 出 金				取 益 事 業 収 入		-	-		
普 通 建 設 事 業 費	1,132,880	7.0	195,853	92.4% (93.8%)	-	営 下 水 道 事 業 上 水 道 等				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-		
内 うち 補助 費	567,129	3.5	20,425	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	公 民 健 康 保 険 事 業				徴 収 率 ・ 計 率		99.2	97.6		
うち 単 独 費	543,255	3.4	175,382	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	業 上 水 道 等				市 町 村 民 税		99.2	98.2		
うち 単 独 費	364,866	2.3	41,980	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 上 水 道 等				純 固 定 資 産 税		99.2	97.1		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	12,037,588 千 円	-	出 の そ の 他				計 率		99.2	97.0		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他				計 率		99.2	97.0		
歳 出 合 計	16,138,955	100.0	11,201,098	-	-	出 の そ の 他				計 率		99.2	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		94,222人 95,282人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1				
		増 減 率		-1.1%		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		96,605人 95,512人		95,195人 95,512人		区分			20		2207		地方交付税種地		1-2				
面積		331.78 km ²		284人		増 減 率		-0.2%		-0.3%		第 1 次			3,839 8.2		4,239 9.0		長野県		安曇野市				
歳入の状況 (単位:千円・%)												第 2 次			13,095 28.0		13,529 28.6		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方譲与税	12,371,384	25.7	12,371,384	44.7	普通税	12,316,566	99.6	174,552	旧新産特	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方譲与税	501,259	1.0	501,259	1.8	法定普通税	12,316,566	99.6	174,552	低開発特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	4,740	0.0	4,740	0.0	市町村民税	5,748,192	46.5	174,552	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	57,272	0.1	57,272	0.2	内個人均等割	183,227	1.5	-	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	41,358	0.1	41,358	0.1	所得割	4,634,676	37.5	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	262,297	2.1	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	2,405,075	5.0	2,405,075	8.7	固定資産税	5,568,141	45.0	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	37,719	0.1	37,719	0.1	うち純固定資産税	5,538,480	44.8	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	392,722	3.2	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	607,511	4.9	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車税環境性能割交付金	34,347	0.1	34,347	0.1	法定外普通税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
法人事業税交付金	202,084	0.4	202,084	0.7	目的税	54,818	0.4	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	117,869	0.2	117,869	0.4	法定目的税	54,818	0.4	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内個人住民税減取補填特例交付金	115,703	0.2	115,703	0.4	内入湯税	54,818	0.4	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,166	0.0	2,166	0.0	事業所税	-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	12,530,742	26.0	11,845,504	42.8	都市計画税	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税	11,845,504	24.6	11,845,504	42.8	水利地益等	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内特別交付税	685,182	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)	28,303,849	58.8	27,618,611	99.7	合計	12,371,384	100.0	174,552	合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	12,962	0.0	12,962	0.0	内入湯税	54,818	0.4	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	336,915	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料	349,136	0.7	35,077	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	154,194	0.3	48	0.0	水利地益等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出	6,492,364	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	54,818	0.4	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出	2,876,215	6.0	-	-	都市計画税	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入	89,669	0.2	18,211	0.1	水利地益等	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
寄附金	641,804	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入金	1,866,360	3.9	-	-	内入湯税	54,818	0.4	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	1,194,836	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰上り金	3,235,480	6.7	5,117	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諸地方債	2,574,800	5.3	-	-	水利地益等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	471,000	1.0	-	-	内入湯税	54,818	0.4	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	48,128,584	100.0	27,690,026	100.0	合計	12,371,384	100.0	174,552	合計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,344人 4,607人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
		増減率		-5.7%	令5.1.1	3,806人	3,562人	区分	令和2年国調	20	3041	2-1					
		面積		209.61km ²	令4.1.1	3,844人	3,625人	第1次	平成27年国調	長野県	川上村	地方交付税種地					
		人口密度		21人	増減率	-1.0%	-1.7%	第2次									
								第3次									
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税	721,652	10.1	721,652	23.6	普通税				×	歳 入 総 額	7,139,893	5,882,239					
地 方 譲 与 税	143,262	2.0	143,262	4.7	法定普通税				×	歳 入 総 額	6,650,793	5,701,336					
利 子 割 交 付 金	238	0.0	238	0.0	市 町 村 民 税				×	歳 入 歳 出 差 引	489,100	180,903					
配 当 割 交 付 金	2,898	0.0	2,898	0.1	内 個人均等割				×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	265,385	24,573					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,092	0.0	2,092	0.1	所 得 割				×	実 質 収 入	223,715	156,330					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				×	単 年 度 収 支	67,385	20,418					
地 方 消 費 税 交 付 金	101,749	1.4	101,749	3.3	固 定 資 産 税				×	積 立 金	365	477					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,618	0.1	6,618	0.2	うち純固定資産税				×	繰 上 償 還	10,579	82,599					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				×	積 立 金 取 崩 し	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				×	実 質 単 年 度 収 支	78,329	103,494					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税				×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,254	0.1	8,254	0.3	特 別 土 地 保 有 税				×	一 般 職 員	62	193,626	3,123				
法 人 事 業 税 交 付 金	4,252	0.1	4,252	0.1	法 定 外 普 通 税				×	うち消防職員	-	-	-				
地 方 特 例 交 付 金 等	2,046	0.0	2,046	0.1	目 的 的 税				×	うち技能労務員	1	*	*				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,851	0.0	1,851	0.1	法 定 目 的 的 税				×	教 育 時 職 員	4	8,352	2,088				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	195	0.0	195	0.0	入 湯 税				×	等 合 計	66	201,978	3,060				
地 方 交 付 税	2,175,852	30.5	2,063,802	67.4	事 業 所 税				×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			91.0				
内 普 通 交 付 税	2,063,802	28.9	2,063,802	67.4	都 市 計 画 税				×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 特 別 交 付 税	112,049	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				×	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	31.04.01	7,370
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税				×	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	31.04.01	5,930
(一 般 財 源 計)	3,168,913	44.4	3,056,863	99.9	合 計				×	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	31.04.01	5,430
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	567	0.0	567	0.0	内 入 湯 税				×	事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	31.04.01	2,590
分 担 金 ・ 負 担 金	25,439	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税				×	税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.01	1,790
使 用 料	53,594	0.8	-	-	内 入 湯 税				×	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	8	31.04.01	1,640
手 数 料	3,112	0.0	87	0.0	内 事 業 所 税				×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
国 庫 支 出	908,330	12.7	-	-	内 都 市 計 画 税				×								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税				×								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税				×								
都 道 府 県 支 出 金	162,584	2.3	-	-	内 旧 法 に よ る 税				×								
都 道 府 県 支 出 金	33,673	0.5	2,670	0.1	内 合 計				×								
繰 上 入 金	31,292	0.4	-	-	内 合 計				×								
繰 上 入 金	470,659	6.6	-	-	内 合 計				×								
繰 上 入 金	90,903	1.3	-	-	内 合 計				×								
繰 上 入 金	172,227	2.4	711	0.0	内 合 計				×								
地 方 債	2,018,600	28.3	-	-	内 合 計				×								
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 合 計				×								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	29,000	0.4	-	-	内 合 計				×								
歳 入 合 計	7,139,893	100.0	3,060,898	100.0	内 合 計				×								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
人 員 費	672,346	10.1	637,283	636,880	20.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	792,138	657,673				
うち 職 員 給 付 費	416,384	6.3	388,671	-	-	議 会 費	39,150	0.6	-	39,150	基 準 財 政 需 要 額	2,860,168	2,877,211				
扶 助 費	200,579	3.0	59,427	55,786	1.8	総 務 費	2,481,655	37.3	1,930,285	436,001	標 準 税 収 入 額 等	981,242	782,788				
公 債 費	368,380	5.5	368,380	357,801	11.6	民 生 費	662,774	10.0	6,104	458,831	標 準 財 政 規 模	3,074,349	3,118,917				
内 元 利 償 還 金	360,312	5.4	360,312	349,733	11.3	衛 生 費	307,827	4.6	3,661	256,416	財 政 力 指 数	0.25	0.24				
利 子 費	8,068	0.1	8,068	-	-	労 働 費	173	0.0	-	173	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	5.0				
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	515,850	7.8	97,546	365,483	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	13.3				
(義 務 的 経 費 計)	1,241,305	18.7	1,065,090	1,050,467	34.0	商 工 費	271,624	4.1	3,459	167,716	判 断 全 比 率 化	-	-				
物 件 費	761,255	11.4	550,072	491,009	15.9	土 木 費	1,049,397	15.8	842,246	244,731	健 全 率 化	0.9	0.2				
維 持 補 修 費	41,667	0.6	37,756	-	-	消 防 費	157,290	2.4	13,283	143,232	調 査 積 立 金	1,682,273	1,681,908				
補 助 費 等	644,929	9.7	471,831	313,247	10.1	教 育 費	741,165	11.1	45,690	716,703	財 政 特 定 目 的	338,400	248,341				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	137,377	2.1	137,377	133,163	4.3	災 害 復 旧 費	55,508	0.8	-	12,366	調 査 積 立 金	4,244,814	4,286,005				
繰 上 入 金	530,243	8.0	492,006	490,649	15.9	公 債 費	368,380	5.5	-	368,380	地 方 債 現 在 高	5,524,646	3,866,358				
繰 上 入 金	429,892	6.5	396,248	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,720	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	80,000	1,771,000				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,650,793	100.0	2,942,274	3,209,182	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	2,997,782	45.1	196,179	196,179	6.2	繰 上 入 金	530,243	8.0	-	11,198	土 地 開 発 基 金 現 在 高	273,671	273,630				
うち 人 員 費	14,926	0.2	14,926	14,926	0.5	内 公 共 計	275,128	4.1	-	11,198	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.4	94.6				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,942,274	44.2	183,813	183,813	6.2	内 下 水 道 事 業	67,334	1.0	-	146	市 町 村 民 税	97.6	93.1				
うち 補 助 費	1,325,902	19.9	34,449	34,449	0.5	内 簡 易 水 道 事 業	154	0.0	-	217	純 固 定 資 産 税	98.9	95.4				
うち 単 独 費	1,608,930	24.2	148,522	148,522	6.2	内 そ の 他 等	59	0.0	-	217							
内 災 害 復 旧 事 業 費	55,508	0.8	12,366	12,366	0.2	内 国 民 健 康 保 険 出	59,353	0.9	-	217							
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	内 そ の 他	128,215	1.9	-	217							
歳 入 合 計	6,650,793	100.0	3,209,182	3,698,282	100.0	出											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				令和2年国調		962人		1,005人		966人		956人		区分		20		3068		地方交付税種地		2-1	
				平成27年国調		1,005人		969人		959人													
				増減率		-4.3%				-0.3%		-0.3%		令和2年国調		平成27年国調		長野県		南相木村			
				面積		66.05 km ²		増減率		-0.3%													
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比													
地方譲与税				679,268		35.4		679,268		58.5													
地方譲与税				57,494		3.0		57,494		5.0													
利子割交付金				38		0.0		38		0.0													
配当割交付金				480		0.0		480		0.0													
株式等譲渡所得割交付金				350		0.0		350		0.0													
分離課税所得割交付金				-		-		-		-													
地方消費税交付金				22,588		1.2		22,588		1.9													
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-													
特別地方消費税交付金				-		-		-		-													
自動車取得税交付金				-		-		-		-													
軽油引取税交付金				-		-		-		-													
自動車税環境性能割交付金				3,487		0.2		3,487		0.3													
法人事業税交付金				935		0.0		935		0.1													
地方特例交付金等				46		0.0		46		0.0													
内個人住民税減収補填特例交付金				46		0.0		46		0.0													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-		-		-		-													
地方交付税				478,716		24.9		383,504		33.1													
内普通交付税				383,504		20.0		383,504		33.1													
内特別交付税				95,212		5.0		-		-													
内震災復興特別交付税				-		-		-		-													
(一般財源計)				1,243,402		64.8		1,148,190		99.0													
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-													
分担金・負担金				1,858		0.1		-		-													
使用料				32,845		1.7		-		-													
手数料				832		0.0		-		-													
国庫支出				159,576		8.3		-		-													
国有提供交付金				-		-		-		-													
(特別区財調交付金)				-		-		-		-													
都道府県支出				71,443		3.7		-		-													
都道府県収入				27,745		1.4		12,030		1.0													
寄附金				5,340		0.3		-		-													
繰入金				123,172		6.4		-		-													
繰越金				18,691		1.0		-		-													
繰上金				29,306		1.5		2		0.0													
地方債				205,070		10.7		-		-													
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				41,970		2.2		-		-													
歳入合計				1,919,280		100.0		1,160,222		100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人件費				324,048		17.4		296,961		284,651		23.7		区		611,984		627,909					
うち職員給与				183,703		9.9		160,285		-		-		区		995,488		939,163					
扶助費				70,181		3.8		22,829		22,682		1.9		区		790,674		809,951					
公債費				214,515		11.5		214,515		214,515		17.8		区		1,216,151		1,260,102					
内元利償還金				211,111		11.3		211,111		211,111		17.6		区		0.68		0.75					
内一時借入金				3,404		0.2		3,404		3,404		0.3		区		3.7		0.1					
(義務的経費計)				608,744		32.7		534,305		521,848		43.4		区		14.8		11.3					
維持補修費				358,153		19.2		304,523		217,204		18.1		区		-		-					
維持補修費				45,341		2.4		42,296		34,201		2.8		区		-		-					
補助費				281,222		15.1		236,093		166,845		13.9		区		-		-					
うち一部事務組合負担				79,577		4.3		79,577		71,736		6.0		区		-		-					
繰出金				101,962		5.5		67,387		51,709		4.3		区		609,012		638,927					
繰入金				29,409		1.6		20,080		-		-		区		214,325		264,278					
投資・出資金・貸付金				8,520		0.5		210		-		-		区		3,685,330		3,699,226					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区		2,269,534		2,275,575					
投資的経費				427,743		23.0		182,772		-		-		区		-		-					
うち人件費				36,057		1.9		36,057		991,807千円		-		区		-		-					
普通建設事業費				396,291		21.3		176,561		82.5% (85.5%)		-		区		-		-					
うち補助費				53,299		2.9		9,458		(減収補填債(特例分)		-		区		-		-					
うち単独費				342,992		18.4		167,103		及び臨時財政対策債除く)		-		区		-		-					
災害復旧事業費				31,452		1.7		6,211		歳入一般財源等		-		区		-		-					
失業対策事業費				-		-		-		出の		-		区		-		-					
歳出合計				1,861,094		100.0		1,387,666		1,445,852千円		-		区		-		-					
経常経費充当一般財源等				-		-		-		-		-		区		-		-					
経常収支比率				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰出金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰上金				-		-		-		-		-		区		-		-					
繰入金				-		-		-		-		-		区		-		-					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	752人 774人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O				
		増減率		-2.8%	令5.1.1	680人	667人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		3076								
		面積		56.32 km ²	令4.1.1	690人	679人	第1次	116	123	長野県		北相木村		地方交付税種地		2-1				
		人口密度		13人	増減率	-1.4%	-1.8%	第2次	32.5	32.2	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	歳入総額		1,883,872	2,039,397			
地方譲与税		92,015	4.9	92,015	10.0	普通税			92,015	100.0	395	低開発	×	歳入総額	1,837,039	1,794,852	歳入総額	1,837,039	1,794,852		
地方譲与税		42,650	2.3	42,650	4.6	法定普通税			92,015	100.0	395	旧産炭	×	歳入歳出差引	46,833	244,545	歳入歳出差引	46,833	244,545		
配当割交付金		30	0.0	30	0.0	市町村民税			31,679	34.4	395	山振	○	翌年度に繰越すべき財源	1,053	29,393	翌年度に繰越すべき財源	1,053	29,393		
株式等譲渡所得割交付金		382	0.0	382	0.0	内個人均等割			1,278	1.4	-	過疎	○	実質	45,780	215,152	実質	45,780	215,152		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			27,054	29.4	-	首都	×	単年度収支	-169,372	153,366	単年度収支	-169,372	153,366		
地方消費税交付金		17,385	0.9	17,385	1.9	法人均等割			1,948	2.1	-	近畿	×	積立債還	104,734	210,972	積立債還	104,734	210,972		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			1,399	1.5	395	中部	×	積立金取崩し	-	-	積立金取崩し	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			54,805	59.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-68,238	364,338	実質単年度収支	-68,238	364,338		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			53,337	58.0	-	指数表選定	○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			4,002	4.3	-	財源超過	×	一般職員	31	87,978	2,838				
自動車環境性能割交付金		2,479	0.1	2,479	0.3	市町村たばこ税			1,529	1.7	-			うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金		686	0.0	686	0.1	特別土地保有税			-	-	-			うち技能労務職員	3	8,169	2,723				
地方特例交付金等		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-			教 育 時 職 員	-	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	目的税			-	-	-			等 合 計	1	*	*				
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-			ラ ス パ イ レ ス 指 数	32	90,672	2,834				
地方交付税		840,560	44.6	753,994	82.1	内入湯税			-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内普通交付税		753,994	40.0	753,994	82.1	事業所税			-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3,06.01	7,330
特別交付税		86,566	4.6	-	-	都市計画税			-	-	-			非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3,06.01	5,850
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水田地益等			-	-	-			退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	29,06.01	5,520
(一般財源計)		996,464	52.9	909,898	99.1	法定外目的税			-	-	-			事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	29,06.01	2,430
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-			税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	29,06.01	1,590
分担金・負担金		31,152	1.7	4,385	0.5	合 計			92,015	100.0	395			老人福祉	×	中 学 校	○	議 会 議 員	6	29,06.01	1,400
使用料		29,138	1.5	-	-	内入湯税			-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	○				
国庫支出		98,284	5.2	-	-	事業所税			-	-	-										
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水田地益等			-	-	-										
都道府県支出		132,088	7.0	-	-	法定外目的税			-	-	-										
財産収入		13,274	0.7	3,598	0.4	旧法による税			-	-	-										
寄附収入		1,308	0.1	-	-	合 計			92,015	100.0	395										
繰入金		132,036	7.0	-	-	内入湯税			-	-	-										
繰越金		244,545	13.0	-	-	事業所税			-	-	-										
繰上金		35,396	1.9	35	0.0	都市計画税			-	-	-										
地 方 債		169,450	9.0	-	-	水田地益等			-	-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-										
うち臨時財政対策債		7,650	0.4	-	-	旧法による税			-	-	-										
歳入合計		1,883,872	100.0	917,916	100.0	合 計			92,015	100.0	395										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	基準財政収入額		130,306	127,797				
うち職員		309,752	16.9	278,553	269,275	29.1	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	884,300	888,151					
扶助		170,419	9.3	147,015	-	-	議 会 費			26,189	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	154,960	150,985					
公債		60,039	3.3	23,073	17,669	1.9	総 務 費			449,933	24.5	32,735	404,382	標準財政規模	916,604	941,013					
元利償還金		199,140	10.8	199,140	199,140	21.5	民 生 費			289,317	15.7	2,115	224,464	財政力指数	0.15	0.16					
一時借入金		195,747	10.7	195,747	195,747	21.1	衛 生 費			201,039	10.9	32,142	157,297	実質収支比率(%)	5.0	22.9					
(義務的経費計)		3,393	0.2	3,393	3,393	0.4	農 林 水 産 業 費			-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.7	12.9					
維持補修費		568,931	31.0	500,766	486,084	52.5	農 林 水 産 業 費			70,066	3.8	25,661	40,613	健全断全比率	-	-					
維持補修費		258,783	14.1	179,868	133,394	14.4	商 工 費			42,189	2.3	10,034	35,269	健全断全比率	-	-					
補助費		12,876	0.7	12,876	3,061	0.3	土 木 費			231,312	12.6	210,089	139,812	健全断全比率	6.6	6.2					
うち一部事務組合負担		187,596	10.2	158,493	88,582	9.6	消 防 費			35,602	1.9	-	34,815	健全断全比率	-	-					
繰出金		60,636	3.3	60,385	60,032	6.5	教 育 費			187,564	10.2	44,492	124,618	積立金高	809,859	708,725					
繰入金		181,966	9.9	174,613	90,678	9.8	災 害 復 旧 費			104,688	5.7	-	17,440	積立金高	48,046	48,034					
投資・出資金・貸付金		164,871	9.0	160,596	-	-	公 債			199,140	10.8	-	199,140	地方債現在高	1,511,497	1,565,647					
前年度繰上充用金		60	0.0	-	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	地方債現在高	1,840,759	1,867,057					
投資的経費		461,956	25.1	216,827	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
うち人件費		8,627	0.5	8,627	801,799千円	86.6%	歳 入 合 計			1,837,039	100.0	357,268	1,404,039	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
普通建設事業費		357,268	19.4	199,387	801,799千円	86.6%	繰 上 金			181,966	10.2	583	583	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
うち補助費		41,841	2.3	21,751	86.6%	(87.3%)	会 計 費			83,935	4.6	国民健康保険加入世帯数(世帯)	105	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
うち単独費		308,034	16.8	170,243	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事 業 費			19,973	1.1	の被保険者数(人)	177	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
災害復旧事業費		104,688	5.7	17,440	歳入一般財源等		業 務 費			-	-	国民健康保険	14,291	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
失業対策事業費		-	-	-	1,450,872千円		出 の 他			63,767	3.4	状況	1人当たり	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
歳出合計		1,837,039	100.0	1,404,039	1,450,872千円		出 の 他			63,767	3.4	状況	1人当たり	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,555人 15,184人	増減率 2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		面積	58.79 km ²	265人		令5.1.1	16,221人	15,826人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3238			
		人口密度				令4.1.1	16,052人	15,683人	第1次	704	790	長野県	御代田町	地方交付税種地	2-2	
						増減率	1.1%	0.9%	第2次	9.0	10.2					
									第3次	2,192	2,312					
										28.2	30.0					
										4,889	4,614					
										62.8	59.8					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税		2,631,357	28.8	2,511,312	54.2	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	9,148,134	7,865,816	
配当割交付金		806	0.0	806	0.0	普通			2,508,630	95.3	33,100	低開発○	歳入歳出総引	8,432,599	7,351,671	
株式等譲渡所得割交付金		9,788	0.1	9,788	0.2	法定普通税			2,508,630	95.3	33,100	旧産炭×	歳入歳出差引	715,535	514,145	
分離課税所得割交付金		7,120	0.1	7,120	0.2	市町村民税			1,138,296	43.3	33,100	山振×	翌年度に繰越すべき財源支	16,145	36,882	
地方消費税交付金		395,212	4.3	395,212	8.5	内個人均等割			34,019	1.3	-	過疎振×	実質収支	699,390	477,263	
ゴルフ場利用税交付金		17,200	0.2	17,200	0.4	所得割			865,872	32.9	-	首都×	単年度収支	222,127	223,464	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			53,052	2.0	-	近畿×	繰上立借金	5,100	5,940	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			185,353	7.0	33,100	中部○	繰上債償還	-	112,943	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			1,197,689	45.5	-	財政健全化等○	積立金取崩し	660,900	-	
自動車税環境性能割交付金		4,735	0.1	4,735	0.1	うち純固定資産税			1,191,922	45.3	-	指数表選定○	実質単年度収支	-433,673	342,347	
法人事業税交付金		37,411	0.4	37,411	0.8	軽自動車税			66,957	2.5	-	財源超過×	区 分			
地方特例交付金等		20,114	0.2	20,114	0.4	市町村たばこ税			105,688	4.0	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内個人住民税減取補填特例交付金		19,628	0.2	19,628	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	132	370,788	2,809	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		486	0.0	486	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	6	15,942	2,657	
地方交付税		1,632,819	17.8	1,542,781	33.3	法的			122,727	4.7	-	-	教職等	-	-	
内普通交付税		1,542,781	16.9	1,542,781	33.3	目的			122,727	4.7	-	-	臨時職員	-	-	
特別交付税		90,029	1.0	-	-	入湯税			2,682	0.1	-	-	等	-	-	
災害復興特別交付税		9	0.0	-	-	事業所税			-	-	-	-	ラ	-	-	
(一般財源計)		4,833,254	52.8	4,623,171	99.8	都市計画税			120,045	4.6	-	-	ス	-	-	
交通安全対策特別交付金		1,359	0.0	1,359	0.0	水利地益等			-	-	-	-	パイ	-	-	
分担金・負担金		11,677	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	レス	-	-	
使用料		96,310	1.1	-	-	旧法による税			-	-	-	-	レ	-	-	
手数料		9,781	0.1	-	-	合			2,631,357	100.0	33,100	伝	-	-	-	
国庫支出		1,117,336	12.2	-	-	内入湯税			2,682	0.1	-	-	染	-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	病	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市計画税			120,045	4.6	-	-	そ	-	-	
都道府県支出		422,231	4.6	-	-	水利地益等			-	-	-	-	の	-	-	
財産収入		39,041	0.4	191	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	他	-	-	
寄附収入		546,243	6.0	-	-	旧法による税			-	-	-	-	そ	-	-	
繰入金		1,267,235	13.9	-	-	合			2,631,357	100.0	33,100	伝	-	-	-	
繰越入金		254,145	2.8	-	-	内入湯税			2,682	0.1	-	-	染	-	-	
繰越債		163,319	1.8	6,201	0.1	事業所税			-	-	-	-	病	-	-	
うち減取補填債(特例分)		386,203	4.2	-	-	都市計画税			120,045	4.6	-	-	そ	-	-	
うち臨時財政対策債		92,203	1.0	-	-	水利地益等			-	-	-	-	の	-	-	
歳入合計		9,148,134	100.0	4,630,922	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	他	-	-	
歳入合計		9,148,134	100.0	4,630,922	100.0	旧法による税			-	-	-	-	そ	-	-	
歳入合計		9,148,134	100.0	4,630,922	100.0	合			2,631,357	100.0	33,100	伝	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員		1,255,145	14.9	1,152,562	1,123,347	23.8	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,198,573	2,111,187
扶助		675,944	8.0	611,588	-	-	議会費			94,200	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,738,378	3,609,939
公債		741,495	8.8	195,949	194,067	4.1	総務費			1,414,200	16.8	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	2,764,367	2,675,693
元利償還金		728,607	8.6	696,315	696,315	14.7	民生費			2,286,680	27.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	4,399,351	4,490,916
一時借入金		10,687	0.1	10,687	-	-	衛生費			548,186	6.5	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.61	0.63
(義務的経費計)		2,735,934	32.4	2,055,513	2,024,416	42.9	労働費			584	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	15.9	10.6
維持補修費		55,575	0.7	55,575	50,289	12.8	農林水産業費			234,400	2.8	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	11.9	17.6
補助費		1,402,062	16.6	946,296	446,155	9.4	商工費			307,757	3.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
うち一部事務組合負担		376,718	4.5	376,718	326,774	6.9	土木費			1,564,352	18.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	9.8	11.6
繰出		728,609	8.6	594,383	319,397	6.8	消防費			303,014	3.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
繰立		1,337,484	15.9	669,649	-	-	教育費			935,915	11.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	災害復旧費			4,017	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公債			739,294	8.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
投資的経費		650,665	7.7	120,307	-	-	諸支出金			-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
うち人件費		-	-	-	-	-	歳出合計			8,432,599	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
普通建設事業費		646,648	7.7	116,513	3,444,334	73.9	繰合計			736,983	8.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
うち補助		209,056	2.5	10,670	72.9%	(74.4%)	営下水			235,347	2.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
うち単独		436,663	5.2	104,914	(減取補填債(特例分)		事簡水			22,500	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
災害復旧事業費		4,017	0.0	3,794	及び臨時財政対策債除く)		業上水			8,374	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		等と畜場			147	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
歳出合計		8,432,599	100.0	5,214,186	5,929,721	70.2	国民健康保険			121,973	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-
歳出合計		8,432,599	100.0	5,214,186	5,929,721	70.2	その他			348,642	4.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,612人 7,265人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1					
		増減率		-9.0%	令5.1.1	6,843人	6,718人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3246							
		面積		66.87km ²	令4.1.1	6,970人	6,852人	第1次	589	713	長野県	立科町	地方交付税種地	2-2					
		人口密度		99人	増減率	-1.8%	-2.0%	第2次	16.3	17.9									
								第3次	978	1,067									
									27.1	26.8									
									2,039	2,208									
									56.5	55.4									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地方譲与税	886,634	13.4	886,634	27.4	区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,602,813	6,098,174			
地方譲与税	65,669	1.0	65,669	2.0	普通					864,356	97.5	4,832	低開発×	歳入総額	5,947,921	5,503,583			
配当割交付金	284	0.0	284	0.0	法定普通					864,356	97.5	4,832	旧産炭×	歳入歳出差引	654,892	594,591			
配当割交付金	3,432	0.1	3,432	0.1	市町村民					324,290	36.6	4,832	山振○	翌年度に繰越すべき財源	9,838	33,337			
株式等譲渡所得割交付金	2,464	0.0	2,464	0.1	内個人均等割					15,327	1.7	-	過疎○	実質	645,054	561,254			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					265,893	30.0	-	首都×	単年度収支	83,800	76,198			
地方消費税交付金	173,899	2.6	173,899	5.4	法人均等割					28,695	3.2	4,832	近畿×	積立債還	1,750	1,366			
ゴルフ場利用税交付金	7,795	0.1	7,795	0.2	法人税割					14,375	1.6	-	中部○	積立金取崩し	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					457,885	51.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	85,550	77,564			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					457,212	51.6	-	指数表選定○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					36,896	4.2	-	財源超過×	一般職	89	259,079	2,911		
自動車税環境性能割交付金	4,463	0.1	4,463	0.1	市町村たばこ税					45,285	5.1	-	-	うち消防職員	-	-	-		
法人事業税交付金	13,163	0.2	13,163	0.4	特別土地保有税					-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-		
地方特例交付金等	6,008	0.1	6,008	0.2	法定外普通税					-	-	-	-	教 育 時 職 員	-	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	4,977	0.1	4,977	0.2	目的					22,278	2.5	-	-	等 合	89	259,079	2,911		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,031	0.0	1,031	0.0	法定外目的税					22,278	2.5	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.6		
地方交付税	2,163,460	32.8	1,903,157	58.9	内入湯税					22,278	2.5	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内普通交付税	1,903,157	28.8	1,903,157	58.9	事業所税					-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.30	6,810
特別交付税	260,299	3.9	-	-	都市計画税					-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.30	6,080
災害復興特別交付税	4	0.0	-	-	水田地益等					-	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	27.04.30	5,430
(一般財源計)	3,327,271	50.4	3,066,968	94.9	法定外目的税					-	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	19.04.30	2,890
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0	旧法による税					-	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	19.04.30	2,110
分担金・負担金	9,425	0.1	-	-	合 計					886,634	100.0	4,832	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	議 会 議 員	10	19.04.30	1,960	
使用料	159,835	2.4	12,791	0.4															
手数料	7,475	0.1	8	0.0															
国庫支出	1,136,637	17.2	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出	490,540	7.4	-	-															
財産収入	143,039	2.2	94,491	2.9															
寄附金	52,104	0.8	-	-															
繰入金	35,872	0.5	-	-															
繰越金	594,591	9.0	-	-															
繰上金	253,128	3.8	55,433	1.7															
地方債	392,100	5.9	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	37,600	0.6	-	-															
歳入合計	6,602,813	100.0	3,230,487	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
人件費	939,685	15.8	900,177	899,919	27.5	区 分					決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	894,259	881,921		
うち職員給料	482,937	8.1	454,374	-	-	議 会 費					66,968	1.1	-	66,968	基 準 財 政 需 要 額	2,797,416	2,757,472		
扶助費	415,750	7.0	114,619	114,368	3.5	総 務 費					1,774,757	29.8	118,169	1,031,217	標 準 税 収 入 額 等	1,114,724	1,099,418		
公債費	339,447	5.7	318,115	318,115	9.7	民 生 費					1,190,418	20.0	27,586	706,001	標 準 財 政 規 模	3,055,486	3,107,465		
内元利償還金	330,160	5.6	308,828	308,828	9.4	衛 生 費					328,535	5.5	6,019	218,035	財 政 力 指 数	0.33	0.35		
利子	9,287	0.2	9,287	9,287	0.3	農 林 水 産 業 費					-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	21.1	18.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費					316,103	5.3	79,468	160,872	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.0	6.7		
(義務的経費計)	1,694,882	28.5	1,332,911	1,332,402	40.8	商 工 費					670,431	11.3	181,522	371,148	判 断 全 比 率 化	-	-		
維持補修費	123,726	2.1	106,147	392,660	12.0	土 木 費					650,232	10.9	166,095	526,427	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	7.8		
維持補助費等	1,223,616	20.6	1,093,960	780,411	23.9	消 防 費					142,900	2.4	4,020	130,660	率 化	-	-		
うち一部事務組合負担	240,369	4.0	236,483	228,019	7.0	教 育 費					366,546	6.2	16,835	334,637	積 立 金 高	1,230,314	1,228,565		
繰出金	320,404	5.4	262,130	245,728	7.5	災 害 復 旧 費					101,584	1.7	-	56,436	財 政 特 定 目 的	79,440	79,326		
繰立金	367,993	6.2	308,467	-	-	公 債					339,447	5.7	-	318,115	調 査 目 的	3,307,695	2,977,438		
投資・出資金・貸付金	92,799	1.6	-	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,092,572	3,030,632		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	積 立 金 高	-	-		
投資的経費	701,298	11.8	239,410	239,410	36.5	歳 出 合 計					5,947,921	100.0	599,714	3,920,516	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-		
普通建設事業費	599,714	10.1	182,974	2,805,401	85.8%	繰 合 計					667,282	11.2	14,365	14,365	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-		
うち補助費	126,917	2.1	41,339	85.8%	営 下 水 道					339,538	5.7	8,048	8,048	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独費	465,482	7.8	138,620	(減取補填債(特例分)	事 業 上 水 道					4,182	0.1	1,062	1,062	土 地 開 発 基 金 現 在 高	436,428	435,806			
災害復旧事業費	101,584	1.7	56,436	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	業 上 水 道					3,158	0.1	1,685	1,685	徴 収 率 ・ 計 画	98.5	89.1			
歳入一般財源等	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	等 と 畜 場					82	0.0	81	81	合 計	98.5	89.1			
歳出合計	5,947,921	100.0	3,920,516	4,575,408	77.0%	の 他					249,097	4.2	325	325	市 町 村 民 税	99.1	95.0		
															純 固 定 資 産 税	97.9	83.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	4,121人 4,343人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1																
				増減率		-5.1%	令 5. 1. 1	4,244人	4,194人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3491																		
				面積		57.10 km ²	令 4. 1. 1	4,293人	4,260人	第 1 次	194	217	長野県	青木村	地方交付税種地	2-2																
				人口密度		72人	増 減 率	-1.1%	-1.5%	第 2 次	9.9	10.7																				
										第 3 次	673	757																				
											34.3	37.2																				
											1,093	1,062																				
											55.8	52.2																				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
地方譲与税		422,959	12.8	422,959	19.3	区 分											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
地方譲与税		39,090	1.2	39,090	1.8	普通税											歳入総額		3,309,342		3,469,874											
利子割交付金		168	0.0	168	0.0	法定普通税											歳入総額		2,978,006		3,281,225											
配当割交付金		2,034	0.1	2,034	0.1	市町村民税											歳入歳出差引		331,336		188,649											
株式等譲渡所得割交付金		1,466	0.0	1,466	0.1	内 個人均等割											翌年度に繰越すべき財源		146,124		14,237											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											実質		185,212		174,412											
地方消費税交付金		99,441	3.0	99,441	4.5	法人均等割											単年度収支		10,800		3,166											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税											積立金償還		6,897		72,968											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税											繰上債		-		-											
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											積立金取崩し		-		-											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											実質単年度収支		17,697		76,134											
自動車税環境性能割交付金		2,074	0.1	2,074	0.1	市町村たばこ税											区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
法人事業税交付金		4,810	0.1	4,810	0.2	特別土地保有税											一般職		50		149,800		2,996									
地方特例交付金等		3,452	0.1	3,452	0.2	法定外普通税											うち消防職員		-		-		-									
内 個人住民税減取補填特例交付金		3,154	0.1	3,154	0.1	目的税											うち技能労務職員		-		-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		298	0.0	298	0.0	入湯税											教育公務員		-		-		-									
地方交付税		1,737,156	52.5	1,614,900	73.7	事業所税											臨時職		-		-		-									
内 普通交付税		1,614,900	48.8	1,614,900	73.7	都市計画税											等 合		50		149,800		2,996									
内 特別交付税		122,255	3.7	-	-	水源地益等											ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		-									
内 震災復興特別交付税		1	0.0	-	-	旧法による税											-		-		-		-									
(一般財源計)		2,312,650	69.9	2,190,394	99.9	合 計											-		-		-		-									
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内 入湯税											一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金		23,862	0.7	-	-	事業所税											議員公務災害		×		し尿処理		○		市区町村長		1		29.04.01		7,400	
使用料		83,191	2.5	-	-	都市計画税											非常勤公務災害		○		ごみ処理		○		副市区町村長		-		-		-	
国庫支出		366,293	11.1	-	-	水源地益等											退職手当		○		火葬場		○		教 育 長		1		29.04.01		5,500	
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税											事務機共同		×		常備消防		○		議 会 議 長		1		29.04.01		2,710	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税											税務事務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		29.04.01		1,820	
都道府県支出金		157,692	4.8	-	-	合 計											老人福祉		×		中 学 校		×		議 会 議 員		8		29.04.01		1,640	
財産収入		9,994	0.3	420	0.0	-											伝 染 病		×		そ の 他		○									
寄附収入		20,673	0.6	-	-	-																										
繰上債		5,436	0.2	-	-	-																										
繰越金		188,649	5.7	-	-	-																										
繰上債		71,979	2.2	1,197	0.1	-																										
地方債		66,300	2.0	-	-	-																										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	-																										
うち臨時財政対策債		20,000	0.6	-	-	-																										
歳入合計		3,309,342	100.0	2,192,011	100.0	-																										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	455,021	437,509																	
うち職員		726,268	24.4	636,949	476,693	21.6	議 会 費		38,491	1.3	-	38,491	基 準 財 政 需 要 額	2,069,921	2,069,238																	
扶助		506,859	17.0	423,821	-	-	総 務 費		692,158	23.2	66,793	566,686	標 準 税 収 入 額 等	560,213	537,809																	
公債		254,747	8.6	67,198	66,732	3.0	民 生 費		760,077	25.5	7,979	504,989	標 準 財 政 規 模	2,195,351	2,248,811																	
元利償還金		173,286	5.8	171,430	171,430	7.7	衛 生 費		225,174	7.6	466	178,332	財 政 力 指 数	0.22	0.23																	
一時借入金		4,818	0.2	4,818	4,818	0.2	農 林 水 産 業 費		204,154	6.9	42,456	139,812	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	7.8																	
(義務的経費計)		1,159,119	38.9	880,395	719,673	32.5	商 工 費		88,263	3.0	2,458	68,790	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.5	7.1																	
維持補修		665,285	22.3	515,247	346,454	15.7	土 木 費		362,103	12.2	56,573	334,368	判 断 全 比 率 化	-	-																	
補助費		69,731	2.3	65,377	34,696	1.6	消 防 費		139,861	4.7	-	136,032	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.5	7.1																	
うち一部事務組合負担		689,689	23.2	658,771	536,724	24.3	教 育 費		289,621	9.7	37,271	253,246	積 立 金 財 政 調 査	1,039,336	1,032,439																	
繰上債		139,324	4.7	139,324	128,521	5.8	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	現 在 高	46,688	46,688																	
繰上債		141,295	4.7	103,103	103,103	4.7	公 債		178,104	6.0	-	176,248	地 方 債 現 在 高	890,705	882,147																	
繰上債		20,891	0.7	7,576	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	1,638,349	1,745,335																	
投資・出資金・貸付金		18,000	0.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	-	-																	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		2,978,006	100.0	213,996	2,396,994	そ の 他	-	-																	
投資的経費		213,996	7.2	166,525	1,740,650	166,525	繰 上 債 合 計		413,333	13.9	-	413,333	実 質 収 支 差 引 収 支	-	-																	
うち補助		29,865	1.0	29,546	78.7%	79.4%	内 国 民 健 康 保 険 事 業 費		204,253	6.9	-	204,253	加 入 世 帯 数 (世 帯)	611	611																	
うち単独		184,131	6.2	136,979	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道 費		67,785	2.3	-	67,785	被 保 険 者 数 (人)	971	971																	
災害復旧事業費		-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	等 工 業 用 水 道 費		-	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	92	92																	
失業対策事業費		-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	国民健康保険		36,112	1.2	-	36,112	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-																	
歳出合計		2,978,006	100.0	2,396,994	2,728,330	2,728,330	出 の 他		105,183	3.6	-	105,183	保 險 給 付 費	433	433																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,600人 6,166人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
		増減率		-9.2%	令 5. 1. 1	5,738人	5,676人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3505					
		面積		183.86 km ²	令 4. 1. 1	5,815人	5,761人	第1次	377	341	長野県	長和町	地方交付税種地	2-2			
		人口密度		30人	増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	13.2	11.2							
								第3次	825	881							
									29.0	28.9							
									1,645	1,829							
									57.8	59.9							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税		748,834	10.3	748,834	19.7	普通税			×	×	歳入総額		7,275,941	6,961,501			
地方譲与税		82,355	1.1	82,355	2.2	法定普通税			×	×	歳入総額		7,111,516	6,638,688			
利子割交付金		217	0.0	217	0.0	市町村民税			×	×	歳入歳出差引		164,425	322,813			
配当割交付金		2,622	0.0	2,622	0.1	内 個人均等割			×	×	翌年度に繰越すべき財源		20,271	46,353			
株式等譲渡所得割交付金		1,887	0.0	1,887	0.0	所得割			×	×	実質収入		144,154	276,460			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			×	×	単年度収支		-132,306	81,811			
地方消費税交付金		148,159	2.0	148,159	3.9	固定資産税			×	×	積立金償還		3,817	3,673			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			×	×	繰上償還		-	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			×	×	積立金取崩し		166,653	34,150			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			×	×	実質単年度収支		-295,142	51,334			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税			×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
自動車税環境性能割交付金		4,765	0.1	4,765	0.1	法定外普通税			×	×	一 一般職員		84	264,600	3,150		
法人事業税交付金		9,759	0.1	9,759	0.3	目的税			×	×	二 うち消防職員		-	-	-		
地方特例交付金等		3,068	0.0	3,068	0.1	内 入湯税			×	×	職 うち技能労務職員		-	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金		2,549	0.0	2,549	0.1	事業所税			×	×	教 育 公 務 員		-	-	-		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		519	0.0	519	0.0	都市計画税			×	×	員 臨時職員		-	-	-		
地方交付税		3,046,510	41.9	2,777,589	73.0	法定外目的税			×	×	等 合 計		84	264,600	3,150		
内 普通交付税		2,777,589	38.2	2,777,589	73.0	旧法による税			×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数						
内 特別交付税		268,919	3.7	-	-	合 計			×	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
内 震災復興特別交付税		2	0.0	-	-	入湯税			×	×	シ 尿 処 理		○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,660
(一般財源計)		4,048,176	55.6	3,779,255	99.3	事業所税			○	○	ご み 処 理		○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,050
交通安全対策特別交付金		895	0.0	895	0.0	都市計画税			○	○	火 葬 場		○	教 育 長	1	26.04.01	5,410
分担金・負担金		58,702	0.8	25,008	0.7	法定外目的税			○	○	常 備 消 防		○	議 会 議 長	1	17.10.01	2,610
使用料		162,282	2.2	-	-	内 湯 税			○	○	小 学 校		×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	1,960
手数料		18,934	0.3	-	-	事業所税			○	○	中 学 校		○	議 会 議 員	8	17.10.01	1,750
国庫支出		1,166,030	16.0	-	-	法定外目的税			○	○	そ の 他		○				
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税			○	○	伝 染 病		×				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計			○	○							
都道府県支出		249,144	3.4	-	-	入湯税			○	○							
財産収入		31,633	0.4	32	0.0	事業所税			○	○							
寄附金		14,721	0.2	-	-	都市計画税			○	○							
繰入金		444,209	6.1	-	-	法定外目的税			○	○							
繰越金		92,815	1.3	-	-	内 湯 税			○	○							
繰上金		476,738	6.6	-	-	事業所税			○	○							
地方債		511,662	7.0	-	-	都市計画税			○	○							
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			○	○							
うち臨時財政対策債		34,862	0.5	-	-	旧法による税			○	○							
歳入合計		7,275,941	100.0	3,805,190	100.0	合 計			○	○							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
人件費		911,010	12.8	860,568	702,589	18.3	区 分			決算額		789,057	770,406				
うち職員		460,080	6.5	434,533	-	-	(A) の うち			(A) の		3,566,646	3,562,359				
扶助費		448,900	6.3	164,383	91,972	2.4	普通建設事業費			普通建設事業費		981,775	956,855				
公債費		692,872	9.7	654,827	654,827	17.1	衛生費			衛生費		3,794,226	3,880,495				
内 元利償還金		680,446	9.6	642,401	642,401	16.7	衛生費			衛生費		0.22	0.23				
内 一時借入金		12,426	0.2	12,426	12,426	0.3	労働費			労働費		3.8	7.1				
(義務的経費計)		2,052,782	28.9	1,679,778	1,449,388	37.7	農林水産業費			農林水産業費		14.2	15.3				
維持補修費		1,061,989	14.9	740,445	417,199	10.9	農林水産業費			農林水産業費		-	-				
補助費		65,426	0.9	48,712	48,712	1.3	商工費			商工費		-	-				
うち一部事務組合負担		1,690,420	23.8	1,371,392	872,372	22.7	土木費			土木費		10.3	11.4				
繰出金		299,684	4.2	287,973	263,232	6.9	消防費			消防費		58.1	57.3				
繰立金		491,226	6.9	341,508	340,403	8.9	教育費			教育費							
投資・出資金・貸付金		250,384	3.5	16,066	-	-	災害復旧費			災害復旧費		1,767,228	1,700,064				
前年度繰上充用金		62,000	0.9	-	-	-	公債費			公債費		392,026	391,148				
投資的経費		1,437,289	20.2	236,638	-	-	諸支出金			諸支出金		1,087,008	977,013				
うち人件費		29,580	0.4	29,580	-	-	前年度繰上充用金			前年度繰上充用金		6,197,437	6,351,021				
普通建設事業費		832,395	11.7	147,934	3,127,524千円	81.4%	歳出合計			歳出合計		-	-				
うち補助		316,025	4.4	36,499	81.4%	(82.2%)	経常経費充当一般財源等計			経常経費充当一般財源等計		492,275	708,017				
うち単独		511,635	7.2	106,700	3,127,524千円	(82.2%)	経常収支比率			経常収支比率		-	-				
災害復旧事業費		604,894	8.5	88,704	3,127,524千円	(82.2%)	(減取補填債(特例分))			(減取補填債(特例分))		36,153	36,072				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)			及び臨時財政対策債除く)		98.8	96.3				
歳出合計		7,111,516	100.0	4,434,539	4,598,964千円	63.3%	歳入一般財源等			歳入一般財源等		98.8	95.1				
							出の			出の		98.7	96.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	19,155人 20,236人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2				
				増減率		-5.3%	令 5. 1. 1	19,108人	18,799人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3611						
				面積		66.87 km ²	令 4. 1. 1	19,332人	19,041人	第 1 次	122	135	長野県	下諏訪町	地方交付税種地	1-2				
				人口密度		286人	増減率	-1.2%	-1.3%	第 2 次	1.4	1.4								
										第 3 次	3,345	3,641								
											5,542	5,830								
											61.5	60.7								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		2,538,706	29.5	2,402,052	46.1	区 分											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		57,971	0.7	57,971	1.1	普 通 税											8,617,932		9,279,767	
利子割交付金		1,076	0.0	1,076	0.0	法 定 普 通 税											8,300,891		8,958,506	
配当割交付金		12,992	0.2	12,992	0.2	市 町 村 民 税											317,041		321,261	
株式等譲渡所得割交付金		9,363	0.1	9,363	0.2	内 個人均等割											2,888		7,725	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割											314,153		313,536	
地方消費税交付金		513,886	6.0	513,886	9.9	法 人 均 等 割											617		2,146	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税											11,660		5,777	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税											-		-	
自動車税環境性能割交付金		3,586	0.0	3,586	0.1	鉦 産 産 税											-		-	
法人事業税交付金		43,449	0.5	43,449	0.8	特別土地保有税											-		-	
地方特例交付金等		16,475	0.2	16,475	0.3	法定外普通税											-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		14,473	0.2	14,473	0.3	目 的 的 税											-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,002	0.0	2,002	0.0	内 入 湯 税											-		-	
地方交付税		2,286,355	26.5	2,118,238	40.7	事 業 所 税											-		-	
内 普通交付税		2,118,238	24.6	2,118,238	40.7	都 市 計 画 税											-		-	
特別交付税		168,135	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等											-		-	
内 被災復興特別交付税		12	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税											-		-	
(一般財源計)		5,483,889	63.6	5,179,088	99.5	旧 法 に よ る 税											-		-	
交通安全対策特別交付金		3,142	0.0	3,142	0.1	合 計											2,538,706		100.0	
分担金・負担金		1,118	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害											×		-	
使用料		75,117	0.9	9,821	0.2	非 常 勤 公 務 災 害											○		-	
国庫支出		37,768	0.4	-	-	退 職 手 当											○		-	
国有提供交付金		1,067,838	12.4	-	-	事 務 機 共 同											○		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	税 務 事 務											×		-	
都道府県支出		474,895	5.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税											-		-	
都道府県収入		17,191	0.2	10,077	0.2	旧 法 に よ る 税											-		-	
繰入金		57,726	0.7	-	-	入 湯 税											-		-	
繰越金		78,836	0.9	-	-	事 業 所 税											-		-	
繰上金		321,261	3.7	-	-	都 市 計 画 税											-		-	
繰下金		592,898	6.9	3,409	0.1	水 利 地 益 税 等											-		-	
地方債		406,253	4.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税											-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	目 的 的 税											-		-	
うち臨時財政対策債		101,353	1.2	-	-	内 入 湯 税											-		-	
歳入合計		8,617,932	100.0	5,205,537	100.0	事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	
						都 市 計 画 税											-		-	
						水 利 地 益 税 等											-		-	
						法 定 外 目 的 的 税											-		-	
						目 的 的 税											-		-	
						内 入 湯 税											-		-	
						事 業 所 税											-		-	

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	14,084人 14,493人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率		-2.8%	令 5. 1. 1	14,226 人	13,918 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3629	地方交付税種地	2-2	
				面 積		144.76 km ²	令 4. 1. 1	14,326 人	14,041 人		令和2年国調	平成27年国調					
区 分				人 口 密 度		97 人	増 減 率		-0.7%	-0.9%	第 1 次	926	971	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)
				第 2 次	13.0	13.2	第 3 次	2,280	2,466	31.9	33.6	3,933	3,895	区 分			令和4年度(千円)
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	収 入 総 額					
地 方 譲 与 税				2,530,725	25.0	2,530,725	47.2	普 通 税			旧 新 産 特	10,111,116					
地 方 利 子 割 当 配 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				156,719	1.5	156,719	2.9	法 定 普 通 税			低 開 発	9,173,985					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				683	0.0	683	0.0	市 町 村 民 税			旧 工 業	937,131					
地 方 消 費 税 交 付 金				8,246	0.1	8,246	0.2	内 個 人 均 等 割			山 振 興	246,875					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				5,938	0.1	5,938	0.1	所 得 割			過 疎 振 興	690,256					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割			首 都 振 興	37,959					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	法 定 資 産 税			近 畿 振 興	937,662					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 振 興	358,119					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				10,307	0.1	10,307	0.2	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等	301,988					
法 人 事 業 税 交 付 金				33,137	0.3	33,137	0.6	市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定	-					
地 方 特 例 交 付 金 等				14,953	0.1	14,953	0.3	市 町 村 産 産 税			財 源 超 過	-					
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				11,471	0.1	11,471	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				3,482	0.0	3,482	0.1	法 定 外 普 通 税				-					
地 方 交 付 税				2,394,946	23.7	2,160,326	40.3	目 的 的 税				-					
内 普 通 交 付 税				2,160,326	21.4	2,160,326	40.3	入 湯 税				-					
内 特 別 交 付 税				234,611	2.3	-	-	事 業 所 税				-					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				9	0.0	-	-	都 市 計 画 税				-					
(一 般 財 源 計)				5,547,536	54.9	5,312,916	99.0	法 定 外 目 的 的 税				-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,624	0.0	1,624	0.0	旧 法 に よ る 税				-					
分 担 金 ・ 負 担 金				17,309	0.2	-	-	合 計				2,530,725					
使 用 料 金				98,041	1.0	19,953	0.4	内 入 湯 税				-					
手 庫 数 支 出				9,805	0.1	-	-	事 業 所 税				-					
国 有 提 供 交 付 金				928,246	9.2	-	-	都 市 計 画 税				-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-					
都 道 府 県 支 出 金				477,977	4.7	-	-	旧 法 に よ る 税				-					
都 道 府 県 支 出 金				83,754	0.8	15,874	0.3	合 計				2,530,725					
繰 上 入 金				240,933	2.4	-	-	内 入 湯 税				-					
繰 上 入 金				564,989	5.6	-	-	事 業 所 税				-					
繰 上 入 金				975,621	9.6	-	-	都 市 計 画 税				-					
繰 上 入 金				412,212	4.1	13,757	0.3	法 定 外 目 的 的 税				-					
繰 上 入 金				753,069	7.4	-	-	旧 法 に よ る 税				-					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	合 計				2,530,725					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				90,069	0.9	-	-	内 入 湯 税				-					
歳 入 合 計				10,111,116	100.0	5,364,124	100.0	事 業 所 税				-					
歳 入 合 計				10,111,116	100.0	5,364,124	100.0	都 市 計 画 税				-					
歳 入 合 計				10,111,116	100.0	5,364,124	100.0	法 定 外 目 的 的 税				-					
歳 入 合 計				10,111,116	100.0	5,364,124	100.0	合 計				2,530,725					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,437,222	2,332,266	
人 員				1,459,852	15.9	1,325,801	1,296,512	23.8	区 分	(A)		普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,597,548	4,564,196	
う ち 職 員				885,335	9.7	780,584	-	-	議 会 費	63,821	0.7	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,085,489	2,949,580	
扶 助 費				735,550	8.0	194,428	184,926	3.4	議 会 費	2,150,097	23.4	22,406	1,803,627	標 準 財 政 規 模	5,335,884	5,514,222	
公 債				616,627	6.7	509,103	509,103	9.3	民 生 費	2,196,055	23.9	104,167	1,289,908	財 政 力 指 数	0.53	0.54	
内 元 利 償 還 金				602,467	6.6	495,432	495,432	9.1	衛 生 費	605,950	6.6	28,420	466,184	実 質 収 支 比 率 (%)	12.9	17.0	
一 時 借 入 金 利 子				14,160	0.2	13,671	-	-	労 働 費	10,136	0.1	-	136	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.0	6.6	
(義 務 的 経 費 計)				2,812,029	30.7	2,029,332	1,990,541	36.5	農 林 水 産 業 費	537,872	5.9	92,348	278,758	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 持 補 修 費				1,448,601	15.8	1,060,146	873,163	16.0	商 工 費	606,683	6.6	-	319,468	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費				145,754	1.6	121,682	121,675	2.2	土 木 費	1,349,129	14.7	659,034	724,603	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	3.8	
補 助 費				1,802,967	19.7	1,563,333	1,177,531	21.6	消 防 費	276,148	3.0	27,164	247,958	率 化	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				425,484	4.6	422,594	405,624	7.4	教 育 費	761,467	8.3	147,116	604,424	積 立 金	2,288,221	1,785,999	
繰 上 入 金				563,869	6.1	477,992	472,122	8.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 債	650,110	671,389	
繰 上 入 金				1,110,110	12.1	867,437	-	-	公 債	616,627	6.7	-	509,103	地 方 債 現 在 高	1,486,940	1,416,642	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				210,000	2.3	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,881,349	5,730,747	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	-	-	
投 資 的 経 費				1,080,655	11.8	188,068	-	-	歳 出 合 計	9,173,985	100.0	1,080,655	6,307,990	債 務 負 担 率 率 (%)	27,812	23,953	
う ち 人 員 費				-	-	-	-	-	繰 上 入 金	1,082,284	11.8	374,564	374,564	債 務 負 担 率 率 (%)	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費				1,080,655	11.8	188,068	188,068	3.4	会 計 事 業 費	510,000	5.6	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 繰 上 入 金				411,515	4.5	15,048	15,048	0.1	会 計 事 業 費	11,533	0.1	2,041	2,041	土 地 開 発 基 金 現 在 高	62,500	62,500	
内 繰 上 入 金				659,627	7.2	172,674	172,674	0.1	業 務 費	8,415	0.1	3,143	3,143	徴 収 率 (%)	99.5	99.3	
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	業 務 費	114,207	1.2	97	97	市 町 村 民 税	99.4	99.3	
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	業 務 費	438,129	4.7	309	309	純 固 定 資 産 税	99.5	99.3	
歳 出 合 計				9,173,985	100.0	6,307,990	6,307,990	62.5	出 合 計	9,173,985	100.0	1,080,655	6,307,990	純 固 定 資 産 税	99.5	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		7,680人 7,566人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O																					
		増 減 率		1.5%			令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		8,063人 8,041人		7,908人 7,918人		区分			20		3637		地方交付税種地		2-2																			
面積		43.26 km ²		178人		増 減 率		0.3%		-0.1%		第 1 次			913		1,007																								
人口密度						第 2 次			22.3			24.4			第 3 次			1,156			1,120			28.2			27.1			2,025			2,007			49.5			48.5		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)													指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)										
地 方 税		972,642		17.9		972,642		31.8		普 通 税													971,633		99.9		低 開 発		×		98		271,068		2,766						
地 方 譲 与 税		91,560		1.7		91,560		3.0		法 定 普 通 税													971,633		99.9		旧 産 炭		×		-		-		-						
利 子 割 交 付 金		400		0.0		400		0.0		市 町 村 民 税													481,341		49.5		山 振		×		-		-		-						
配 当 割 交 付 金		4,843		0.1		4,843		0.2		内 個 人 均 等 割													19,155		2.0		過 疎		×		-		-		-						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,498		0.1		3,498		0.1		所 得 割													408,744		42.0		首 都		×		-		-		-						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割													22,246		2.3		近 畿		×		-		-		-						
地 方 消 費 税 交 付 金		186,675		3.4		186,675		6.1		法 定 資 産 税													417,545		42.9		財 政 健 全 化 等		○		-		-		-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税													417,545		42.9		指 数 表 選 定		○		-		-		-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税													42,396		4.4		財 源 超 過		×		-		-		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税													30,351		3.1		-		-		-		-		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		鉦 産 産 税													-		-		-		-		-		-		-						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		6,306		0.1		6,306		0.2		特 別 土 地 保 有 税													-		-		-		-		-		-		-						
法 人 事 業 税 交 付 金		12,755		0.2		12,755		0.4		法 定 外 普 通 税													-		-		-		-		-		-		-						
地 方 特 例 交 付 金 等		8,477		0.2		8,477		0.3		目 的 的 税													1,009		0.1		-		-		-		-		-						
内 備 用 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		8,431		0.2		8,431		0.3		法 定 目 的 的 税													1,009		0.1		-		-		-		-		-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		46		0.0		46		0.0		内 入 湯 税													1,009		0.1		議 員 公 務 災 害		○		-		-		-						
地 方 交 付 税		1,963,730		36.1		1,763,659		57.6		事 業 所 税													-		-		非 常 勤 公 務 災 害		○		-		-		-						
内 普 通 交 付 税		1,763,659		32.4		1,763,659		57.6		都 市 計 画 税													-		-		退 職 手 当		○		-		-		-						
特 別 交 付 税		200,068		3.7		-		-		水 利 地 益 税 等													-		-		事 務 機 共 同		×		-		-		-						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		3		0.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税													-		-		税 務 事 務		×		-		-		-						
(一 般 財 源 計)		3,250,886		59.7		3,050,815		99.7		旧 法 に よ る 税													-		-		老 人 福 祉		×		-		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,084		0.0		1,084		0.0		合 計													972,642		100.0		-		-		-		-		-		-				
分 担 金 ・ 負 担 金		19,395		0.4		-		-		内 入 湯 税													1,009		0.1		議 員 公 務 災 害		○		-		-		-						
使 用 料 金		29,690		0.5		4,880		0.2		事 業 所 税													-		-		非 常 勤 公 務 災 害		○		-		-		-						
手 庫 数 支 出		4,525		0.1		-		-		都 市 計 画 税													-		-		退 職 手 当		○		-		-		-						
国 有 提 供 交 付 金		645,600		11.9		-		-		水 利 地 益 税 等													-		-		事 務 機 共 同		×		-		-		-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税													-		-		税 務 事 務		×		-		-		-						
都 道 府 県 支 出 金		306,736		5.6		-		-		旧 法 に よ る 税													-		-		老 人 福 祉		×		-		-		-						
財 産 附 収 入 金		13,593		0.2		2,143		0.1		合 計													972,642		100.0		-		-		-		-		-		-				
繰 上 入 金		25,354		0.5		-		-		内 入 湯 税													1,009		0.1		議 員 公 務 災 害		○		-		-		-						
繰 上 入 債		42,234		0.8		-		-		事 業 所 税													-		-		非 常 勤 公 務 災 害		○		-		-		-						
繰 上 入 債		644,690		11.8		-		-		都 市 計 画 税													-		-		退 職 手 当		○		-		-		-						
諸 債		296,925		5.5		867		0.0		水 利 地 益 税 等													-		-		事 務 機 共 同		×		-		-		-						
地 方 債		162,900		3.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税													-		-		税 務 事 務		×		-		-		-						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税													-		-		老 人 福 祉		×		-		-		-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		39,300		0.7		-		-		合 計													972,642		100.0		-		-		-		-		-		-				
歳 入 合 計		5,443,612		100.0		3,059,789		100.0		内 入 湯 税													1,009		0.1		議 員 公 務 災 害		○		-		-		-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)																	
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		998,855		958,137															
人 員		944,351		20.4		849,577		821,475		26.5		区 分		65,861		1.4		2,784		65,861		基 準 財 政 需 要 額		2,762,514		2,731,456															
う ち 職 員		476,692		10.3		430,667		-		-		議 会 費		752,108		16.3		5,187		664,206		標 準 税 収 入 額 等		1,247,959		1,191,499															
扶 助 費		537,057		11.6		200,931		190,001		6.1		民 生 費		1,432,030		31.0		195,540		746,691		標 準 財 政 規 模		3,051,013		3,110,399															
公 債		318,378		6.9		318,378		318,378		10.3		衛 生 費		375,454		8.1		18,260		297,592		財 政 力 指 数		0.37		0.38															
内 元 利 償 還 金		314,681		6.8		314,681		314,681		10.2		農 林 水 産 業 費		-		-		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		27.0		19.8															
利 子		3,697		0.1		3,697		3,697		0.1		労 働 費		-		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		7.6		8.3															
一 時 借 入 金 利 子		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		293,332		6.4		50,930		153,166		判 断 全 率 化		-		-															
(義 務 的 経 費 計)		1,799,786		39.0		1,368,886		1,329,854		42.9		商 工 費		394,170		8.5		19,428		203,140		健 全 率 化		-		-															
物 持 補 修 費		746,809		16.2		581,438		432,263		13.9		土 木 費		334,339		7.2		28,473		305,411		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-															
維 持 補 修 費		110,332		2.4		89,743		76,897		2.5		消 防 費		183,674		4.0		8,035		175,328		比 率 化		6.9		6.7															
補 助 費 等		983,357		21.3		867,493		449,216		14.5		教 育 費		467,850		10.1		20,301		417,225		積 立 金		1,192,897		1,089,774															
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		291,485		6.3		291,485		281,662		9.1		災 害 復 旧 費		858		0.0		-		110		財 政 特 定 目 的 債		238,837		238,155															
繰 上 入 債		303,348		6.6		249,597		220,209		7.1		公 債		318,378		6.9		-		318,378		現 在 高		999,961		976,374															
積 立 金		169,626		3.7		125,509		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		1,501,093		1,652,874															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		155,000		3.4		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-															
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		4,618,054		100.0		348,938		3,347,108		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		207,257		234,151															
投 資 的 経 費		349,796		7.6		64,442		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,508,439 千 円		繰 上 入 債		563,686		10.0		132,765		128,543		取 益 事 業 収 入		-		-															
う ち 人 員 費		3,480		0.1		3,480		80.9% (82.0%)		(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		内 うち 補 助 単 独 費		176,000		3.8		1,340		1,340		土 地 開 発 基 金 現 在 高		168,000		168,000															
普 通 建 設 事 業 費		348,938		7.6		64,332		-		-		事 業 そ の 他		74,911		1.6		2,218		2,218		徴 収 率 ・ 計 率 (%)		99.8		99.6															
内 うち 補 助 単 独 費		245,028		5.3		8,145		-		-		上 水 道		8,926		0.2		-		-		市 町 村 民 税		99.8		99.8															
うち 単 独 費		100,637		2.2		55,834		-		-		そ の 他		331		0.0		-		-		純 固 定 資 産 税		99.7		99.4															
災 害 復 旧 事 業 費		858		0.0		110		-		-		国民健康保険		77,931		1.7		-		-		保 險 給 付 費		267		-															
失 業 対 策 事 業 費																																									

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	18,555人 19,770人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.1%	令5.1.1	18,611人	18,175人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3823	辰野町	地方交付税種地	2-2	
				面積		169.20 km ²	令4.1.1	18,864人	18,452人	第1次	432	467						
区				増減率		-1.3%				第2次	4.8	4.9	区		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
				人口密度		110人				第3次	4,012	4,288	長野県					
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	10,661,535	10,788,468
区				決算額			収入済額			構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	10,661,535	10,788,468	歳入総額	10,173,528	10,147,347
地方譲与税				2,492,940	23.4	2,436,299	普通税			97.2			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
地方譲与税				132,613	1.2	132,613	市町村民税			42.7			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
利子割交付金				902	0.0	902	個人均等割			1.4			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
配当割交付金				10,858	0.1	10,858	所得割			35.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
株式等譲渡所得割交付金				7,790	0.1	7,790	法人均等割			2.3			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
分離課税所得割交付金				-	-	-	法人税			4.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
地方消費税交付金				489,624	4.6	489,624	固定資産税			46.1			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	うち純固定資産税			45.4			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
特別地方消費税交付金				-	-	-	軽自動車税			3.4			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
自動車取得税交付金				-	-	-	市町村たばこ税			5.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
軽油引取税交付金				-	-	-	鉱産税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
自動車税環境性能割交付金				7,718	0.1	7,718	特別土地保有税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
法人事業税交付金				42,660	0.4	42,660	法定外普通税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
地方特例交付金等				16,029	0.2	16,029	目的税			2.8			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
内 個人住民税減取補填特例交付金				15,040	0.1	15,040	法定外目的税			2.8			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				989	0.0	989	入湯税			0.6			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
地方交付税				3,361,204	31.5	2,991,282	事業所税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
内 普通交付税				2,991,282	28.1	2,991,282	都市計画税			2.3			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
特別交付税				369,910	3.5	-	水利地益等			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
内 震災復興特別交付税				12	0.0	-	法定外目的税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
(一般財源計)				6,562,338	61.6	6,135,775	旧法による税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
交通安全対策特別交付金				1,695	0.0	1,695	合計			100.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
分担金・負担金				34,453	0.3	-	内 入湯税			0.6			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
使用料				94,760	0.9	-	事業所税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
手数料				31,564	0.3	-	都市計画税			2.3			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
国庫支出				1,303,272	12.2	-	水利地益等			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
国有提供交付金				317	0.0	317	法定外目的税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
(特別区財調交付金)				719,251	6.7	-	旧法による税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
都道府県支出				129,250	1.2	-	合計			100.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
財産収入				100,200	0.9	-	内 入湯税			0.6			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
繰入金				25,675	0.2	-	事業所税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
繰越金				641,121	6.0	-	都市計画税			2.3			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
繰上金				562,839	5.3	15	水利地益等			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
諸地方債				454,800	4.3	-	法定外目的税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	旧法による税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
うち臨時財政対策債				96,500	0.9	-	合計			100.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	内 入湯税			0.6			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	事業所税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	都市計画税			2.3			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	水利地益等			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	法定外目的税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	旧法による税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	合計			100.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	内 入湯税			0.6			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	事業所税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	都市計画税			2.3			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	水利地益等			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	法定外目的税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	旧法による税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	合計			100.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	内 入湯税			0.6			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	事業所税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	都市計画税			2.3			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	水利地益等			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	法定外目的税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	旧法による税			-			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
歳入合計				10,661,535	100.0	6,137,802	合計			100.0			歳入総額	10,173,528	10,147,347	歳入総額	10,147,347	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,360,869	2,321,638		
うち職員				1,785,281	17.5	1,581,502	1,161,615	18.6	議会費	85,917	0.8	-	85,917	基準財政収入額	5,352,151	5,305,059		
扶助				871,078	8.6	741,209	-	-	総務費	1,621,849	15.9	130,299	1,420,805	標準税収入額等	2,945,905	2,894,339		
公債				1,051,317	10.3	347,871	334,699	5.4	民生費	2,628,823	25.8	110,598	1,616,210	標準財政規模	6,033,687	6,224,379		
元利償還金				745,095	7.3	737,928	737,928	11.8	衛生費	950,546	9.3	1,243	762,068	財政力指数	0.46	0.48		
一時借入金				7,246	0.1	6,909	6,909	0.1	労働費	2,022	0.0	-	1,015	実質収支比率(%)	7.0	7.1		
(義務的経費計)				3,588,939	35.3	2,674,210	2,241,151	35.9	農林水産業費	280,229	2.8	20,681	216,612	公債費負担比率(%)	9.5	9.5		
維持補修費				1,308,020	12.9	1,105,030	871,978	14.0	農林水産業費	280,229	2.8	20,681	216,612	健全率化	-	-		
補助費				37,224	0.4	34,517	-	-	商工費	679,485	6.7	4,083	169,878	健全率化	-	-		
うち一部事務組合負担				2,152,284	21.2	1,966,514	1,339,990	21.5	土木費	1,334,743	13.1	594,134	976,787	健全率化	6.8	7.5		
繰上金				798,717	7.9	672,830	672,830	10.8	消防費	253,644	2.5	1,862	229,143	健全率化	-	5.6		
繰上金				382,856	3.8	376,548	-	-	教育費	1,117,172	11.0	62,027	1,054,810	健全率化	-	-		
投資・出資金・貸付金				513,804	5.1	40,804	-	-	災害復旧費	466,757	4.6	-	100,601	健全率化	-	-		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	公債	752,341	7.4	-	744,837	健全率化	-	-		
投資的経費				1,391,684	13.7	508,230	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-		
うち人件費				26,332	0.3	26,332	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-						

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	24,989人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
				口増減率	平成27年国調	25,241人	令5.1.1	24,662人	23,880人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3831		
				面積		85.91km ²	令4.1.1	24,681人	23,925人	第1次	814	916	長野県	箕輪町	地方交付税種地	2-2
				人口密度		291人	増減率	-0.1%	-0.2%	第2次	6.5	7.2				
										第3次	5,732	5,800				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	3,490,831	27.2	3,490,831	48.8	普通税			新産特	×	×	×	×	歳入総額	12,826,701	12,953,364	
地方譲与税	117,067	0.9	117,067	1.6	法定普通税			旧工特	×	×	×	×	歳入総引	11,611,797	11,766,962	
利子割交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	市町村民税			旧炭	×	×	×	×	歳入歳出差引	1,214,904	1,186,402	
配当割交付金	15,536	0.1	15,536	0.2	個人均等割			山振	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源支	250,472	201,953	
株式等譲所得割交付金	11,185	0.1	11,185	0.2	所得割			過疎	×	×	×	×	実質収入	964,432	984,449	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都	×	×	×	×	単年度収支	-20,017	211,157	
地方消費税交付金	670,567	5.2	670,567	9.4	固定資産税			近畿	×	×	×	×	積立金償還	330,096	40,950	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中	×	×	×	×	積立金取崩し	144,961	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	×	×	×	実質単年度収支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			指数表選定	×	×	×	×	状況	455,040	252,107	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			財源超過	×	×	×	×	区分			
自動車税環境性能割交付金	7,763	0.1	7,763	0.1	法定外普通税			一部事務組合加入の状況	×	×	×	×	職員数(人)	188	553,660	
法人事業税交付金	66,995	0.5	66,995	0.9	法的			特別職等	×	×	×	×	給料月額(百円)	553,660	2,945	
地方特例交付金等	34,957	0.3	34,957	0.5	目的			定数	×	×	×	×	一人当たり平均給料月額(百円)	2,945	2,945	
内個人住民税減取補填特例交付金	26,010	0.2	26,010	0.4	入湯税			適用開始年月日	×	×	×	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	2,945	2,945	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	8,947	0.1	8,947	0.1	事業所税			退職手当	×	×	×	×				
地方交付税	2,955,500	23.0	2,739,595	38.3	都市計画税			事務機共同	×	×	×	×				
内普通交付税	2,739,595	21.4	2,739,595	38.3	水利地益税等			税務事務	×	×	×	×				
内特別交付税	215,843	1.7	-	-	法定外目的税			老人福祉	×	×	×	×				
内震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	旧法による税			その他	×	×	×	×				
(一般財源計)	7,371,689	57.5	7,155,784	100.0	合計											
交通安全対策特別交付金	1,745	0.0	1,745	0.0	内入湯税											
分担金・負担金	59,336	0.5	-	-	事業所税											
使用料	94,009	0.7	-	-	都市計画税											
手数料	12,772	0.1	-	-	水利地益税等											
国庫支出	1,356,690	10.6	-	-	法定外目的税											
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計											
都道府県支出	744,218	5.8	-	-	合計											
財産収入	19,611	0.2	-	-	合計											
寄附金	513,721	4.0	-	-	合計											
繰入金	534,444	4.2	-	-	合計											
繰越金	1,186,402	9.2	-	-	合計											
繰上金	419,064	3.3	2	0.0	合計											
地方債	513,000	4.0	-	-	合計											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計											
うち臨時財政対策債	145,500	1.1	-	-	合計											
歳入合計	12,826,701	100.0	7,157,531	100.0	合計											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,282,283	3,211,220			
うち職員給与	2,267,490	19.5	1,977,085	1,912,512	26.2	議会費	96,296	0.8	-	96,293	基準財政需要額	6,021,878	5,834,094			
扶助費	1,461,063	12.6	505,962	458,170	6.3	総務費	2,421,096	20.9	132,336	1,390,742	標準税収入額等	4,120,200	4,036,943			
公債費	1,061,189	9.1	1,059,602	1,059,602	14.5	民生費	3,547,250	30.5	45,013	2,149,766	標準財政規模	7,005,359	7,152,421			
内元利償還金	1,032,043	8.9	1,030,456	1,030,456	14.1	衛生費	803,296	6.9	33,575	640,815	財政力指数	0.57	0.59			
利子	29,146	0.3	29,146	29,146	0.4	労働費	20,242	0.2	-	20,242	実質収支比率(%)	13.8	13.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	568,604	4.9	162,705	388,589	公債費負担比率(%)	11.2	9.9			
(義務的経費計)	4,789,742	41.2	3,542,649	3,430,284	47.0	商工費	689,018	5.9	4,867	583,623	健全断全	-	-			
維持補修費	1,863,295	16.0	1,255,923	757,428	10.4	土木費	811,968	7.0	274,170	708,374	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補助費	71,416	0.6	60,792	60,792	0.8	消防費	402,004	3.5	66,300	336,001	実質公債費比率(%)	7.3	7.1			
補助費	1,935,232	16.7	1,624,864	1,347,827	18.5	教育費	1,076,571	9.3	223,347	808,668	率化	29.9	46.8			
うち一部事務組合負担	621,698	5.4	586,093	578,795	7.9	災害復旧費	114,263	1.0	-	25,548	積立金	1,849,226	1,519,130			
繰出金	776,639	6.7	635,360	600,935	8.2	公債	1,061,189	9.1	-	1,059,602	現在高	328,927	328,421			
繰立金	839,607	7.2	330,949	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	783,062	790,323			
投資・出資金・貸付金	279,290	2.4	279,290	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	9,777,603	10,296,646			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,611,797	100.0	942,313	8,208,263	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
投資的経費	1,056,576	9.1	478,436	-	-	繰上金	1,309,530	11.3	-	16,236	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	14,133	0.1	14,133	6,197,266千円	84.9(86.6%)	営下水	530,868	4.6	-	7,575	その他	59,368	90,673			
内うち補助	134,721	1.2	49,137	-	-	事上水	2,023	0.0	-	2,848	取益事業収入	-	-			
うち単独	715,734	6.2	370,293	-	-	業工業用水	-	0.0	-	4,265	土地開発基金	-	-			
災害復旧事業費	114,263	1.0	25,548	-	-	等交	-	0.0	-	100	率化	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	157,924	1.4	-	-	徴収率・計	99.5	98.8			
歳入合計	11,611,797	100.0	8,208,263	9,423,167千円	81.1(86.6%)	その他	618,715	5.3	342	342	合計	99.5	98.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,797人 15,063人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1		
		増減率		4.9%	令5.1.1	16,010人	15,651人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		3858						
		面積		40.99km ²	令4.1.1	15,833人	15,507人	第1次	465	509	長野県		南箕輪村		地方交付税種地		2-2		
		人口密度		385人	増減率	1.1%	0.9%	第2次	5.7	6.8									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税		2,325,731	26.7	2,325,731	48.1	普 通 税				旧新産特	×								
地方譲与税		77,101	0.9	77,101	1.6	法 定 普 通 税				旧工特	×								
利子割交付金		805	0.0	805	0.0	市 町 村 民 税				低開発	○								
配当割交付金		9,718	0.1	9,718	0.2	内 個人均等割				旧産炭	×								
株式等譲渡所得割交付金		6,999	0.1	6,999	0.1	所 得 割				山振	×								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				過疎	×								
地方消費税交付金		407,382	4.7	407,382	8.4	法 定 資 産 税				首都	×								
ゴルフ場利用税交付金		5,608	0.1	5,608	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				近畿	×								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				中 部	×								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				財政健全化	×								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				指 数 表 選 定	○								
自動車税環境性能割交付金		5,233	0.1	5,233	0.1	法 定 外 普 通 税				財 源 超 過	×								
法人事業税交付金		39,471	0.5	39,471	0.8	目 的 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
地方特例交付金等		27,460	0.3	27,460	0.6	法 定 目 的 的 税				特 別 職 等									
内 個人住民税減取補填特例交付金		27,460	0.3	27,460	0.6	内 入 湯 税				定 数									
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	事 業 所 税				適 用 開 始 年 月 日									
地方交付税		2,123,002	24.3	1,900,939	39.3	都 市 計 画 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
内 普通交付税		1,900,939	21.8	1,900,939	39.3	法 定 外 普 通 税				ラ ス パ イ レ ス 指 数									
内 特別交付税		222,053	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税													
内 震災復興特別交付税		10	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税													
(一般財源計)		5,028,510	57.7	4,806,447	99.3	合 計													
交通安全対策特別交付金		852	0.0	852	0.0	内 入 湯 税													
分担金・負担金		65,557	0.8	-	-	事 業 所 税													
使用料		67,694	0.8	6,554	0.1	都 市 計 画 税													
手数料		22,168	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税													
国庫支出		1,013,149	11.6	-	-	旧 法 に よ る 税													
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内 入 湯 税													
都道府県支出		356,648	4.1	-	-	事 業 所 税													
財産収入		36,690	0.4	24,063	0.5	都 市 計 画 税													
寄附金		336,708	3.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税													
繰入金		367,244	4.2	-	-	合 計													
繰越金		967,724	11.1	-	-	内 入 湯 税													
繰上金		55,405	0.6	329	0.0	事 業 所 税													
諸地方債		403,034	4.6	-	-	都 市 計 画 税													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税													
うち臨時財政対策債		92,134	1.1	-	-	合 計													
歳入合計		8,721,383	100.0	4,838,245	100.0	内 入 湯 税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		1,789,763	22.8	1,575,688	1,557,135	31.6	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,191,513	2,051,939			
扶助		727,808	9.3	625,944	-	-	議 会 費			75,495	1.0	-	75,494	基 準 財 政 需 要 額	4,092,452	3,980,910			
公債		1,019,675	13.0	300,328	292,798	5.9	総 務 費			1,420,459	18.1	45,704	1,321,852	標 準 税 収 入 額 等	2,753,712	2,576,894			
内 元利償還金		494,462	6.3	491,392	491,392	10.0	民 生 費			2,530,438	32.3	54,995	1,513,297	標 準 財 政 規 模	4,746,785	4,860,362			
一時借入金		477,617	6.1	474,547	474,547	9.6	衛 生 費			2,530,438	32.3	54,995	1,513,297	財 政 力 指 数	0.54	0.56			
(義務的経費計)		16,845	0.2	16,845	16,845	0.3	農 林 水 産 業 費			515,802	6.6	5,348	414,022	実 質 収 支 比 率 (%)	10.7	10.6			
維持補修費		44,348	0.6	44,100	-	-	農 林 水 産 業 費			-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.1	7.5			
補助費		966,706	12.3	851,528	605,279	12.3	農 林 水 産 業 費			203,917	2.6	65,202	138,483	判 断 全 比 率 化	-	-			
うち一部事務組合負担		413,925	5.3	393,660	365,594	7.4	商 工 費			251,820	3.2	23,029	218,972	健 全 率 化	-	-			
繰上金		396,069	5.0	313,101	310,301	6.3	土 木 費			864,145	11.0	253,123	759,868	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
投資・出資金・貸付金		370,476	4.7	370,000	105,506	2.1	消 防 費			226,239	2.9	20,071	209,957	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	6.3			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	教 育 費			1,262,553	16.1	744,178	950,219	率 化	13.7	7.8			
投資的経費		1,211,650	15.4	733,660	-	-	災 害 復 旧 費			494,462	6.3	-	491,392	積 立 金	2,618,463	2,276,895			
うち人件費		21,967	0.3	21,967	-	-	公 債			494,462	6.3	-	491,392	現 在 高	250,647	250,637			
内 うち補助		657,781	8.4	356,498	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,685,688	5,760,271			
うち単独		515,601	6.6	364,894	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	9,818	6,449			
内 災害復旧事業		-	-	-	-	-	歳 出 合 計			7,845,330	100.0	1,211,650	6,093,556	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	50,686	28,428			
内 失業対策事業		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			766,069	9.7	14,871	14,871	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
歳出合計		7,845,330	100.0	6,093,556	6,969,609	90.0	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			370,000	4.7	14,871	14,871	取 益 事 業 収 入	-	-			
							歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他			308,014	3.9	341	341	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
							繰 上 金			370,000	4.7	14,871	14,871	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6	98.4	99.6	97.8	
							会 計 事 業 費			370,000	4.7	14,871	14,871	市 町 村 民 税	99.6	98.5	99.7	98.2	
							国 民 健 康 保 険 等			88,055	1.1	99	99	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	99.6	97.2	
							其 他			308,014	3.9	341	341						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O				
		令和2年国調 平成27年国調	4,651人 4,850人	増減率 -4.1%	令5.1.1 令4.1.1	4,712人 4,767人	増減率 -1.2%	4,644人 4,697人	増減率 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3866	20	3866	地方交付税種地	2-2				
面積		77.05 km ² 60人		増減率																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税		481,266	10.1	481,266	17.9	普 通 税						旧 新 産 産 ×	628	22.3	長 野 県		中 川 村	地 方 交 付 税 種 地	2-2			
地 方 譲 与 税		56,031	1.2	56,031	2.1	法 定 普 通 税						低 開 発 〇	21.2	22.3								
利 子 割 交 付 金		190	0.0	190	0.0	市 町 村 民 税						旧 工 特 ×	865	914								
配 当 割 交 付 金		2,298	0.0	2,298	0.1	内 個 人 均 等 割						山 振 〇	32.3	32.5								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,654	0.0	1,654	0.1	所 得 割						過 疎 〇	1,247	1,273								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						近 畿 〇	46.5	45.2								
地 方 消 費 税 交 付 金		113,190	2.4	113,190	4.2	法 定 資 産 税						中 部 〇										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						財 政 健 全 化 等 〇										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						指 数 表 選 定 〇										
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						財 源 超 過 ×										
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税																
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		3,562	0.1	3,562	0.1	法 定 外 普 通 税																
法 人 事 業 税 交 付 金		5,488	0.1	5,488	0.2	目 的 的 税																
地 方 特 例 交 付 金 等		3,860	0.1	3,860	0.1	法 定 目 的 的 税																
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		3,860	0.1	3,860	0.1	入 湯 税																
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税																
地 方 交 付 税		2,196,515	46.2	2,016,785	75.1	都 市 計 画 税																
内 普 通 交 付 税		2,016,785	42.4	2,016,785	75.1	水 利 地 益 等 税																
特 別 交 付 税		179,729	3.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		1	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税																
(一 般 財 源 計)		2,864,054	60.3	2,684,324	100.0	合 計																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		466	0.0	466	0.0	内 入 湯 税																
分 担 金 ・ 負 担 金		6,627	0.1	-	-	事 業 所 税																
使 用 料 金		67,749	1.4	-	-	都 市 計 画 税																
手 庫 数 支 出 料 金		6,005	0.1	-	-	水 利 地 益 等 税																
国 庫 支 出 料 金		423,754	8.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税																
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税																
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計																
都 道 府 県 支 出 金		339,590	7.1	-	-	内 入 湯 税																
財 産 収 入 金		29,698	0.6	-	-	事 業 所 税																
寄 附 金		92,340	1.9	-	-	都 市 計 画 税																
繰 入 金		33,496	0.7	-	-	水 利 地 益 等 税																
繰 越 金		455,467	9.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税																
繰 上 金		127,448	2.7	8	0.0	旧 法 に よ る 税																
地 方 債		306,800	6.5	-	-	合 計																
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税																
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-	事 業 所 税																
歳 入 合 計		4,753,494	100.0	2,684,798	100.0	都 市 計 画 税																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
人 員		869,299	20.6	779,884	588,313	21.9	区 分								536,520	511,442						
う ち 職 員		365,322	8.7	329,193	-	-	議 会 費								2,553,012	2,573,816						
扶 助 費		293,928	7.0	91,329	91,054	3.4	總 務 費								657,189	624,186						
公 債		383,439	9.1	383,439	383,439	14.3	民 生 費								2,698,188	2,783,354						
内 元 利 償 還 金		378,580	9.0	378,580	378,580	14.1	衛 生 費								0.21	0.22						
一 時 借 入 金 利 子		4,859	0.1	4,859	4,859	0.2	農 林 水 産 業 費								15.9	14.4						
(義 務 的 経 費 計)		1,546,666	36.7	1,254,652	1,062,806	39.6	農 林 水 産 業 費								10.5	14.0						
物 持 補 修 費		570,499	13.5	461,345	327,665	12.2	商 工 費								-	-						
維 持 補 修 費		8,348	0.2	8,200	3,034	0.1	土 木 費								-	-						
補 助 費 等		826,922	19.6	675,125	483,849	18.0	消 防 費								-	-						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		140,789	3.3	131,841	127,017	4.7	教 育 費								-	-						
繰 出 金		224,663	5.3	188,025	187,976	7.0	災 害 復 旧 費								1,072,050	1,071,300						
繰 上 金		377,139	8.9	321,344	-	-	公 債								143,070	143,020						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金								1,675,781	1,332,938						
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金								2,716,684	2,788,464						
投 資 的 経 費		659,831	15.7	196,876	-	-	歳 出 合 計								-	-						
う ち 人 員 費		13,412	0.3	13,412	2,065,330 千 円	76.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計								9,550	111						
内 普 通 建 設 事 業 費		507,810	12.1	166,550	76.9%	76.9%	繰 上 金								-	-						
う ち 補 助 費		109,128	2.6	26,990	(減 取 補 填 債 (特 例 分))		公 共 計								-	-						
う ち 単 独 費		398,682	9.5	139,560	(減 取 補 填 債 (特 例 分))		営 下 水 道								-	-						
内 災 害 復 旧 事 業 費		152,021	3.6	30,326	(減 取 補 填 債 (特 例 分))		事 簡 易 水 道								61,590	61,540						
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)		業 病 院								99.5	98.1						
歳 出 合 計		4,214,068	100.0	3,105,567	3,644,993 千 円	76.9%	等 上 水 道								99.7	99.1						
							へ 国 民 健 康 保 険								99.3	96.9						
							出 の そ の 他															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	8,569人	8,821人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.9%		令5.1.1	8,837人	8,522人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20	3882	地方交付税種地	2-2			
				面積		54.50 km ²		令4.1.1	8,908人	8,622人		令和2年度国調	平成27年度国調							
区 分				人口密度		157人		増減率		-0.8%	-1.2%	第1次	311	328	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)		
				構成比				構成比						第2次	6.9	7.3	職員数(人)			給料月額(円)
地方譲与税				1,314,437	24.0	1,314,437	42.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	5,485,804	5,489,053
地方譲与税				46,563	0.8	46,563	1.5	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	5,263,913	5,116,761		
配当割交付金				459	0.0	459	0.0	普通税				1,312,473	99.9	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
株式等譲渡所得割交付金				5,557	0.1	5,557	0.2	法定普通税				1,312,473	99.9	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
分離課税所得割交付金				4,007	0.1	4,007	0.1	市町村民税				601,892	45.8	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
地方消費税交付金				-	-	-	-	個人均等割				16,907	1.3	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	所得割				454,538	34.6	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割				31,965	2.4	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人税割				98,482	7.5	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税				628,767	47.8	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
自動車税環境性能割交付金				3,936	0.1	3,936	0.1	うち純固定資産税				623,671	47.4	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
法人事業税交付金				19,947	0.4	19,947	0.6	軽自動車税				38,116	2.9	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
地方特例交付金等				10,464	0.2	10,464	0.3	市町村たばこ税				43,698	3.3	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
内 個人住民税減取補填特例交付金				9,575	0.2	9,575	0.3	鉦産産税				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				889	0.0	889	0.0	特別土地保有税				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
地方交付税				1,538,916	28.1	1,445,684	47.0	法定外普通税				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
内 普通交付税				1,445,684	26.4	1,445,684	47.0	目的税				1,964	0.1	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
特別交付税				93,226	1.7	-	-	入湯税				1,964	0.1	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
内 震災復興特別交付税				6	0.0	-	-	事業所税				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
(一般財源計)				3,170,682	57.8	3,077,450	100.0	都市計画税				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
交通安全対策特別交付金				705	0.0	705	0.0	水地益等				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
分担金・負担金				2,933	0.1	-	-	法定外目的税				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
使用料				50,994	0.9	-	-	旧法による税				-	-	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
手数料				12,414	0.2	-	-	合 計				1,314,437	100.0	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
国庫支出				591,374	10.8	-	-	議 員 公 務 災 害 救 済 費				66,820	1.3	-	歳入総額	5,263,913	5,116,761			
国有提供交付金				-	-	-	-	非常勤公務災害				1,813,926	34.5	2,738	1,262,912	24.0	21,045	792,179	14.8	0.49
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	退職手当				1,260,859	24.0	21,045	792,179	14.8	21,045	792,179	14.8	0.49
都道府県支出				291,692	5.3	-	-	事務機共同				237,060	4.5	872	175,583	3.3	872	175,583	3.3	0.49
財産収入				14,149	0.3	-	-	税務事務				237,060	4.5	872	175,583	3.3	872	175,583	3.3	0.49
寄附収入				372,911	6.8	-	-	老人福祉				237,060	4.5	872	175,583	3.3	872	175,583	3.3	0.49
繰入金				310,165	5.7	-	-	伝染病				237,060	4.5	872	175,583	3.3	872	175,583	3.3	0.49
繰越金				372,292	6.8	-	-	議 員 公 務 災 害 救 済 費				66,820	1.3	-	65,944	0.2	-	65,944	0.2	-
繰上金				215,149	3.9	215	0.0	非常勤公務災害				1,813,926	34.5	2,738	1,262,912	24.0	21,045	792,179	14.8	0.49
地方債				80,344	1.5	-	-	退職手当				1,260,859	24.0	21,045	792,179	14.8	21,045	792,179	14.8	0.49
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事務機共同				237,060	4.5	872	175,583	3.3	872	175,583	3.3	0.49
うち臨時財政対策債				50,444	0.9	-	-	税務事務				237,060	4.5	872	175,583	3.3	872	175,583	3.3	0.49
歳入合計				5,485,804	100.0	3,078,370	100.0	老人福祉				237,060	4.5	872	175,583	3.3	872	175,583	3.3	0.49
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,198,696	1,177,774				
うち職員				988,430	18.8	885,434	885,380	28.3	議 会 費	66,820	1.3	-	65,944	基準財政収入額	2,639,797	2,578,199				
扶助				523,280	9.9	462,079	-	-	総 務 費	1,813,926	34.5	2,738	1,262,912	基準財政需要額	1,506,083	1,480,003				
公債				319,407	6.1	307,305	307,305	9.8	民 生 費	1,260,859	24.0	21,045	792,179	標準財政規模	3,002,211	3,055,531				
内 元利償還金				307,744	5.8	297,134	297,134	9.5	衛 生 費	237,060	4.5	872	175,583	財政力指数	0.47	0.49				
一 時 借 入 金 利 子				10,663	0.2	10,171	10,171	0.3	農 林 水 産 業 費	254,700	4.8	46,047	132,805	実質収支比率(%)	6.6	11.3				
(義務的経費計)				1,834,528	34.9	1,355,858	1,351,565	43.2	農 林 水 産 業 費	254,700	4.8	46,047	132,805	公債費負担比率(%)	8.0	8.7				
維持補修費				85,533	1.6	17,325	-	-	商 工 費	351,963	6.7	15,681	154,149	健全率化	-	-				
補助費				837,486	15.9	648,652	435,611	13.9	土 木 費	349,845	6.6	127,118	228,660	健全率化	-	-				
うち一部事務組合負担				217,485	4.1	207,352	202,049	6.5	消 防 費	163,653	3.1	14,345	145,056	健全率化	-	-				
繰出金				297,480	5.7	248,176	231,184	7.4	教 育 費	418,750	8.0	35,375	324,023	健全率化	-	-				
繰上金				968,124	18.4	593,929	-	-	災 害 復 旧 費	12,443	0.2	-	2,225	積立金	1,496,951	1,345,996				
投資・出資金・貸付金				283,383	5.4	107,383	-	-	公 債 費	319,407	6.1	-	307,305	積立金	1,376	49,272				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	14,487	0.3	14,487	14,487	積立金	1,882,089	1,327,188				
投資的経費				290,151	5.5	155,567	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	2,656,810	2,884,210				
うち人件費				5,108	0.1	5,108	-	-	歳 出 合 計	5,263,913	100.0	277,708	3,605,328	積立金	17,208	56,818				
内 普通建設事業費				277,708	5.3	153,342	-	-	繰 上 水 道 費	110,324	2.1	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
うち補助				117,738	2.2	43,163	-	-	会 計 健 康 保 険 事 業 費	33,246	0.6	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
うち単独				159,970	3.0	110,179	-	-	事 業 所 他 他 費	28,059	0.5	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
災害復旧事業費				12,443	0.2	2,225	-	-	等 上 水 道 費	53,897	1.0	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
失業対策事業費				-	-	-	-	-	の 他 費	243,583	4.6	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
歳出合計				5,263,913	100.0	3,605,328	-	-	出 の 他	243,583	4.6	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	平成27年国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
令和4年度決算状況				人口	12,530人	13,167人	令5.1.1	12,742人	12,581人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4021	地方交付税種地	III-O
				増減率	-4.8%		令4.1.1	12,843人	12,693人							
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	72.79km ²											
				人口密度	172人											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	1,534,059	18.9	1,534,059	34.4	収入済額			構成比			歳入総額		歳出総額			
地方譲与税	74,823	0.9	74,823	1.7	普通			普通			歳入総額		歳出総額			
利子割交付金	554	0.0	554	0.0	法定普通			法定普通			歳入総額		歳出総額			
配当割交付金	6,712	0.1	6,712	0.2	市町村民			市町村民			歳入総額		歳出総額			
株式等譲渡所得割交付金	4,848	0.1	4,848	0.1	個人均等割			個人均等割			歳入総額		歳出総額			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			所得割			歳入総額		歳出総額			
地方消費税交付金	319,685	3.9	319,685	7.2	法人均等割			法人均等割			歳入総額		歳出総額			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			固定資産税			歳入総額		歳出総額			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			うち純固定資産税			歳入総額		歳出総額			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			軽自動車税			歳入総額		歳出総額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			市町村たばこ税			歳入総額		歳出総額			
自動車税環境性能割交付金	3,872	0.0	3,872	0.1	鉱産税			鉱産税			歳入総額		歳出総額			
法人事業税交付金	23,372	0.3	23,372	0.5	特別土地保有税			特別土地保有税			歳入総額		歳出総額			
地方特例交付金等	13,959	0.2	13,959	0.3	法定外普通税			法定外普通税			歳入総額		歳出総額			
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,364	0.1	11,364	0.3	目的			目的			歳入総額		歳出総額			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,595	0.0	2,595	0.1	法定目的税			法定目的税			歳入総額		歳出総額			
内 地方交付税	2,851,080	35.1	2,481,492	55.6	入湯税			入湯税			歳入総額		歳出総額			
内 普通交付税	2,481,492	30.5	2,481,492	55.6	事業所税			事業所税			歳入総額		歳出総額			
内 特別交付税	369,582	4.5	-	-	都市計画税			都市計画税			歳入総額		歳出総額			
内 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	水田地益税等			水田地益税等			歳入総額		歳出総額			
(一般財源計)	4,832,964	59.5	4,463,376	100.0	法定外目的税			法定外目的税			歳入総額		歳出総額			
交通安全対策特別交付金	1,156	0.0	1,156	0.0	旧法による税			旧法による税			歳入総額		歳出総額			
分担金・負担金	28,765	0.4	-	-	合			合			歳入総額		歳出総額			
使用料	64,909	0.8	-	-	議員公務災害			議員公務災害			歳入総額		歳出総額			
手数料	22,955	0.3	-	-	非常勤公務災害			非常勤公務災害			歳入総額		歳出総額			
国庫支出金	922,066	11.3	-	-	退職手当			退職手当			歳入総額		歳出総額			
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同			事務機共同			歳入総額		歳出総額			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務			税務事務			歳入総額		歳出総額			
都道府県支出金	363,411	4.5	-	-	老人福祉			老人福祉			歳入総額		歳出総額			
財産収入	9,316	0.1	98	0.0	伝染病			伝染病			歳入総額		歳出総額			
繰入金	226,061	2.8	-	-	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
繰入金	96,602	1.2	-	-	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
繰入金	799,980	9.8	-	-	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
繰入金	333,980	4.1	14	0.0	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
繰入金	426,777	5.3	-	-	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
うち臨時財政対策債	57,977	0.7	-	-	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
歳入合計	8,128,942	100.0	4,464,644	100.0	その他			その他			歳入総額		歳出総額			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,537,040	1,443,900			
うち職員給与	1,238,253	16.5	1,117,929	1,083,099	23.9	議会費	74,018	1.0	-	74,018	基準財政必要額	4,022,421	4,014,950			
扶助費	579,426	7.7	549,137	-	-	総務費	1,106,683	14.8	15,423	728,487	標準税収入額等	1,923,541	1,795,086			
公債費	862,281	11.5	278,177	266,839	5.9	民生費	2,064,918	27.6	87,789	1,255,145	標準財政規模	4,463,010	4,578,576			
元利償還金	471,377	6.3	467,911	467,911	10.3	衛生費	548,103	7.3	8,304	455,495	財政力指数	0.38	0.39			
元利償還金	458,171	6.1	454,705	454,705	10.1	労働費	1,325	0.0	-	1,325	実質収支比率(%)	10.7	9.5			
一時借入金	13,204	0.2	13,204	13,204	0.3	農林水産業費	526,189	7.0	75,074	446,741	公債費負担比率(%)	7.6	7.6			
一時借入金	13,204	0.2	13,204	13,204	0.3	商工費	535,181	7.2	7,278	460,779	健全断全率化	-	-			
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	土木費	1,233,742	16.5	963,636	872,994	健全断全率化	4.8	4.8			
(義務的経費計)	2,571,911	34.4	1,864,017	1,817,849	40.2	消防費	247,960	3.3	556	229,310	健全断全率化	-	-			
維持補修費	55,177	0.7	54,344	687,069	15.2	教育費	661,082	8.8	169,453	501,330	健全断全率化	-	-			
維持補修費	55,177	0.7	54,344	687,069	15.2	災害復旧費	11,496	0.2	-	11,496	健全断全率化	-	-			
補助費	1,600,056	21.4	1,512,264	926,871	20.5	公債費	471,377	6.3	-	467,911	健全断全率化	-	-			
うち一部事務組合負担	308,634	4.1	297,534	253,505	5.6	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	897,833	892,553			
繰出金	501,858	6.7	409,922	333,877	7.4	歳出合計	7,482,074	100.0	1,327,513	5,505,031	積立金高	265,660	265,655			
繰出金	128,574	1.7	10,342	-	-	歳出合計	7,482,074	100.0	1,327,513	5,505,031	積立金高	1,238,533	1,202,660			
投資・出資金・貸付金	168,000	2.2	108,000	-	-	歳出合計	7,482,074	100.0	1,327,513	5,505,031	積立金高	4,525,222	4,556,616			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,482,074	100.0	1,327,513	5,505,031	積立金高	9,445	88,232			
投資的経費	1,339,009	17.9	757,228	757,228	17.9	歳出合計	7,482,074	100.0	1,327,513	5,505,031	積立金高	-	-			
うち人件費	56,483	0.8	56,483	56,483	0.8	歳出合計	7,482,074	100.0	1,327,513	5,505,031	積立金高	4,434	13,939			
普通建設事業費	1,327,513	17.7	745,732	3,818,095	84.4%	繰合計	1,069,444	14.3	44,997	44,997	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
うち補助	273,341	3.7	77,113	84.4%	(85.5%)	営下水	493,037	6.6	44,997	44,997	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
うち単独	1,054,172	14.1	668,619	84.4%	(85.5%)	事観光施設	58,873	0.8	1,737	1,737	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
災害復旧事業費	11,496	0.2	11,496	84.4%	(85.5%)	業上水道	15,676	0.2	2,859	2,859	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	84.4%	(85.5%)	等工業用水道	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
歳出合計	7,482,074	100.0	5,505,031	6,151,899	82.1%	のその他	416,051	5.5	285	285	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度 平成27年度 増減率	4,299人 4,962人 -13.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
							令5.1.1	4,210人	4,163人	区分	令和2年度調	平成27年度調	20	4048		
							令4.1.1	4,321人	4,274人	第1次	299	376	長野県	阿南町	地方交付税種地	2-1
							増減率	-2.6%	-2.6%	第2次	14.2	15.9				
							面積	123.07 km ²		第3次	574	651				
							人口密度	35人			1,229	1,344				
											58.5	56.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税		418,829	8.8	418,829	14.8	区分										
地方譲与税		83,594	1.8	83,594	3.0	収入済額										
配当割交付金		141	0.0	141	0.0	構成比										
株式等譲渡所得割交付金		1,724	0.0	1,724	0.1	超過課税分										
分離課税所得割交付金		1,242	0.0	1,242	0.0	旧新産×										
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧工特×										
ゴルフ場利用税交付金		112,903	2.4	112,903	4.0	低開発×										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	旧産炭×										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	山振○										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	過疎×										
自動車税環境性能割交付金		4,490	0.1	4,490	0.2	首都×										
法人事業税交付金		7,511	0.2	7,511	0.3	近畿×										
地方特例交付金等		1,488	0.0	1,488	0.1	中部×										
内個人住民税減取補填特例交付金		1,408	0.0	1,408	0.0	財政健全化等×										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		80	0.0	80	0.0	指数表選定○										
地方交付税		2,330,815	49.1	2,175,242	77.0	財源超過×										
内普通交付税		2,175,242	45.8	2,175,242	77.0	一般職										
内特別交付税		155,571	3.3	-	-	うち消防職員										
内震災復興特別交付税		2	0.0	-	-	うち技能労務員										
(一般財源計)		2,962,737	62.4	2,807,164	99.4	教育公務員										
交通安全対策特別交付金		627	0.0	627	0.0	臨時職										
分担金・負担金		14,435	0.3	-	-	等合										
使用料		209,787	4.4	2,464	0.1	ラ										
国庫支出		13,898	0.3	74	0.0	ス										
国有提供交付金		354,909	7.5	-	-	パイ										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	レス										
都道府県支出		239,592	5.0	-	-	レ										
財産収入		24,473	0.5	13,114	0.5	ス										
繰入金		147,892	3.1	-	-	レ										
繰越入金		110,934	2.3	-	-	ス										
繰上入金		319,281	6.7	-	-	レ										
地方債		64,923	1.4	699	0.0	ス										
うち減取補填債(特例分)		284,500	6.0	-	-	レ										
うち臨時財政対策債		23,000	0.5	-	-	ス										
歳入合計		4,747,988	100.0	2,824,142	100.0	レ										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員		609,346	13.8	538,141	526,318	18.5	区分 <td colspan="2">決算額 <td>492,558</td> <td>478,239</td> </td>					決算額 <td>492,558</td> <td>478,239</td>		492,558	478,239	
扶助		296,574	6.7	246,892	-	-	(A)のうち					構成比		2,667,800	2,675,855	
公債		290,120	6.6	101,283	101,240	3.6	(A)の					普通建設事業費		596,015	577,292	
元利償還金		324,793	7.4	323,638	242,075	8.5	普通建設事業費					充当一般財源等		2,794,807	2,882,836	
一時借入金		319,975	7.2	318,820	237,257	8.3	普通建設事業費					財政力指数		0.18	0.19	
(義務的経費計)		4,818	0.1	4,818	4,818	0.2	普通建設事業費					実質収支比率(%)		3.1	3.3	
維持補修費		-	-	-	-	-	普通建設事業費					公債費負担比率(%)		9.6	7.4	
補助費		1,224,259	27.7	963,062	869,633	30.5	普通建設事業費					健全断全比		-	-	
うち一部事務組合負担		753,062	17.1	512,685	386,459	13.6	普通建設事業費					率化		-	-	
繰出立		98,874	2.2	72,872	68,717	2.4	普通建設事業費					積立		2,486,209	2,319,399	
投資・出資金・貸付金		668,494	15.1	566,736	306,383	10.8	普通建設事業費					現在		322,437	232,501	
前年度繰上充用金		174,238	3.9	172,238	161,753	5.7	普通建設事業費					地方債		2,299,284	2,164,649	
投資的経費		500,997	11.4	462,649	451,037	15.8	普通建設事業費					債現		2,472,011	2,507,487	
うち人件費		502,314	11.4	386,050	-	-	普通建設事業費					債務負担行為額(支出予定額)		-	-	
普通建設事業費		-	-	-	-	-	普通建設事業費					物件等購入保証・補償その他		-	-	
うち補助		665,721	15.1	282,022	282,022	10.8	普通建設事業費					債務負担率・計		201,160	289,740	
うち単独		12,955	0.3	12,955	2,082,229	73.1%	普通建設事業費					取益事業収入		-	-	
災害復旧事業費		644,842	14.6	274,303	73.1%	(73.7%)	普通建設事業費					土地開発基金現在高		16,456	16,442	
失業対策事業費		194,726	4.4	12,467	-	-	普通建設事業費					徴収率・計		99.5	97.2	
歳出合計		437,516	9.9	258,636	-	-	普通建設事業費					市町村民税		99.6	98.5	
		20,879	0.5	7,719	-	-	普通建設事業費					純固定資産税		99.4	95.8	
		-	-	-	-	-	普通建設事業費							99.0	95.7	
		4,413,721	100.0	3,246,076	3,366,747	73.1%	普通建設事業費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2											
		令和2年国調 平成27年国調	387人 484人	増減率	-20.0%	令5.1.1 令4.1.1	386人 389人	383人 386人	増減率	-0.8%	-0.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4099	20	4099	20	4099	20	4099								
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度		増減率		増減率		第1次			第2次			第3次			長野県		平谷村		地方交付税種地		2-1					
		77.37km ²	5人	増減率	-0.8%	-0.8%	28	23	13.2	11.2	31	38	14.6	18.4	153	145	72.2	70.4	区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
地 方 税		86,101	7.4	86,101	13.5	普 通 税			80,098	93.0	旧 新 産 業 特 種 税	×	一 般 職 員	15	41,400	2,760														
地 方 譲 与 税		14,386	1.2	14,386	2.3	法 定 普 通 税			80,098	93.0	低 開 発 特 種 税	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-														
利 子 割 交 付 金		13	0.0	13	0.0	市 町 村 民 税			17,018	19.8	山 振 興 特 種 税	○	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-														
配 当 割 交 付 金		175	0.0	175	0.0	内 個人均等割			1,265	1.5	過 疎 振 興 特 種 税	○	教 育 公 務 員	-	-	-														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		128	0.0	128	0.0	所 得 割			13,200	15.3	首 都 振 興 特 種 税	×	臨 時 職 員	-	-	-														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			2,360	2.7	近 畿 振 興 特 種 税	×	等 合 計	15	41,400	2,760														
地 方 消 費 税 交 付 金		11,219	1.0	11,219	1.8	法 人 税 割			193	0.2	中 部 振 興 特 種 税	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	95.3																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		5,226	0.4	5,226	0.8	固 定 資 産 税			59,906	69.6	財 政 健 全 化 特 種 税	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			59,906	69.6	指 数 表 選 定 特 種 税	○	市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,980														
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			1,658	1.9	退 職 手 当 特 種 税	○	副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,160														
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			1,516	1.8	水 災 復 興 特 種 税	×	教 育 長	1	2.04.01	4,590														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		548	0.0	548	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-	法 定 外 普 通 税	-	常 備 消 防 長	1	2.04.01	2,270														
法 人 事 業 税 交 付 金		920	0.1	920	0.1	法 定 外 普 通 税			-	-	目 的 的 税 <td>×</td> <td>小 学 校 長</td> <td>1</td> <td>2.04.01</td> <td>1,530</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	×	小 学 校 長	1	2.04.01	1,530														
地 方 特 例 交 付 金 等		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税			6,003	7.0	入 湯 税	×	中 学 校 長	5	2.04.01	1,390														
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			59,906	69.6	事 業 所 税	-	そ の 他	○																
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			1,658	1.9	都 市 計 画 税	-																		
地 方 交 付 税		631,969	54.4	519,082	81.2	市 町 村 た ば こ 税			1,516	1.8	水 利 地 益 税 等	-																		
内 普 通 交 付 税		519,082	44.7	519,082	81.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	法 定 外 目 的 的 税	-																		
内 特 別 交 付 税		112,887	9.7	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	旧 法 に よ る 税	-																		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	目 的 的 税			6,003	7.0	合 計	86,101	100.0																	
(一 般 財 源 計)		750,685	64.6	637,798	99.8	法 定 目 的 的 税			6,003	7.0	内 入 湯 税	6,003	7.0																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	入 湯 税			6,003	7.0	事 業 所 税	-																		
分 担 金 ・ 負 担 金		237	0.0	-	-	事 業 所 税			-	-	都 市 計 画 税	-																		
使 用 料 金		11,616	1.0	240	0.0	都 市 計 画 税			-	-	水 利 地 益 税 等	-																		
手 庫 数 支 出		1,978	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	旧 法 に よ る 税	-																		
国 庫 支 出		85,298	7.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	合 計	86,101	100.0																	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	目 的 的 税			6,003	7.0	内 入 湯 税	6,003	7.0																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	入 湯 税			6,003	7.0	事 業 所 税	-																		
都 道 府 県 支 出 金		23,820	2.1	-	-	事 業 所 税			-	-	都 市 計 画 税	-																		
財 産 附 収 入 金		2,567	0.2	-	-	都 市 計 画 税			-	-	水 利 地 益 税 等	-																		
繰 上 入 金		83,800	7.2	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	目 的 的 税	6,003	7.0																	
繰 上 越 入 金		130,440	11.2	-	-	目 的 的 税			6,003	7.0	入 湯 税	6,003	7.0																	
繰 上 諸 入 金		22,707	2.0	1,204	0.2	入 湯 税			6,003	7.0	事 業 所 税	-																		
地 方 債 入 金		39,949	3.4	-	-	事 業 所 税			-	-	都 市 計 画 税	-																		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	目 的 的 税	6,003	7.0																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		5,249	0.5	-	-	目 的 的 税			6,003	7.0	入 湯 税	6,003	7.0																	
歳 入 合 計		1,161,694	100.0	639,242	100.0	入 湯 税			6,003	7.0	事 業 所 税	-																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分				決 算 額				構 成 比				(A)の うち				区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
人 員 給 与 費		195,937	18.1	187,510	153,449	23.8	区 分				決 算 額				構 成 比				(A)の うち				区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
扶 助 費		66,513	6.1	63,831	-	-	議 会 費				21,935	2.0	-	21,935	2.0	基 準 財 政 収 入 額 <td>89,332</td> <td>87,964</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	89,332	87,964												
公 債 費		13,889	1.3	4,151	3,802	0.6	総 務 費				368,363	34.0	16,380	335,855	34.0	基 準 財 政 需 要 額 <td>608,410</td> <td>617,352</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	608,410	617,352												
内 元 利 償 還 金		85,189	7.9	85,189	85,189	13.2	民 生 費				86,517	8.0	-	69,721	8.0	標 準 税 収 入 額 等 <td>111,214</td> <td>109,880</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	111,214	109,880												
内 一 時 借 入 金 利 子		1,718	0.2	1,718	1,718	0.3	衛 生 費				124,490	11.5	-	119,655	11.5	標 準 財 政 規 模 <td>635,545</td> <td>659,807</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	635,545	659,807												
(義 務 的 経 費 計)		296,733	27.4	278,568	244,158	37.9	農 林 水 産 業 費				97,353	9.0	25,501	84,633	9.0	財 政 力 指 数 <td>0.15</td> <td>0.16</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	0.15	0.16												
物 件 補 修 費		204,151	18.8	177,330	123,953	19.2	商 工 費				114,189	10.5	56,753	71,864	10.5	実 質 収 支 比 率 (%) <td>7.0</td> <td>15.5</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	7.0	15.5												
維 持 補 修 費		10,667	1.0	5,098	5,098	0.8	土 木 費				56,107	5.2	29,628	35,869	5.2	公 債 費 負 担 比 率 (%) <td>8.7</td> <td>8.2</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	8.7	8.2												
補 助 費		193,812	17.9	165,950	89,218	13.8	消 防 費				27,306	2.5	-	24,808	2.5	判 断 全 比 率 化 <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	-	-												
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		31,776	2.9	31,776	30,026	4.7	教 育 費				100,260	9.3	7,755	98,184	9.3	積 立 金 <td>526,708</td> <td>484,480</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	526,708	484,480												
繰 上 出 金		120,508	11.1	114,734	89,593	13.9	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 的 調 <td>5,628</td> <td>5,628</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	5,628	5,628												
繰 上 積 立 金		121,539	11.2	121,368	-	-	公 債 費				86,907	8.0	86,907	8.0	現 在 高 <td>330,524</td> <td>326,453</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	330,524	326,453													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高 <td>497,267</td> <td>542,507</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	497,267	542,507												
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 他 <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	-	-												
投 資 的 経 費		136,017	12.6	86,383	86,383	13.2	歳 出 合 計				1,083,427	100.0	136,017	949,431	100.0	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額) <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	-	-												
内 普 通 建 設 事 業 費		136,017	12.6	86,383	551,932	85.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				120,508	11.2	2,063	122,571	11.2	実 質 的 な も の <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	-	-												
内 うち 補助費		26,199	2.4	16,039	85.6%	(86.3%)	経 常 収 支 比 率				71,127	6.6	-5,518	65,609	6.6	取 益 事 業 収 入 <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	-	-												
内 うち 単独費		109,818	10.1	70,344	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等				12,877	1.2	89	12,966	1.2	土 地 開 発 基 金 現 在 高 <td>25,227</td> <td>25,226</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	25,227	25,226												
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 <td>999,708</td> <td>85.6%</td> <th colspan="4">出 の 他</th> <td>12,982</td> <td>1.2</td> <td>72</td> <td>13,054</td> <td>1.2</td> <td>徴 収 率 ・ 計 率 (%) <td>98.6</td> <td>98.0</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>	999,708	85.6%	出 の 他				12,982	1.2	72	13,054	1.2	徴 収 率 ・ 計 率 (%) <td>98.6</td> <td>98.0</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	98.6	98.0											
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 <td>999,708</td> <td>85.6%</td> <th colspan="4">出 の 他</th> <td>23,522</td> <td>2.2</td> <td>418</td> <td>24,140</td> <td>2.2</td> <td>市 町 村 民 税 <td>97.8</td> <td>96.7</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>	999,708	85.6%	出 の 他				23,522	2.2	418	24,140	2.2	市 町 村 民 税 <td>97.8</td> <td>96.7</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	97.8	96.7											
内 歳 出 合 計		1,083,427	100.0	949,431	999,708	85.6%	出 の 他				23,522	2.2	418	24,140	2.2	純 固 定 資 産 税 <td>98.7</td> <td>98.3</td> <th colspan="4"></th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	98.7	98.3												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	852人 970人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-12.2%	令5.1.1	865人	846人	区分	令和2年国調	20	4102		
		面積		89.97 km ²	令4.1.1	883人	872人		平成27年国調	長野県	根羽村	地方交付税種地	2-1
		人口密度		9人	増減率	-2.0%	-3.0%	第1次	68				
								第2次	15.1	113			
								第3次	115	135			
									25.6	26.0			
									266	271			
									59.2	52.2			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分			
地 方 税	90,573	3.6	90,573	7.5	区 分				旧 新 産 産 ×	令和4年度(千円)			
地 方 譲 与 税	37,900	1.5	37,900	3.1	普 通 税				低 開 発 ×	令和3年度(千円)			
利 子 割 交 付 金	28	0.0	28	0.0	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×	職 員 数 (人)			
配 当 割 交 付 金	363	0.0	363	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 ×	給 料 月 額 (百 円)			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	262	0.0	262	0.0	内 個 人 均 等 割				山 振 振 ○	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割				過 疎 疎 ○	一 般 職 員			
地 方 消 費 税 交 付 金	22,937	0.9	22,937	1.9	法 人 均 等 割				首 都 都 ×	一 般 職 員			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,635	0.1	2,635	0.2	法 定 資 産 税				近 畿 畿 ×	一 般 職 員			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				中 部 部 ○	一 般 職 員			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				指 数 表 選 定 ○	一 般 職 員			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,139	0.0	1,139	0.1	特 別 土 地 保 有 税				財 源 超 過 ×	一 般 職 員			
法 人 事 業 税 交 付 金	1,581	0.1	1,581	0.1	法 定 外 普 通 税					一 般 職 員			
地 方 特 例 交 付 金 等	118	0.0	118	0.0	目 的 的 税					一 般 職 員			
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	118	0.0	118	0.0	法 定 目 的 的 税					一 般 職 員			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税					一 般 職 員			
地 方 交 付 税	1,151,333	45.9	1,039,367	86.2	事 業 所 税					一 般 職 員			
内 普 通 交 付 税	1,039,367	41.4	1,039,367	86.2	都 市 計 画 税					一 般 職 員			
特 別 交 付 税	111,966	4.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一 般 職 員			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					一 般 職 員			
(一 般 財 源 計)	1,308,869	52.2	1,196,903	99.2	合 計					一 般 職 員			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税					一 般 職 員			
分 担 金 ・ 負 担 金	6,107	0.2	180	0.0	事 業 所 税					一 般 職 員			
使 用 料 料	25,579	1.0	2,748	0.2	都 市 計 画 税					一 般 職 員			
手 庫 数 支 出	764	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一 般 職 員			
国 庫 支 出	136,648	5.4	-	-	旧 法 に よ る 税					一 般 職 員			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計					一 般 職 員			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税					一 般 職 員			
都 道 府 県 支 出 金	125,896	5.0	-	-	事 業 所 税					一 般 職 員			
財 産 附 収 入 金	27,611	1.1	6,084	0.5	都 市 計 画 税					一 般 職 員			
繰 上 入 金	404,974	16.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一 般 職 員			
繰 上 越 入 金	97,702	3.9	-	-	内 入 湯 税					一 般 職 員			
繰 上 越 入 債	171,916	6.9	-	-	事 業 所 税					一 般 職 員			
諸 地 方 債	39,433	1.6	45	0.0	都 市 計 画 税					一 般 職 員			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	162,850	6.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一 般 職 員			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	8,500	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税					一 般 職 員			
歳 入 合 計	2,508,349	100.0	1,205,960	100.0	合 計					一 般 職 員			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
人 員	256,421	11.0	238,260	228,057	18.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	131,419	121,147	
う ち 職 員	125,128	5.4	110,160	-	-	議 会 費	24,550	1.1	普通 建設 事業 費	基 準 財 政 需 要 額	1,166,259	1,190,670	
扶 助 費	60,324	2.6	10,647	10,647	0.9	総 務 費	928,725	39.7	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	155,231	143,469	
公 債	236,681	10.1	236,681	236,681	19.5	民 生 費	237,004	10.1		標 準 財 政 規 模	1,203,133	1,247,693	
内 元 利 償 還 金	234,402	10.0	234,402	234,402	19.3	衛 生 費	76,652	3.3		財 政 力 指 数	0.11	0.11	
一 時 借 入 金 利 子	2,279	0.1	2,279	2,279	0.2	農 林 水 産 業 費	-	-		実 質 収 支 比 率 (%)	12.5	12.3	
(義 務 的 経 費 計)	553,426	23.7	485,588	475,385	39.1	労 働 費	-	-		公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	19.9	
物 持 補 修 費	594,486	25.4	310,290	169,287	13.9	農 林 水 産 業 費	307,657	13.2		判 断 全 率 化	-	-	
維 持 補 修 費	6,179	0.3	4,040	-	-	商 工 費	155,619	6.7		健 全 率 化	-	-	
補 助 費	283,776	12.1	137,634	106,784	8.8	土 木 費	172,849	7.4		積 立 金	219,374	219,327	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	56,001	2.4	55,084	55,084	4.5	消 防 費	39,364	1.7		現 在 高	491,044	390,991	
繰 上 出 金	169,319	7.2	157,282	140,282	11.6	教 育 費	149,221	6.4		調 査 的	1,518,746	1,344,923	
繰 上 立 金	371,629	15.9	170,563	-	-	災 害 復 旧 費	9,072	0.4		地 方 債 現 在 高	1,065,050	1,136,602	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	公 債 費	236,681	10.1		物 件 等 購 入	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-		保 証 ・ 補 償	-	-	
投 資 的 経 費	358,579	15.3	101,704	-	-	歳 出 合 計	2,337,394	100.0		そ の 他	-	-	
う ち 人 員 費	15,811	0.7	15,811	891,738 千円	73.4% (73.9%)	繰 上 充 用 金	169,319	-		実 質 的 な も の	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	349,507	15.0	98,469	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		会 計 事 業 費	55,229	-		取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 補 助 費	155,346	6.6	22,664	経 常 収 支 比 率		民 生 費	24,575	-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	66,596	66,593	
う ち 単 独 費	194,161	8.3	75,805	(減 取 補 填 債 (特 例 分)		衛 生 費	-	-		徴 収 率 ・ 計 画	99.8	99.7	
災 害 復 旧 事 業 費	9,072	0.4	3,235	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		農 林 水 産 業 費	-	-		市 町 村 民 税	100.0	100.0	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		消 防 費	-	-		純 固 定 資 産 税	99.7	99.6	
歳 出 合 計	2,337,394	100.0	1,367,101	1,538,056 千円		教 育 費	9,922	-			99.9	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,545人 3,851人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
		増減率		-7.9%	令5.1.1	3,551人	3,511人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4111					
		面積		38.12 km ²	令4.1.1	3,606人	3,564人	第1次	441	459	長野県	下條村	地方交付税種地				
		人口密度		93人	増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	22.9	22.0			2-2				
								第3次	552	653							
									27.4	31.3							
									1,023	975							
									50.7	46.7							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地方譲与税		345,257	9.2	344,009	18.3	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	3,738,916	3,635,390	
地方譲与税		41,296	1.1	41,296	2.2	普通税				343,298	99.4	-	歳入総額	3,311,525	3,117,284		
利子割交付金		128	0.0	128	0.0	法定普通税				343,298	99.4	-	歳入歳出総引	427,391	518,106		
配当割交付金		1,568	0.0	1,568	0.1	市町村民税				144,481	41.8	-	翌年度に繰越すべき財源	31,840	70,081		
株式等譲渡所得割交付金		1,130	0.0	1,130	0.1	内個人均等割				6,402	1.9	-	実質収支	395,551	448,025		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割				126,223	36.6	-	単年度収支	-52,474	5,562		
地方消費税交付金		88,800	2.4	88,800	4.7	法人均等割				7,510	2.2	-	繰上立金	2,143	4,182		
ゴルフ場利用税交付金		8,026	0.2	8,026	0.4	法人税割				4,346	1.3	-	繰上債	221,300	150,600		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税				159,361	46.2	-	繰上金取崩し	311,000	157,000		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				158,983	46.0	-	実質単年度収支	-140,031	3,344		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				18,898	5.5	-	区 分				
自動車税環境性能割交付金		2,738	0.1	2,738	0.1	市町村たばこ税				20,558	6.0	-	職員数(人)	50	134,700	2,694	
法人事業税交付金		5,564	0.1	5,564	0.3	特別土地保有税				-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等		2,325	0.1	2,325	0.1	法定外普通税				-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金		2,187	0.1	2,187	0.1	目的税				1,959	0.6	-	教 育 時 職 員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		138	0.0	138	0.0	入湯税				1,959	0.6	-	等 合 計	50	134,700	2,694	
地方交付税		1,455,874	38.9	1,372,022	73.2	事業所税				-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		95.5		
内普通交付税		1,372,022	36.7	1,372,022	73.2	都市計画税				-	-	-	一部事務組合加入の状況				
特別交付税		83,851	2.2	-	-	法定外目的税				-	-	-	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内震災復興特別交付税		1	0.0	-	-	旧法による税				-	-	-	1	4.04.01	6,230		
(一般財源計)		1,952,706	52.2	1,867,606	99.6	合 計				345,257	100.0	-	1	4.04.01	5,555		
交通安全対策特別交付金		520	0.0	520	0.0	内入湯税				1,959	0.6	-	1	4.04.01	4,790		
分担金・負担金		16,157	0.4	-	-	事業所税				-	-	-	1	4.04.01	2,470		
使用料		118,268	3.2	263	0.0	都市計画税				-	-	-	1	4.04.01	1,770		
手数料		1,864	0.0	-	-	法定外目的税				-	-	-	8	4.04.01	1,420		
国庫支出		371,246	9.9	-	-	旧法による税				-	-	-	そ の 他				
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
都道府県支出金		158,507	4.2	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
財産収入		17,472	0.5	3	0.0	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
寄附収入		9,361	0.3	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
繰上入金		328,791	8.8	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
繰上債		443,906	11.9	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
諸地方債		80,448	2.2	6,653	0.4	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
うち減取補填債(特例分)		239,670	6.4	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
うち臨時財政対策債		18,000	0.5	-	-	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
歳入合計		3,738,916	100.0	1,875,045	100.0	合 計				345,257	100.0	-	そ の 他				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人件費		458,463	13.8	423,179	420,736	22.2	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	396,592	384,388
うち職員給与		207,835	6.3	177,476	-	-	議 会 費				35,974	1.1	-	35,974	1,768,614	1,734,067	
扶助費		240,708	7.3	93,232	92,843	4.9	総 務 費				943,569	28.5	165,198	594,968	486,399	470,274	
公債費		291,283	8.8	289,527	68,227	3.6	民 生 費				740,753	22.4	35,403	490,737	1,877,096	1,900,755	
内元利償還金		290,002	8.8	289,011	67,711	3.6	衛 生 費				292,170	8.8	6,109	225,419	0.23	0.24	
一時借入金利息		1,281	0.0	516	516	0.0	農 林 水 産 業 費				195,182	5.9	71,107	130,737	21.1	23.6	
(義務的経費計)		990,454	29.9	805,938	581,806	30.7	商 工 費				80,874	2.4	2,967	64,028	10.3	7.9	
維持補修費		67,052	2.0	59,903	245,782	13.0	土 木 費				275,943	8.3	150,072	173,206	-	-	
補助費		622,492	18.8	423,539	59,027	3.1	消 防 費				105,867	3.2	4,333	104,427	-4.7	-4.6	
うち一部事務組合負担		138,506	4.2	138,506	240,235	12.7	教 育 費				304,880	9.2	80,634	255,530	-	-	
繰上立金		296,538	9.0	262,704	142,031	7.5	災 害 復 旧 費				45,030	1.4	-	14,672	-	-	
投資・出資金・貸付金		62	0.0	62	-	-	公 債 費				291,283	8.8	-	289,527	2,599,845	2,834,502	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	915,135	915,135	
投資的経費		560,853	16.9	243,504	-	-	歳 出 合 計				3,311,525	100.0	515,823	2,379,225	4,024,271	3,787,933	
うち人件費		12,957	0.4	12,855	1,268,881	67.0%	繰 上 充 用 金				-	-	-	-	748,831	799,163	
内うち補助費		54,045	1.6	27,857	67.0%	(67.7%)	公 共 計				296,538	9.2	6,192	6,192	255,800	-	
うち単独費		461,778	13.9	200,975	67.0%	(67.7%)	簡 易 水 道 計				133,227	4.0	431	431	-	-	
災害復旧事業費		45,030	1.4	14,672	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道 計				-	-	725	725	-	-	
歳入合計		3,311,525	100.0	2,379,225	2,806,616	84.8%	業 工 業 用 水 道 計				-	-	87	87	-	-	
							等 交 通 計				24,338	0.7	-	-	100.0	100.0	
							出 の 他				138,973	4.2	269	269	100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
		人口	面積	増減率	増減率	令5.1.1	令4.1.1	495人	507人	488人	502人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4129	地方交付税種地	2-1	1-0		
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地 方 税		68,841	5.5	68,841	9.2	普 通 税						新 産 業 特 種 税	×	89	101						
地 方 譲 与 税		21,033	1.7	21,033	2.8	法 定 普 通 税						低 開 発 特 種 税	×	29.6	30.6						
利 子 割 交 付 金		13	0.0	13	0.0	市 町 村 民 税						山 振 興 特 種 税	×	41	39						
配 当 割 交 付 金		180	0.0	180	0.0	内 個人均等割						過 疎 特 種 税	×	13.6	11.8						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		132	0.0	132	0.0	所 得 割						首 都 圏 特 種 税	×	171	190						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						近 畿 圏 特 種 税	×	56.8	57.6						
地 方 消 費 税 交 付 金		14,851	1.2	14,851	2.0	法 定 資 産 税						財 政 健 全 化 特 種 税	×								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,544	0.2	2,544	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税						指 数 表 選 定 特 種 税	×								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						財 源 超 過 特 種 税	×								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税						特 別 職 等	○								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		840	0.1	840	0.1	法 定 外 普 通 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
法 人 事 業 税 交 付 金		1,100	0.1	1,100	0.1	目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
地 方 特 例 交 付 金 等		50	0.0	50	0.0	法 定 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		50	0.0	50	0.0	入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
地 方 交 付 税		758,192	60.7	635,036	84.7	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
内 普 通 交 付 税		635,036	50.8	635,036	84.7	水 利 地 益 税 等						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
特 別 交 付 税		123,156	9.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
(一 般 財 源 計)		867,776	69.5	744,620	99.3	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
分 担 金 ・ 負 担 金		606	0.0	-	-	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
使 用 料 金		55,431	4.4	-	-	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
手 庫 数 支 出		1,552	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
国 庫 支 出		92,100	7.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
都 道 府 県 支 出		53,136	4.3	-	-	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
財 産 附 収 入		20,028	1.6	4,880	0.7	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
繰 上 入 金		15,860	1.3	-	-	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
繰 上 越 入 金		14,946	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
繰 上 諸 入 金		47,823	3.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
地 方 債 入 債		31,369	2.5	280	0.0	旧 法 に よ る 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		48,468	3.9	-	-	合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		5,368	0.4	-	-	事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
歳 入 合 計		1,249,095	100.0	749,780	100.0	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
人 員 費		205,667	16.9	197,437	188,050	24.9	区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	80,219	75,999				
う ち 職 員 給 与 費		89,480	7.4	85,904	-	-	議 会 費				17,011	1.4	-	17,011	基 準 財 政 需 要 額	712,897	713,097				
扶 助 費		24,350	2.0	6,775	6,438	0.9	総 務 費				275,862	22.7	20,740	237,959	標 準 税 収 入 額 等	96,341	91,185				
公 債 費		116,050	9.6	113,123	113,123	15.0	民 生 費				205,410	16.9	37,178	171,315	標 準 財 政 規 模	736,745	750,216				
内 元 利 償 還 金		115,185	9.5	112,258	112,258	14.9	衛 生 費				104,654	8.6	1,501	93,067	財 政 力 指 数	0.11	0.12				
一 時 借 入 金 利 子		862	0.1	862	862	0.1	農 林 水 産 業 費				632	0.1	-	632	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	3.8				
(義 務 的 経 費 計)		346,067	28.5	317,335	307,611	40.7	商 工 費				93,520	7.7	16,130	68,685	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	11.0				
物 持 補 修 費		286,270	23.6	214,817	168,005	22.2	商 工 費				154,522	12.7	25,665	108,718	判 断 全 体 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費		9,808	0.8	7,647	7,647	1.0	土 木 費				106,876	8.8	99,126	44,249	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	11.7				
補 助 費		153,301	12.6	121,449	87,694	11.6	消 防 費				30,068	2.5	5,104	28,685	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		35,183	2.9	35,180	34,495	4.6	教 育 費				102,330	8.4	12,892	82,120	積 立 金 財 政 調 査	174,814	165,811				
繰 上 入 金		157,407	13.0	150,775	77,079	10.2	災 害 復 旧 費				7,721	0.6	-	4,308	現 在 高 特 定 目 的 債	163,321	163,314				
積 立 金		32,386	2.7	16,760	-	-	公 債				116,050	9.6	-	113,123	地 方 債 現 在 高	305,918	297,488				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		3,360	0.3	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	702,794	769,511				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計				1,214,656	100.0	218,336	969,872	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 的 経 費		226,057	18.6	141,089	648,036	86.4	繰 上 入 金				157,407	12.9	5,201	5,201	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-				
う ち 人 員 費		7,737	0.6	7,737	7,737	1.0	公 共 計				52,577	4.3	4,544	4,544	そ の 他	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費		218,336	18.0	136,781	85.8%	(86.4%)	簡 易 水 道				25,021	2.0	90	90	取 益 事 業 収 入	-	-				
う ち 補 助 費		65,990	5.4	43,142	43,142	5.6	事 業 介 護 サ ー ビ ス				19,456	1.6	132	132	土 地 開 発 基 金 現 在 高	47,335	47,335				
う ち 単 独 費		152,346	12.5	93,639	93,639	11.9	等 上 水 道				24,069	2.0	55	55	徴 収 率 ・ 計 画	98.9	98.2				
災 害 復 旧 事 業 費		7,721	0.6	4,308	4,308	0.5	他				36,284	3.0	273	273	市 町 村 民 税	99.6	99.1				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	出 の 他				-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	97.9				
歳 出 合 計		1,214,656	100.0	969,872	1,002,196	82.4	出 の 他				36,284	3.0	273	273	純 固 定 資 産 税	98.5	97.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	1,542人 1,702人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1												
				増減率		-9.4%	令5.1.1	1,531人	1,503人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4145														
				面積		64.59km ²	令4.1.1	1,558人	1,528人	第1次	128	187	長野県	泰阜村	地方交付税種地	2-2												
				人口密度		24人	増減率	-1.7%	-1.6%	第2次	15.7	20.1																
										第3次	248	265																
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方	税	185,661	7.5	185,661	12.8	区分											2,481,403		2,704,094									
地方	譲与	33,654	1.4	33,654	2.3	普通税											2,225,201		2,453,032									
利子	割交付金	52	0.0	52	0.0	法定普通税											256,202		251,062									
配当	割交付金	648	0.0	648	0.0	市町村民税											67,034		50,530									
株式等	譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0	内個人均等割											189,168		200,532									
分離課税	所得割交付金	-	-	-	-	所得割											単年度収支		-11,364		35,973							
地方	消費税交付金	39,607	1.6	39,607	2.7	法人均等割											繰上立借金		197,117		252,711							
ゴルフ	場利用税交付金	-	-	-	-	法人税											繰上立借金		43,582		33,314							
特別	地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税											歳入歳出総額		2,481,403		2,704,094							
自動車	取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税											歳入歳出差引		256,202		251,062							
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税											翌年度に繰越すべき財源		67,034		50,530							
自動車	税環境性能割交付金	2,041	0.1	2,041	0.1	市町村たばこ税											単年収入支		-11,364		35,973							
法人	事業税交付金	2,737	0.1	2,737	0.2	特別土地保有税											積立金取崩し		197,117		252,711							
地方	特例交付金等	921	0.0	921	0.1	法定外普通税											歳入歳出実質単年度収支		229,335		321,998							
内個人	住民税減取補填特例交付金	867	0.0	867	0.1	目的税											区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)					
新	型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	54	0.0	54	0.0	入湯税											一 般 職 員		31		77,872		2,512					
地	方	税	1,276,963	51.5	1,166,379	80.5	事業所税											一 般 職 員		-		-		-				
内	普 通 交 付 税	1,166,379	47.0	1,166,379	80.5	都市計画税											一 般 職 員		2		*		*					
特 別 交 付 税		110,583	4.5	-	-	水源地益等											教 育 時 職 員		-		-		-					
災 災 復 興 特 別 交 付 税		1	0.0	-	-	法定外目的税											等 合		-		-		-					
(一 般 財 源 計)		1,542,752	62.2	1,432,168	98.9	旧法による税											ラ ス パ イ レ ス 指 数		88.5									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)			
分 担 金 ・ 負 担 金		331	0.0	-	-	事業所税											議 員 公 務 災 害		シ 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		24.04.01		6,000	
使 用 料 料 金		53,968	2.2	14,253	1.0	都市計画税											非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		24.04.01		5,200	
手 庫 支 出		1,423	0.1	-	-	水源地益等											退 職 手 当		火 葬 場		教 育 長		1		24.04.01		4,600	
国 有 提 供 交 付 金		232,467	9.4	-	-	法定外目的税											事 務 機 共 同		常 備 消 防		議 会 議 長		1		24.04.01		2,290	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧法による税											税 務 事 務		小 学 校		議 会 副 議 長		1		24.04.01		1,590	
都 道 府 県 支 出 金		103,216	4.2	-	-	合 計											伝 染 病		中 学 校		議 会 議 員		6		24.04.01		1,370	
財 政 産 附 収 入 金		6,813	0.3	1,026	0.1																							
繰 上 収 入 金		82,007	3.3	-	-																							
繰 上 収 入 金		251,062	10.1	-	-																							
繰 上 収 入 債		56,542	2.3	1,129	0.1																							
うち減取補填債(特例分)		147,807	6.0	-	-																							
うち臨時財政対策債		11,507	0.5	-	-																							
歳 入 合 計		2,481,403	100.0	1,448,576	100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)												
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		202,961		195,313											
うち	職員	343,487	15.4	310,378	294,465	20.2	議 会 費	27,479	1.2	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	1,369,340		1,384,524												
扶 助 費		190,801	8.6	163,566	-	-	総 務 費	545,298	24.5	27,349	459,212	標 準 税 収 入 額 等	247,873		237,619													
公 債 費		314,507	14.1	304,070	260,488	17.8	民 生 費	435,623	19.6	11,469	290,576	標 準 財 政 規 模	1,425,759		1,473,402													
内元利償還金	{ 元子	309,849	13.9	299,495	255,983	17.5	衛 生 費	136,554	6.1	7,811	119,142	財 政 力 指 数	0.15		0.16													
一 時 借 入 金 利 子		4,658	0.2	4,575	4,505	0.3	労 働 費	44	0.0	-	44	実 質 収 支 比 率 (%)	13.3		13.6													
(義 務 的 経 費 計)		795,930	35.8	675,364	614,123	42.1	農 林 水 産 業 費	91,448	4.1	23,157	65,190	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1		15.5													
物 持 補 修 費		407,230	18.3	264,194	191,010	13.1	商 工 費	78,253	3.5	5,026	14,125	判 断 全 比 率 化	-		-													
維 持 補 修 費		2,272	0.1	2,272	390	0.0	土 木 費	237,343	10.7	186,300	107,240	健 全 率 化	-		-													
補 助 費		235,736	10.6	155,676	89,934	6.2	消 防 費	94,450	4.2	35,583	62,420	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9		7.1													
うち一部事務組合負担		69,463	3.1	68,863	68,665	4.7	教 育 費	220,650	9.9	49,068	169,210	積 立 金 高	1,083,090		885,973													
繰 上 収 入 金		176,729	7.9	161,121	83,865	5.7	災 害 復 旧 費	43,552	2.0	-	8,072	財 政 特 定 目 的	210,044		253,626													
繰 上 収 入 債		217,989	9.8	212,892	-	-	公 債 費	314,507	14.1	-	304,070	現 在 高	824,819		842,372													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,350,153		2,512,195													
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	34,694		-													
投 資 的 経 費		389,315	17.5	155,261	-	-	歳 出 合 計	2,225,201	100.0	345,763	1,626,780	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-		-													
うち人件費		-	-	-	-	-	繰 上 収 入 金	176,729	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-		-													
普 通 建 設 事 業 費		345,763	15.5	147,189	979,322 千円	-	繰 上 収 入 債	217,989	-	-	-	そ の 他	-		-													
内うち補助		124,465	5.6	27,821	67.1% (67.6%)	-	会 計 事 業 上 水 道 等	3,098	-	-	-	実 質 的 な も の	-		-													
うち単独		221,298	9.9	119,368	(減取補填債(特例分)	-	簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス	3,098	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-		-													
災害復旧事業費		43,552	2.0	8,072	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	業 上 水 道 等	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	92,475		92,385													
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道 等	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	100.0		100.0													
歳 出 合 計		2,225,201	100.0	1,626,780	1,882,982 千円	-	出 の そ の 他	71,275	-	-	-	市 町 村 民 税	99.9		99.9													
												純 固 定 資 産 税	100.0		100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				令和2年国調 平成27年国調	5,973人 6,310人	令5.1.1 令4.1.1	6,040人 6,107人	5,984人 6,052人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4153	地方交付税種地	2-2
				増減率	-5.3%				第1次	566	612	長野県		喬木村	
				人口密度	66.61人/km ² 90人				第2次	17.4	17.8				
									第3次	960	1,027				
										29.4	29.9				
										1,735	1,792				
										53.2	52.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		545,265	10.4	545,265	20.2	普通税			旧新産×	歳入総額	5,257,996		5,265,777		
地方譲与税		43,154	0.8	43,154	1.6	法定普通税			旧工特×	歳入総額	4,750,173		4,826,463		
配当割交付金		238	0.0	238	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入総額	507,823		439,314		
株式等譲渡所得割交付金		2,897	0.1	2,897	0.1	個人均等割			山振×	歳入総額	36,541		210,777		
分離課税所得割交付金		2,092	0.0	2,092	0.1	所得割			過疎×	歳入総額	471,282		228,537		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都×	歳入総額	242,745		8,892		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			近畿×	歳入総額	1,410		674		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	歳入総額	-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指選定×	歳入総額	-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	歳入総額	244,155		9,566		
自動車税環境性能割交付金		2,728	0.1	2,728	0.1	市町村たばこ税				歳入総額	-		-		
法人事業税交付金		8,695	0.2	8,695	0.3	特別土地保有税				歳入総額	-		-		
地方特例交付金等		6,153	0.1	6,153	0.2	法定外普通税				歳入総額	-		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金		4,916	0.1	4,916	0.2	法的				歳入総額	-		-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,237	0.0	1,237	0.0	目的				歳入総額	-		-		
内 地方交付税		2,105,030	40.0	1,935,968	71.8	入湯税				歳入総額	-		-		
内 普通交付税		1,935,968	36.8	1,935,968	71.8	事業所税				歳入総額	-		-		
内 特別交付税		169,060	3.2	-	-	都市計画税				歳入総額	-		-		
内 震災復興特別交付税		2	0.0	-	-	水利地益税等				歳入総額	-		-		
(一般財源計)		2,866,783	54.5	2,697,721	100.0	法定外目的税				歳入総額	-		-		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税				歳入総額	-		-		
分担金・負担金		49,792	0.9	-	-	合				歳入総額	545,265		100.0		
使用料		33,673	0.6	-	-	議員公務災害			×	歳入総額	-		-		
手数料		10,262	0.2	-	-	非常勤公務災害			○	歳入総額	-		-		
国庫支出		547,120	10.4	-	-	退職手当			○	歳入総額	-		-		
国有提供交付金		-	-	-	-	事務機共同			×	歳入総額	-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	税務事務			×	歳入総額	-		-		
都道府県支出		201,227	3.8	-	-	小学校			×	歳入総額	-		-		
財産収入		58,370	1.1	233	0.0	中学校			×	歳入総額	-		-		
寄附金		161,194	3.1	-	-	その他			○	歳入総額	-		-		
繰入金		148,896	2.8	-	-	伝染病			×	歳入総額	-		-		
繰越金		439,314	8.4	-	-					歳入総額	-		-		
繰上金		63,765	1.2	9	0.0					歳入総額	-		-		
地方債		677,600	12.9	-	-					歳入総額	-		-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-					歳入総額	-		-		
うち臨時財政対策債		26,000	0.5	-	-					歳入総額	-		-		
歳入合計		5,257,996	100.0	2,697,963	100.0					歳入総額	-		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人件費		740,013	15.6	677,081	676,337	24.8	区			決算額		605,483	590,471		
うち職員給与		331,549	7.0	290,179	-	-	区			構成比		2,541,451	2,550,528		
扶助費		444,261	9.4	120,947	120,249	4.4	議会費			(A)のうち		745,585	724,801		
公債費		328,203	6.9	328,203	328,203	12.0	総務費			(A)の		2,707,726	2,788,918		
内 元利償還金		323,944	6.8	323,944	323,944	11.9	民生費			普通建設事業費		0.24	0.25		
内 一時借入金利息		4,259	0.1	4,259	4,259	0.2	衛生費			充当一般財源等		17.4	8.2		
(義務的経費計)		1,512,477	31.8	1,126,231	1,124,789	41.3	労働費			基準財政収入額		9.3	8.6		
維持補修費		671,187	14.1	523,561	320,466	11.8	農林水産業費			標準財政需要額		-	-		
補助費		51,129	1.1	44,325	38,650	1.4	商工費			標準税収入額等		-	-		
うち一部事務組合負担		627,192	13.2	574,745	315,363	11.6	土木費			標準財政規模		-	-		
繰出金		171,270	3.6	171,270	152,802	5.6	消防費			財政力指数		7.9	7.2		
繰上金		260,158	5.5	219,900	213,151	7.8	教育費			実質収支比率(%)		-	-		
投資・出資金・貸付金		27,704	0.6	2,000	-	-	災害復旧費			公債費負担比率(%)		-	-		
前年度繰上充用金		116,684	2.5	112,379	112,364	4.1	公債費			健全率		-	-		
投資的経費		1,483,642	31.2	430,569	-	-	公債費			健全率		-	-		
うち人件費		-	-	-	-	-	諸支出金			積立金		621,395	619,985		
普通建設事業費		1,474,822	31.0	427,574	2,124,783	78.0%	前年度繰上充用金			現在高		802,228	801,436		
うち補助費		155,714	3.3	17,434	78.0%	(78.8%)	歳出合計			地方債現在高		3,276,218	3,400,136		
うち単独費		1,314,880	27.7	408,312	-	-	繰上金			債務負担率(%)		2,590,745	2,237,089		
災害復旧事業費		8,820	0.2	2,995	-	-	前年度繰上充用金			物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰上金			取益事業収入		-	-		
歳出合計		4,750,173	100.0	3,033,710	3,541,533	74.6%	繰上金			土地開発基金現在高		-	-		
							繰上金			徴収率・計		99.3	97.4		
							繰上金			市町村民税		99.7	99.2		
							繰上金			純固定資産税		98.8	95.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	平成27年度国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
										令5.1.1	6,603人	6,461人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20	4161	地方交付税種地	2-2	
										令4.1.1	6,687人	6,551人	第1次	692	809	長野県	豊丘村			
										増減率	-2.5%	-1.3%	-1.4%	18.6	21.6					
										増減率	-2.5%	-1.3%	-1.4%	1,210	1,208					
										増減率	-2.5%	-1.3%	-1.4%	32.5	32.2					
										増減率	-2.5%	-1.3%	-1.4%	1,823	1,732					
										増減率	-2.5%	-1.3%	-1.4%	48.9	46.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方譲与税	713,211	10.4	713,211	24.7	普通税	713,211	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	67,610	1.0	67,610	2.3	法定普通税	713,211	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	258	0.0	258	0.0	市町村民税	319,844	44.8	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	3,151	0.0	3,151	0.1	内個人均等割	11,484	1.6	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	2,286	0.0	2,286	0.1	所得割	257,312	36.1	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,495	2.9	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	156,979	2.3	156,979	5.4	法人税割	30,553	4.3	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	323,096	45.3	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	320,996	45.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,462	4.7	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	36,809	5.2	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	4,329	0.1	4,329	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	10,759	0.2	10,759	0.4	法定外普通税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	9,021	0.1	9,021	0.3	目的税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内個人住民税減取補填特例交付金	9,021	0.1	9,021	0.3	内入湯税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,146,266	31.2	1,905,410	66.0	都市計画税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	1,905,410	27.7	1,905,410	66.0	水田地益等	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	240,853	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	3,113,870	45.2	2,873,014	99.5	合計	713,211	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	559	0.0	559	0.0	内入湯税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	6,550	0.1	75	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
使用料	61,497	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
手数料	9,745	0.1	-	-	水田地益等	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出	656,212	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	713,211	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出	247,864	3.6	-	-	内入湯税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
都道府県収入	14,733	0.2	6,562	0.2	事業所税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
寄附収入	926,944	13.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	-	-	-	-	水田地益等	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	1,295,215	18.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
繰上入金	92,784	1.3	8,042	0.3	旧法による税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
地方債	455,621	6.6	-	-	合計	713,211	100.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	30,921	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,881,594	100.0	2,888,252	100.0	都市計画税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	783,628	748,015							
うち職員	792,657	12.8	704,505	624,995	21.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,689,038	2,691,077							
扶助	351,026	5.7	274,482	-	-	議会費	55,852	0.9	-	-	標準税収入額等	967,760	921,396							
公債	412,569	6.7	140,557	140,497	4.8	総務費	2,106,198	34.0	126,307	1,969,689	標準財政規模	2,904,091	2,980,365							
元利償還金	484,340	7.8	483,538	483,538	16.6	民生費	1,155,752	18.7	40,082	752,878	財政力指数	0.29	0.30							
一時借入金	475,889	7.7	475,087	475,087	16.3	衛生費	357,543	5.8	35,913	263,254	実質収支比率(%)	17.7	36.0							
(義務的経費計)	1,689,566	27.3	1,328,600	1,249,030	42.8	労働費	355	0.0	-	355	公債費負担比率(%)	8.7	8.2							
維持補修費	63,131	1.0	60,524	-	-	農林水産業費	361,789	5.8	121,847	231,750	健全断全比率化	-	-							
補助費等	989,528	16.0	858,220	447,415	15.3	商工費	180,840	2.9	1,300	155,690	健全断全比率化	-	-							
うち一部事務組合負担	178,271	2.9	176,021	166,243	5.7	土木費	881,821	14.2	655,603	483,497	健全断全比率化	11.1	9.6							
繰出	252,211	4.1	217,074	98,526	3.4	消防費	215,207	3.5	50,604	165,529	健全断全比率化	-	-							
繰立	906,059	14.6	901,501	-	-	教育費	349,483	5.6	28,447	318,436	健全断全比率化	-	-							
投資・出資金・貸付金	49,500	0.8	-	-	-	災害復旧費	42,491	0.7	-	2,716	積立金高	1,512,448	1,510,375							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債	484,340	7.8	-	483,538	現在高	758,953	757,532							
投資的経費	1,102,594	17.8	497,509	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,682,813	3,703,081							
うち人件費	23,319	0.4	23,319	-	-	歳出合計	6,191,671	100.0	1,060,103	4,883,184	債務負担率(%)	-	-							
普通建設事業費	1,060,103	17.1	494,793	2,215,947千円	75.9(76.7%)	繰合計	507,451	8.2	112,618	112,618	物件等購入保証・補償その他	-	-							
うち補助	314,702	5.1	57,624	-	-	営下水	176,425	2.8	-	-	取益事業収入	-	-							
うち単独	728,901	11.8	421,283	-	-	事上水	78,815	1.3	810	810	土地開発基金現在高	101,360	101,259							
災害復旧事業費	42,491	0.7	2,716	-	-	業工業用水	-	-	1,368	1,368	徴収率・計	99.5	98.7							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交	-	-	80	80	市町村民税	99.5	98.6							
歳出合計	6,191,671	100.0	4,883,184	5,573,107千円	90.0	出その他	215,619	3.5	311	311	純固定資産税	99.3	98.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,023人	1,023人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		増減率		0.0%		令5.1.1	926人	917人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4170		1-0	
		面積		248.28km ²		令4.1.1	941人	931人	第1次	170	152	長野県	大鹿村	地方交付税種地	2-1	
		人口密度		4人		増減率	-1.6%	-1.5%	第2次	28.3	32.5					
									第3次	156	85					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	184,833	7.6	184,833	12.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	39,154	1.6	39,154	2.7	区分											
配当割交付金	25	0.0	25	0.0	収入済額											
株式等譲渡所得割交付金	313	0.0	313	0.0	構成比											
分離課税所得割交付金	225	0.0	225	0.0	超過課税分											
地方消費税交付金	26,734	1.1	26,734	1.9	旧新産×											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	低開発×											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	旧産炭×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振○											
自動車税環境性能割交付金	1,757	0.1	1,757	0.1	過疎×											
法人事業税交付金	3,099	0.1	3,099	0.2	首都×											
地方特例交付金等	103	0.0	103	0.0	近畿×											
内個人住民税減取補填特例交付金	103	0.0	103	0.0	中○											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	財政健全化等×											
内普通交付税	1,346,473	55.2	1,173,727	82.0	指数表選定○											
内特別交付税	1,173,727	48.1	1,173,727	82.0	財源超過×											
内震災復興特別交付税	172,746	7.1	-	-	議員公務災害×											
(一般財源計)	1,602,716	65.7	1,429,970	99.9	し尿処理○											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	非常勤公務災害○											
分担金・負担金	923	0.0	-	-	退職手当○											
使用料	21,139	0.9	38	0.0	事務機共同×											
手数料	2,157	0.1	-	-	税務事務×											
国庫支出	349,963	14.3	-	-	老人福祉×											
国有提供交付金	-	-	-	-	伝染病×											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	その他○											
都道府県支出	70,736	2.9	-	-												
財産収入	9,529	0.4	1,345	0.1												
寄附	3,739	0.2	-	-												
繰入金	2,770	0.1	-	-												
繰越	153,654	6.3	-	-												
繰上	33,214	1.4	388	0.0												
諸地方債	188,300	7.7	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	2,438,840	100.0	1,431,741	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
うち職員	334,978	14.5	320,032	281,877	19.7	区 分	決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		199,783	199,075
扶助	164,961	7.1	154,356	-	-	議 会 費	26,010	1.1	普通建設事業費		基 準 財 政 需 要 額		1,373,510	1,364,442		
公債	86,642	3.8	27,289	24,957	1.7	総 務 費	574,900	24.9	充当一般財源等		標 準 財 政 規 模		246,964	246,732		
内元利償還金	196,445	8.5	196,445	196,445	13.7	民 生 費	320,151	13.9	普通建設事業費		財 政 力 指 数		1,432,306	1,454,593		
元利償還金	193,718	8.4	193,718	193,718	13.5	衛 生 費	198,231	8.6	普通建設事業費		実 質 収 支 比 率 (%)		0.15	0.16		
一時借入金	2,727	0.1	2,727	2,727	0.2	農 林 水 産 業 費	-	-	普通建設事業費		公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.4	5.9		
(義務的経費計)	618,065	26.8	543,766	503,279	35.2	商 工 費	207,720	9.0	普通建設事業費		判 断 全 比 率 化		10.0	9.3		
維持補修費	404,995	17.6	332,943	246,272	17.2	土 木 費	116,774	5.1	普通建設事業費		健 全 率 化		-	-		
維持補助費	66,775	2.9	60,450	43,545	3.0	消 防 費	260,799	11.3	普通建設事業費		連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-	-		
うち一部事務組合負担	260,998	11.3	201,460	143,587	10.0	教 育 費	69,475	3.0	普通建設事業費		実 質 公 債 費 比 率 (%)		1.3	0.8		
繰上	62,769	2.7	62,769	54,636	3.8	災 害 復 旧 費	236,639	10.3	普通建設事業費		積 立 金 高		504,034	503,692		
繰出	166,781	7.2	144,873	59,694	4.2	公 債 費	100,195	4.3	普通建設事業費		現 在 高		635,502	635,046		
積立	193,075	8.4	191,075	-	-	諸 支 出 金	196,445	8.5	普通建設事業費		地 方 債 現 在 高		1,820,920	1,631,411		
投資・出資金・貸付金	1,500	0.1	1,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費		物 件 等 購 入		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,307,339	100.0	普通建設事業費		保 証 ・ 補 償		-	-		
投資的経費	595,150	25.8	362,733	-	-	繰上	166,781	7.2	普通建設事業費		そ の 他		-	-		
うち人件費	23,902	1.0	23,902	23,902	1.6	公 民 計	79,319	3.4	普通建設事業費		債 務 負 担 比 率 (%)		-	-		
普通建設事業費	494,955	21.5	301,521	996,377千円	69.6%	会 国 実 質 収 支	5,239	0.2	普通建設事業費		取 益 事 業 収 入		-	-		
うち補助	249,620	10.8	121,750	69.6%	69.6%	民 再 差 引 収 支	3,568	0.1	普通建設事業費		土 地 開 発 基 金 現 在 高		38,367	38,367		
うち単独	245,335	10.6	179,771	(減取補填債(特例分)		事 上 水 道	182	0.0	普通建設事業費		徴 収 率 ・ 計		99.7	99.5		
災害復旧事業費	100,195	4.3	61,212	(減取補填債(特例分)		業 工 業 用 水 道	298	0.0	普通建設事業費		市 町 村 民 税		99.1	98.4		
失業対策事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		等 交 通	47	0.0	普通建設事業費		純 固 定 資 産 税		99.5	99.4		
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等		出 の 他	37,248	1.6	普通建設事業費				99.8	99.8		
歳入合計	2,307,339	100.0	1,838,800	1,970,301千円	85.4%	出 の 他	50,214	2.2	普通建設事業費							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2	
		令和2年国調 平成27年国調	4,131人 4,670人	増減率 -11.5%	令5.1.1 令4.1.1	4,071人 4,160人	3,992人 4,095人	増減率 -2.1%	-2.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4226	長野県	上松町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度		168.42 km ² 25人													
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	588,304	13.0	588,304	21.8	普通税		588,245	100.0	45,807	低開発	×	189	173	歳入総額		4,520,381	4,528,392		
地方譲与税	55,464	1.2	55,464	2.1	法定普通税		588,245	100.0	45,807	旧工特	×	8.8	7.5	歳入総額		4,325,017	4,408,566		
配当交付金	178	0.0	178	0.0	市町村民税		219,163	37.3	6,025	旧産炭	×	637	710	歳入歳出差引		195,364	119,826		
株式等譲渡所得交付金	2,154	0.0	2,154	0.1	内 個人均等割		7,791	1.3	-	山振	○	29.7	30.9	翌年度に繰越すべき財源		104,891	43,132		
分離課税所得交付金	1,551	0.0	1,551	0.1	所得割		172,254	29.3	-	過疎	×	1,318	1,418	実質収支		90,473	76,694		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割		18,026	3.1	-	近畿	×	61.5	61.6	単年度収支		13,779	-16,700		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税		21,092	3.6	6,025	中部	×	積立金取崩し		12	73,028	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		328,837	55.9	39,782	財政健全化	×	繰上償還		-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		309,041	52.5	39,782	指数表選定	○	積立金取崩し		50,000	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		17,061	2.9	-	財源超過	×	実質単年度収支		-36,209	56,328	-	-		
自動車税環境性能割交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	市町村たばこ税		23,184	3.9	-			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金	12,378	0.3	12,378	0.5	特別土地保有税		-	-	-			一般職	78	241,098	3,091				
地方特例交付金等	1,594	0.0	1,594	0.1	法定外普通税		-	-	-			うち消防職員	-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,594	0.0	1,594	0.1	目的税		59	0.0	59	0.0	-	うち技能労務員	-	-	-				
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税		59	0.0	59	0.0	-	教育公務員	-	-	-				
地方交付税	2,051,619	45.4	1,898,421	70.4	事業所税		-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
内 普通交付税	1,898,421	42.0	1,898,421	70.4	都市計画税		-	-	-	-	-	等 合 計	78	241,098	3,091				
特別交付税	153,195	3.4	-	-	水利地益等		-	-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-				
内 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
(一般財源計)	2,831,654	62.6	2,678,456	99.4	旧法による税		-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,910
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税		59	0.0	59	0.0	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,110
分担金・負担金	20,209	0.4	-	-	事業所税		-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	16.04.01	5,530
使用料	36,905	0.8	3,181	0.1	都市計画税		-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	16.04.01	2,405
手数料	3,269	0.1	-	-	水利地益等		-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	1,649
国庫支出金	440,539	9.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	8	16.04.01	1,455
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	伝 染 病	×	その他	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計		588,304	100.0	45,807										
都道府県支出金	205,251	4.5	-	-															
都道府県収入金	46,099	1.0	14,065	0.5															
寄附収入金	18,375	0.4	-	-															
繰入金	317,577	7.0	-	-															
繰越入金	73,826	1.6	-	-															
繰上入金	149,777	3.3	5	0.0															
繰上債	376,900	8.3	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	24,700	0.5	-	-															
歳入合計	4,520,381	100.0	2,695,707	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
人件費	811,576	18.8	743,835	26.2	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	600,521	556,698						
うち職員給与	432,395	10.0	391,737	-	議 会 費		43,292	1.0	-	43,292	基準財政需要額	2,498,942	2,487,620						
扶助費	288,831	6.7	81,137	2.7	総 務 費		909,903	21.0	56,079	777,049	標準税収入額等	747,448	691,250						
公債費	562,780	13.0	538,383	19.8	民 生 費		954,360	22.1	32,647	572,289	標準財政規模	2,670,608	2,716,196						
内 元利償還金	548,753	12.7	524,356	19.3	衛 生 費		291,882	6.7	945	261,123	財政力指数	0.24	0.24						
利子	14,027	0.3	14,027	0.5	農 林 水 産 業 費		4,017	0.1	-	4,017	実質収支比率(%)	3.4	2.8						
一時借入金利息	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		138,179	3.2	31,932	103,235	公債費負担比率(%)	15.6	15.0						
(義務的経費計)	1,663,187	38.5	1,363,355	48.6	商 工 費		251,007	5.8	-	237,035	健全断全	-	-						
維持補修費	564,653	13.1	472,810	14.2	土 木 費		463,168	10.7	171,832	248,965	比率化	8.7	6.6						
維持補修費	129,522	3.0	86,713	2.0	消 防 費		171,870	4.0	10,222	146,532	率化	50.6	57.8						
補助費等	1,015,194	23.5	844,682	19.2	教 育 費		342,263	7.9	30,124	308,417	積立金高	903,263	907,251						
うち一部事務組合負担金	396,713	9.2	308,794	10.1	災 害 復 旧 費		192,296	4.4	-	8,101	調	138,914	162,910						
繰上支出金	212,264	4.9	178,894	6.4	公 債 費		562,780	13.0	-	538,383	現	418,062	447,102						
繰上立金	214,189	5.0	195,789	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,165,021	5,336,874						
投資・出資金・貸付金	4,120	0.1	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	139,939	159,931						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計		4,325,017	100.0	333,781	3,248,438	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-						
投資的経費	521,888	12.1	106,195	3.8	繰上計		446,863	10.3	5,815	5,815	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費	9,568	0.2	9,568	0.3	営 下 水 道		128,418	2.9	581	581	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
普通建設事業費	333,781	7.7	98,094	3.6	事 簡 易 水 道		106,181	2.4	796	796	徴 収 現 率 ・ 計 率	99.2	96.8						
うち補助費	62,506	1.4	1,536	0.1	業 上 水 道		-	-	90	90	合 計	99.2	96.8						
うち単独費	240,522	5.6	83,505	3.0	等 工 業 用 水 道		-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.0						
うち災害復旧事業費	188,107	4.3	8,101	0.3	国民健康保険		37,831	0.8	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	出 の そ の 他		174,433	4.0	308	308									
歳出合計	4,325,017	100.0	3,248,438	75.0	経常経費充当一般財源等計		2,463,419	57.0	90.6%	(91.4%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2									
				令和2年国調		2,692人		2,926人		2,616人		区分		20		4251		20		2-2									
				平成27年国調		2,926人		2,926人		2,694人		令和2年国調		平成27年国調		長野県		木祖村		地方交付税種地									
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.0%		増減率		-2.9%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率									
				面積		140.50 km ²		19人		19人		19人		19人		19人		19人		19人		19人							
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)									
地方譲与税				560,662	16.0	560,662		26.6		市町村税の状況 (単位:千円・%)				3,510,170		3,213,888		収入総額											
地方譲与税				43,466	1.2	43,466		2.1		指 定 団 体 等				3,273,645		2,945,080		歳入総額											
配当割交付金				109	0.0	109		0.0		の 指 定 状 況				236,525		268,808		歳入歳出差引											
株式等譲渡所得割交付金				1,317	0.0	1,317		0.1		区 分				53,883		35,099		翌年度に繰越すべき財源支											
分離課税所得割交付金				943	0.0	943		0.0		普 通 税				182,642		233,709		単年度収支											
地方消費税交付金				-	-	-		-		法 定 普 通 税				-51,067		96,850		積立債還金											
ゴルフ場利用税交付金				70,329	2.0	70,329		3.3		市 町 村 民 税				1,065		810		繰上債還金											
特別地方消費税交付金				-	-	-		-		内 個 人 均 等 割				-		-		繰上債還金											
自動車取得税交付金				-	-	-		-		所 得 割				-		-		繰上債還金											
軽油引取税交付金				-	-	-		-		法 人 均 等 割				-		-		繰上債還金											
自動車税環境性能割交付金				2,284	0.1	2,284		0.1		法 定 資 産 税				-		-		繰上債還金											
法人事業税交付金				5,134	0.1	5,134		0.2		う ち 純 固 定 資 産 税				-		-		繰上債還金											
地方特例交付金等				1,311	0.0	1,311		0.1		軽 自 動 車 税				-		-		繰上債還金											
内 個人住民税減取補填特例交付金				1,311	0.0	1,311		0.1		市 町 村 た ば こ 税				-		-		繰上債還金											
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-	-	-		-		法 定 外 普 通 税				-		-		繰上債還金											
地方交付税				1,523,962	43.4	1,406,607		66.8		目 的 的 税				-		-		繰上債還金											
内 普通交付税				1,406,607	40.1	1,406,607		66.8		入 湯 税				-		-		繰上債還金											
内 特別交付税				117,354	3.3	-		-		事 業 所 税				-		-		繰上債還金											
内 震災復興特別交付税				1	0.0	-		-		都 市 計 画 税				-		-		繰上債還金											
(一 般 財 源 計)				2,209,517	62.9	2,092,162		99.3		法 定 外 目 的 的 税				-		-		繰上債還金											
交通安全対策特別交付金				-	-	-		-		内 入 湯 税				-		-		繰上債還金											
分担金・負担金				2,792	0.1	97		0.0		事 業 所 税				-		-		繰上債還金											
使用料				27,821	0.8	-		-		都 市 計 画 税				-		-		繰上債還金											
手数料				1,615	0.0	-		-		水 利 地 益 等				-		-		繰上債還金											
国庫支出				342,450	9.8	-		-		法 定 外 目 的 的 税				-		-		繰上債還金											
国有提供交付金				-	-	-		-		旧 法 に よ る 税				-		-		繰上債還金											
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-		-		合 計				560,662		100.0		27,169		繰上債還金									
都道府県支出				193,355	5.5	-		-		議 員 公 務 災 害				-		-		繰上債還金											
財産収入				12,600	0.4	9,220		0.4		非 常 勤 公 務 災 害				-		-		繰上債還金											
寄附収入				19,096	0.5	-		-		退 職 手 当				-		-		繰上債還金											
繰上債収入				96,219	2.7	-		-		事 務 機 共 同				-		-		繰上債還金											
繰上債収入				148,808	4.2	-		-		税 務 事 務				-		-		繰上債還金											
繰上債収入				100,498	2.9	5,361		0.3		老 人 福 祉				-		-		繰上債還金											
繰上債収入				355,399	10.1	-		-		伝 染 病				-		-		繰上債還金											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-		-		繰上債還金											
うち臨時財政対策債				23,299	0.7	-		-		特 別 職 等				-		-		繰上債還金											
歳入合計				3,510,170	100.0	2,106,840		100.0		定 数				-		-		繰上債還金											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)															
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		514,398		514,056	
うち職員				543,105	16.6	506,566		503,490		23.6		-		区 分		42,266		1.3		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		1,921,005		1,883,190	
扶助				292,628	8.9	275,682		-		-		-		議 会 費		42,266		-		-		-		標 準 財 政 需 要 額		649,947		649,221	
公債				204,072	6.2	77,977		56,106		2.6		-		総 務 費		578,010		17.7		-		-		標 準 財 政 規 模		2,079,853		2,104,525	
内 元利償還金				337,469	10.3	322,120		322,120		15.1		-		民 生 費		615,308		18.8		18,698		358,538		財 政 力 指 数		0.28		0.30	
内 一時借入金				4,880	0.1	4,880		4,880		0.2		-		衛 生 費		186,781		5.7		-		146,980		実 質 収 支 比 率 (%)		8.8		11.1	
内 一時借入金				88	0.0	88		88		0.0		-		農 林 水 産 業 費		120,894		3.7		7,960		73,277		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.5		12.3	
(義 務 的 経 費 計)				1,089,614	33.3	911,631		886,684		41.6		-		商 工 費		231,376		7.1		44,138		111,974		判 断 全 比 率 化		-		-	
維持補修費				429,423	13.1	310,705		202,758		9.5		-		土 木 費		570,679		17.4		231,726		329,353		健 全 化		-		-	
補助費				110,995	3.4	88,704		88,704		4.2		-		消 防 費		127,636		3.9		17,044		108,449		積 立 金		-		-	
うち一部事務組合負担				722,393	22.1	547,835		518,255		24.3		-		教 育 費		243,105		7.4		63,299		183,822		財 政 調 査		1,411,911		1,290,846	
繰上債				234,798	7.2	202,703		181,760		8.5		-		災 害 復 旧 費		212,245		6.5		-		15,598		積 立 金		8,872		8,872	
繰上債				129,730	4.0	110,574		109,641		5.1		-		公 債 費		342,437		10.5		-		327,088		特 定 目 的 的		495,211		442,985	
繰上債				148,015	4.5	112,071		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,928,116		2,910,186	
投資・出資金・貸付金				5,737	0.2	-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		-		-		歳 出 合 計		3,273,645		100.0		425,493		2,185,878		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		5,135		4,329	
投資的経費				637,738	19.5	104,358		-		-		-		繰 上 債 計		350,602		-		-		-		保 証 ・ 補 償		-		-	
うち人件費				10,379	0.3	10,379		1,805,826千円		84.8% (85.7%)		-		会 国 実 質 収 支		172,867		-		-		-		そ の 他		-		-	
内 うち補助				109,235	3.3	13,120		-		-		-		営 下 水 道		48,005		-		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-	
内 うち単独				316,258	9.7	75,640		-		-		-		事 簡 易 水 道		-		-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		219,298		219,290	
内 災害復旧事業費				212,245	6.5	15,598		-		-		-		業 上 水 道		-		-		-		-		徴 収 率 ・ 計		99.7		98.9	
内 失業対策事業費				-	-	-		-		-		-		等 工 業 用 水 道		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.6		98.8	
歳入合計				3,273,645	100.0	2,185,878		2,422,403千円		-		-		出 の そ の 他		104,482		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.7		99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		715人 839人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I - 2				
		増 減 率		-14.8%					令 5. 1. 1	682 人	671 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20			4293			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		310.82 km ²		令 4. 1. 1	713 人	702 人	第 1 次	47	49	長野県		王滝村		地方交付税種地	2 - 1				
		人口密度		2 人		増 減 率	-4.3%	-4.4%				第 2 次	11.5	11.2	第 3 次			54	67	307	323
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
地方譲与税	242,783	10.6	242,783	18.6	普通税			242,681	100.0	30,450	低開発	×	歳入総額	2,299,452	2,298,806						
地方譲与税	43,965	1.9	43,965	3.4	法定普通税			242,681	100.0	30,450	旧工特	×	歳入歳出総引	2,199,697	2,147,172						
配当割交付金	30	0.0	30	0.0	市町村民税			38,503	15.9	318	山振	○	歳入歳出差引	99,755	151,634						
株式等譲渡所得割交付金	378	0.0	378	0.0	個人均等割			1,929	0.8	-	過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	18,755	30,431						
分離課税所得割交付金	273	0.0	273	0.0	所得割			30,248	12.5	-	首都	×	実質収支	81,000	121,203						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			5,213	2.1	-	近畿	×	単年度収支	-40,203	7,049						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			1,113	0.5	318	中部	×	繰上立	158,188	219,325						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			199,828	82.3	30,132	財政健全化等	×	繰上債	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			163,027	67.1	30,132	指数表選定	○	積立金取崩し	145,066	189,125						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			3,021	1.2	-	財源超過	×	実質単年度収支	-27,081	37,249						
自動車税環境性能割交付金	2,604	0.1	2,604	0.2	市町村たばこ税			1,329	0.5	-			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金	1,794	0.1	1,794	0.1	特別土地保有税			-	-	-			一 般 職 員	38	117,686	3,097					
地方特例交付金等	121	0.0	121	0.0	法定外普通税			-	-	-			うち消防職員	-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	121	0.0	121	0.0	法的			102	0.0	-			うち技能労務員	-	-	-					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的			102	0.0	-			教 育 公 務 員	-	-	-					
地方交付税	1,101,211	47.9	968,820	74.1	入湯税			102	0.0	-			臨 時 職 員	-	-	-					
内 普通交付税	968,820	42.1	968,820	74.1	事業所税			-	-	-			等 合 計	38	117,686	3,097					
内 特別交付税	132,391	5.8	-	-	都市計画税			-	-	-			ラ ス パ イ レ ス 指 数			92.3					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等			-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
(一 般 財 源 計)	1,413,839	61.5	1,281,448	98.1	法定外目的税			-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,832	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	5,290	
分担金・負担金	64	0.0	-	-	法的			102	0.0	-			退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.04.01	5,107	
使用料	3,219	0.1	1,725	0.1	入湯税			102	0.0	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	2,312	
手数料	665	0.0	-	-	事業所税			-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	29.04.01	1,586	
国庫支出	148,886	6.5	-	-	法定外目的税			-	-	-			老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	4	29.04.01	1,353	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	○					
都道府県支出	63,148	2.7	-	-	合 計			242,783	100.0	30,450											
都道府県収入	40,565	1.8	23,463	1.8																	
繰入金	9,918	0.4	-	-																	
繰上債	158,321	6.9	-	-																	
繰上債	151,634	6.6	-	-																	
諸地方債	75,993	3.3	4	0.0																	
うち減取補填債(特例分)	233,200	10.1	-	-																	
うち臨時財政対策債	11,600	0.5	-	-																	
歳入合計	2,299,452	100.0	1,306,640	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	229,732	220,599								
うち職員	386,221	17.6	369,928	339,714	25.8	議 会 費	28,497	1.3	-	28,497	基 準 財 政 需 要 額	1,198,552	1,182,371								
扶助	216,299	9.8	204,240	-	-	総 務 費	612,353	27.8	-	580,889	標 準 税 収 入 額 等	286,121	273,966								
公債	34,023	1.5	13,517	13,143	1.0	民 生 費	207,441	9.4	2,282	149,890	標 準 財 政 規 模	1,266,624	1,279,672								
元利償還金	264,238	12.0	264,238	264,238	20.0	衛 生 費	139,972	6.4	-	116,303	財 政 力 指 数	0.20	0.21								
一時借入金	257,442	11.7	257,442	257,442	19.5	衛 生 費	139,972	6.4	-	116,303	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	9.5								
(義 務 的 経 費 計)	6,796	0.3	6,796	6,796	0.5	農 林 水 産 業 費	2,394	0.1	-	394	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	12.9								
維持補修	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	78,950	3.6	30,043	48,793	判 断 全 率 化	-	-								
補助費	684,482	31.1	647,683	617,095	46.8	商 工 費	311,496	14.2	15,685	252,891	健 全 率 化	-	-								
うち一部事務組合負担	240,071	10.9	194,427	135,437	10.3	土 木 費	207,701	9.4	149,188	103,849	積 立 金	1,358,354	1,345,232								
繰上債	23,146	1.1	22,753	22,753	1.7	消 防 費	237,156	10.8	156,692	90,839	現 在 高	63,955	12,409								
繰上債	520,938	23.7	452,355	173,275	13.1	教 育 費	97,108	4.4	6,991	79,774	地 方 債 現 在 高	336,179	320,213								
繰上債	135,385	6.2	108,466	96,582	7.3	災 害 復 旧 費	12,391	0.6	-	8,689	債 務 負 担 比 率 (%)	2,471,351	2,495,594								
繰上債	103,120	4.7	78,031	75,212	5.7	公 債 費	264,238	12.0	-	264,238	物 件 等 購 入	-	-								
繰上債	238,954	10.9	227,338	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-								
投資・出資金・貸付金	15,714	0.7	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,199,697	100.0	360,881	1,725,046	実 質 的 な も の	-	-								
投資的経費	373,272	17.0	102,459	1,023,772	77.7%	繰 上 債 計	284,985	13.4	-	284,985	取 益 事 業 収 入	-	-								
普通建設事業費	360,881	16.4	93,770	77.7%	(78.4%)	会 計 事 業 費	181,865	8.3	-	181,865	土 地 開 発 基 金 現 在 高	20,475	20,475								
うち補助	118,360	5.4	108	(減取補填債(特例分)		観 光 施 設	33,602	1.5	-	33,602	徴 収 率 (%)	98.5	95.2								
うち単独	242,521	11.0	93,662	(及び臨時財政対策債除く)		事 業 費	18,120	0.8	-	18,120	計 市 町 村 民 税	99.1	98.7								
災害復旧事業費	12,391	0.6	8,689	歳 入 一 般 財 源 等		簡 易 水 道	18	0.0	-	18	純 固 定 資 産 税	98.0	93.3								
失業対策事業費	-	-	-	1,824,801	77.7%	等 宅 地 造 成	38,176	1.7	-	38,176											
歳出合計	2,199,697	100.0	1,725,046	1,824,801	77.7%	出 の そ の 他	13,204	0.6	-	13,204											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1										
				令和2年国調		3,439人		平成27年国調		3,825人		増減率		-10.1%		令5.1.1		3,396人		3,343人		令4.1.1		3,418人		増減率		-2.6%		-2.2%	
				面積		234.47km ²		人口密度		15人		増減率																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税		599,319		12.3		599,319		23.8		151		8.4		152		20		4307		2-2											
地方債		40,226		0.8		40,226		1.6		8.4		756		855		長野県		大桑村		地方交付税種地											
配当金		153		0.0		153		0.0		42.3		45.3		882		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
株式等譲渡所得割交付金		1,860		0.0		1,860		0.1		49.3		46.7		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
地方消費税交付金		95,167		2.0		95,167		3.8		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		49.3		46.7		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
自動車取得税交付金		-		-		-		-		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
軽油引取税交付金		-		-		-		-		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
自動車税環境性能割交付金		1,951		0.0		1,951		0.1		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
法人事業税交付金		7,912		0.2		7,912		0.3		49.3		46.7		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
地方特例交付金等		2,053		0.0		2,053		0.1		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,811		0.0		1,811		0.1		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		242		0.0		242		0.0		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
地方交付税		1,890,548		39.0		1,756,800		69.8		49.3		46.7		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
内 普通交付税		1,756,800		36.2		1,756,800		69.8		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
内 特別交付税		133,746		2.8		-		-		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
内 震災復興特別交付税		2		0.0		-		-		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
(一般財源計)		2,640,525		54.4		2,506,777		99.6		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
分担金・負担金		17,874		0.4		-		-		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
使用料		43,718		0.9		2,483		0.1		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
手数料		2,208		0.0		-		-		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
国庫支出金		407,651		8.4		-		-		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
国有提供交付金		-		-		-		-		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
都道府県支出金		161,846		3.3		-		-		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
財産収入		21,306		0.4		5,521		0.2		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
寄附金		330		0.0		-		-		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
繰入金		804,400		16.6		-		-		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
繰越金		141,790		2.9		-		-		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
繰上金		257,201		5.3		1,883		0.1		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
繰上債		354,681		7.3		-		-		42.3		45.3		882		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
うち臨時財政対策債		24,881		0.5		-		-		8.4		756		855		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
歳入合計		4,853,530		100.0		2,516,664		100.0		151		8.0		152		歳入総額		4,853,530		5,912,763											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		550,765		533,613					
うち職員		684,856		14.6		626,720		577,310		22.7		議 会 費		43,784		0.9		-		43,784		基 準 財 政 需 要 額		2,307,539		2,280,876					
扶助		347,274		7.4		304,576		-		-		総 務 費		1,011,879		21.6		86,061		864,841		標 準 税 収 入 額 等		691,383		669,639					
公債		228,163		4.9		66,415		65,117		2.6		民 生 費		743,629		15.9		1,771		446,393		標 準 財 政 規 模		2,473,064		2,508,362					
内 元利償還金		955,315		20.4		950,651		550,651		21.7		衛 生 費		256,735		5.5		-		233,879		財 政 力 指 数		0.25		0.26					
内 一時借入金		12,780		0.3		12,780		-		-		衛 生 費		724		0.0		-		724		実 質 収 支 比 率 (%)		5.0		4.7					
(義務的経費計)		1,881,114		40.1		1,656,566		1,204,984		47.4		農 林 水 産 業 費		302,397		6.4		126,212		176,580		公 債 費 負 担 比 率 (%)		24.6		15.2					
維持補修費		579,053		12.3		444,210		314,563		12.4		商 工 費		392,660		8.4		190,226		332,593		判 断 全 率 化		-		-					
補助費		102,556		2.2		93,154		-		-		土 木 費		408,676		8.7		196,681		213,529		健 全 率 化		-		-					
うち一部事務組合負担		645,307		13.8		508,809		334,007		13.1		消 防 費		139,670		3.0		2,651		129,193		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		10.8		10.5					
繰出金		327,095		7.0		266,172		253,233		10.0		教 育 費		361,022		7.7		52,555		333,435		実 質 公 債 費 比 率 (%)		46.1		63.7					
繰上金		377,246		8.0		354,865		305,761		12.0		災 害 復 旧 費		61,106		1.3		-		17,389		積 立 金 高		943,314		944,917					
投資・出資金・貸付金		387,838		8.3		387,802		-		-		公 債 費		968,095		20.6		-		963,431		財 政 特 定 目 的		388,120		401,120					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		5,707,932		6,308,566					
投資的経費		717,263		15.3		310,365		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		積 立 金 高		274,157		617,746					
うち人件費		17,579		0.4		14,379		-		-		歳 出 合 計		4,690,377		100.0		656,157		3,755,771		債 務 負 担 率 (%)		43,362		43,362					
内 普通建設事業費		656,157		14.0		292,976		2,177,892千円		85.7%		繰 上 金		377,246		3.7		2,700		-		物 件 等 購 入		9,554		9,554					
内 うち補助費		195,352		4.2		21,086		-		-		営 下 水 道		122,242		1.3		-		-20,676		保 証 ・ 補 償		-		-					
内 うち単独費		458,233		9.8		269,318		-		-		事 簡 易 水 道		81,925		0.9		461		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		93,125		93,125					
内 災害復旧事業費		61,106		1.3		17,389		-		-		業 上 水 道		-		-		-		-		徴 収 率 (%)		99.7		98.5					
内 失業対策事業費		-		-		-		-		-		等 工 業 用 水 道		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.9		99.0					
歳出合計		4,690,377		100.0		3,755,771		3,918,924千円		85.7%		出 の そ の 他		132,139		1.4		378		-		純 固 定 資 産 税		99.6		97.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	2,593人 2,788人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		増減率		-7.0%	令5.1.1	2,536人	2,516人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4463		
		面積		34.38km ²	令4.1.1	2,581人	2,563人	第1次	17.6	306	長野県	麻績村	地方交付税種地	2-2
		人口密度		75人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	259	298				
					第3次				784	796				
									61.9	56.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		243,158	7.1	243,158	13.1						3,408,283		3,570,330	
地方譲与税		48,225	1.4	48,225	2.6						3,274,037		3,356,669	
利子割交付金		90	0.0	90	0.0						134,246		213,661	
配当割交付金		1,108	0.0	1,108	0.1						47,793		109,886	
株式等譲渡所得割交付金		800	0.0	800	0.0						86,453		103,775	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-						-17,322		-2,442	
地方消費税交付金		65,752	1.9	65,752	3.5						160,000		144,000	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-						-		55,095	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						54,000		67,000	
自動車取得税交付金		-	-	-	-						88,678		129,653	
軽油引取税交付金		-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金		3,239	0.1	3,239	0.2									
法人事業税交付金		3,789	0.1	3,789	0.2									
地方特例交付金等		643	0.0	643	0.0									
内 個人住民税減収補填特例交付金		643	0.0	643	0.0									
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-									
地方交付税		1,602,087	47.0	1,486,488	80.2									
内 普通交付税		1,486,488	43.6	1,486,488	80.2									
内 特別交付税		115,598	3.4	-	-									
内 震災復興特別交付税		1	0.0	-	-									
(一般財源計)		1,968,891	57.8	1,853,292	100.0									
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-									
分担金・負担金		5,332	0.2	-	-									
使用料		37,931	1.1	-	-									
手数料		11,158	0.3	-	-									
国庫支出		314,888	9.2	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		268,961	7.9	-	-									
都道府県収入金		35,762	1.0	-	-									
寄附収入金		58,812	1.7	-	-									
繰入金		125,261	3.7	-	-									
繰越金		213,661	6.3	-	-									
繰上金		35,926	1.1	5	0.0									
繰下金		331,700	9.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		16,000	0.5	-	-									
歳入合計		3,408,283	100.0	1,853,292	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
人件費		475,180	14.5	456,530	456,505	24.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	293,502	290,919	
うち職員給与		206,474	6.3	196,752	-	-	議 会 費	41,999	1.3	普通建設事業費	基準財政需要額	1,778,133	1,768,148	
扶助費		167,377	5.1	62,026	57,623	3.1	総 務 費	796,684	24.3	充当一般財源等	標準財政収入額等	355,893	353,488	
公債費		247,592	7.6	223,847	223,847	12.0	民 生 費	599,503	18.3		標準財政規模	1,858,455	1,891,812	
内 元利償還金		242,398	7.4	218,653	218,653	11.7	衛 生 費	246,769	7.5		財政力指数	0.17	0.18	
内 一時借入金		5,192	0.2	5,192	5,192	0.3	農 林 水 産 業 費	-	-		実質収支比率(%)	4.7	5.5	
内 一時借入金		2	0.0	2	2	0.0	農 林 水 産 業 費	284,077	8.7		公債費負担比率(%)	9.5	11.2	
(義務的経費計)		890,149	27.2	742,403	737,975	39.5	商 工 費	120,500	3.7		健全断全率化	-	-	
維持補修費		565,309	17.3	375,479	286,723	15.3	土 木 費	497,492	15.2		健全断全率化	-	-	
維持補修費		50,029	1.5	47,611	46,346	2.5	消 防 費	93,703	2.9		健全断全率化	5.3	5.3	
補助費		345,513	10.6	221,873	142,653	7.6	教 育 費	343,457	10.5		健全断全率化	-	-	
うち一部事務組合負担		81,447	2.5	81,447	81,447	4.4	災 害 復 旧 費	2,261	0.1		健全断全率化	-	-	
繰上金		316,407	9.7	239,961	239,953	12.8	公 債 費	247,592	7.6		健全断全率化	1,013,800	907,800	
繰下金		457,582	14.0	457,529	-	-	諸 支 出 金	-	-		健全断全率化	380,100	300,100	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		健全断全率化	1,755,492	1,590,910	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,274,037	100.0		健全断全率化	3,213,196	3,123,894	
投資的経費		649,048	19.8	148,320	-	-					健全断全率化	-	-	
うち人件費		12,213	0.4	12,213	-	-					健全断全率化	-	-	
内 普通建設事業費		646,787	19.8	147,099	-	-					健全断全率化	-	-	
内 うち補助費		369,911	11.3	25,583	-	-					健全断全率化	-	-	
内 うち単独費		276,131	8.4	120,771	-	-					健全断全率化	-	-	
内 災害復旧事業費		2,261	0.1	1,221	-	-					健全断全率化	-	-	
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-					健全断全率化	-	-	
歳出合計		3,274,037	100.0	2,233,176	-	-					健全断全率化	-	-	
経常経費充当一般財源等計				1,453,650千円			繰上金	316,407	9.7	国民健康保険	47,547			
経常収支比率				77.8% (78.4%)			営下水	83,776	2.6	国民健康保険	41,992			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							事簡水	52,878	1.6	国民健康保険	367			
歳入一般財源等							業上水	-	0.0	国民健康保険	572			
出のその他							等工業用水	-	0.0	国民健康保険	83			
							国民健康保険	36,325	1.1	国民健康保険	-			
							出のその他	143,428	4.4	国民健康保険	399			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	1,639人 1,843人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O															
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増減率		-11.1%	令 5. 1. 1	1,698人	1,686人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4480	長野県	生坂村	地方交付税種地	I-O																
				面積		39.05 km ²	令 4. 1. 1	1,705人	1,693人		令和2年国調	平成27年国調						2-2																
区 分				人口密度		42人	増減率			-0.4%	-0.4%	第1次	166	145	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
				構成比			第2次	247	255	第3次	453	501																						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 総 額		2,653,096		2,591,213																	
区 分				決 算 額			構 成 比			超 過 課 税 分			歳 入 歳 出 差 引		2,620,030		2,573,160																	
地 方 税 与 税 金				159,691			6.0			159,691			11.1		歳 入 歳 出 差 引		33,066		18,053															
地 方 譲 与 税 金				25,077			0.9			25,077			1.7		支 出 歳 入 歳 出 差 引		3,050		9,186															
利 子 割 交 付 金				52			0.0			52			0.0		支 出 歳 入 歳 出 差 引		31,016		8,867															
配 当 割 交 付 金				649			0.0			649			0.0		支 出 歳 入 歳 出 差 引		22,149		-20,213															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				470			0.0			470			0.0		支 出 歳 入 歳 出 差 引		100,253		100,289															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		44,551		86,875															
地 方 消 費 税 交 付 金				40,343			1.5			40,343			2.8		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
軽 油 引 取 税 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				1,632			0.1			1,632			0.1		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
法 人 事 業 税 交 付 金				2,533			0.1			2,533			0.2		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
地 方 特 例 交 付 金 等				191			0.0			191			0.0		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				191			0.0			191			0.0		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
地 方 交 付 税				1,373,763			51.8			1,205,794			83.7		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
内 普 通 交 付 税				1,205,794			45.4			1,205,794			83.7		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
特 別 交 付 税				167,968			6.3			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
災 災 復 興 特 別 交 付 税				1			0.0			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
(一 般 財 源 計)				1,604,401			60.5			1,436,432			99.7		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
分 担 金 ・ 負 担 金				4,946			0.2			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
使 用 料				118,433			4.5			3,363			0.2		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
手 庫 数 支 出				4,376			0.2			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
国 庫 支 出				229,565			8.7			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
国 有 提 供 交 付 金				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
都 道 府 県 支 出 金				131,788			5.0			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
都 道 府 県 支 出 金				8,704			0.3			750			0.1		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
寄 附 金				75,032			2.8			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
繰 上 金				99,604			3.8			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
繰 上 金				14,053			0.5			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
繰 上 金				74,172			2.8			7			0.0		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
地 方 債				288,022			10.9			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-			-			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債				11,922			0.4			-			-		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
歳 入 合 計				2,653,096			100.0			1,440,552			100.0		支 出 歳 入 歳 出 差 引		-		-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分				費 用			給 付			借 入			借 入			借 入			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
人 員				501,600			19.1			454,064			437,395			30.1			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		187,039		184,432	
うち 職 員				213,371			8.1			196,529			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,392,833		1,394,974	
扶 助 費				113,190			4.3			28,347			19,239			1.3			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		228,783		224,454	
公 債				328,643			12.5			328,643			284,092			19.6			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,446,499		1,481,023	
内 元 利 償 還 金				324,561			12.4			324,561			280,010			19.3			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		0.14		0.14	
一 時 借 入 金 利 子				4,082			0.2			4,082			4,082			0.3			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2.1		0.6	
(義 務 的 経 費 計)				943,433			36.0			811,054			740,726			51.0			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		17.8		19.2	
物 持 補 修 費				453,230			17.3			272,926			136,078			9.4			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
維 持 補 修 費				4,757			0.2			3,188			1,773			0.1			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
補 助 費				414,600			15.8			308,296			101,298			7.0			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				66,362			2.5			66,362			60,340			4.2			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
繰 上 金				222,313			8.5			207,622			187,540			12.9			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7.3		7.2	
積 立 金				168,941			6.4			131,273			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				11,856			0.5			26			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-			-			-			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
投 資 的 経 費				400,900			15.3			75,930			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
うち 人 件 費				-			-			-			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費				397,142			15.2			75,121			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
うち 補 助 費				74,052			2.8			2,942			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
うち 単 独 費				295,530			11.3			64,119			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
災 害 復 旧 事 業 費				3,758			0.1			809			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
失 業 対 策 事 業 費				-			-			-			-			-			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		-		-	
歳 入 合 計				2,620,030			100.0			1,810,315			1,843,381			100.0			区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		98.4		97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,149人 4,730人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1										
		増減率		-12.3%	令5.1.1	4,175人	4,139人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4528											
		面積		99.47km ²	令4.1.1	4,270人	4,236人	第1次	298	512	長野県	筑北村	地方交付税種地										
		人口密度		42人	増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	14.8	21.1			2-2										
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分				令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
地方譲与税	424,417	7.8	423,767	13.6	普通税				×	新産特				5,408,513	5,092,488								
地方譲与税	63,606	1.2	63,606	2.0	法定普通税				×	低開発				5,246,649	4,838,108								
配当割交付金	153	0.0	153	0.0	市町村民税				×	旧産炭				161,864	254,380								
株式等譲渡所得割交付金	1,858	0.0	1,858	0.1	内個人均等割				×	山振				30,350	30,358								
分離課税所得割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	所得割				×	過疎				131,514	224,022								
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				×	首都				-92,508	39,497								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				×	近畿				385,626	279,573								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				×	財政健全化等				70,184	187,598								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				×	指数表選定				-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				×	財源超過				363,302	506,668								
自動車税環境性能割交付金	3,950	0.1	3,950	0.1	市町村たばこ税				×														
法人事業税交付金	4,579	0.1	4,579	0.1	鉱産税				×														
地方特例交付金等	1,302	0.0	1,302	0.0	特別土地保有税				×														
内個人住民税減取補填特例交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	法定外普通税				×														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的税				×														
地方交付税	2,670,073	49.4	2,515,007	80.7	内入湯税				×	一部事務組合加入の状況				特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
内普通交付税	2,515,007	46.5	2,515,007	80.7	事業所税				×	議員公務災害				×	シ尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	6,720			
特別交付税	155,065	2.9	-	-	都市計画税				×	非常勤公務災害				○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	5,570			
災害復興特別交付税	1	0.0	-	-	水利地益等				×	退職手当				○	火葬場	○	教 育 長	1	30.04.01	4,900			
(一般財源計)	3,270,755	60.5	3,115,039	100.0	法定外目的税				×	事務機共同				×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.10.11	2,590			
交通安全対策特別交付金	587	0.0	587	0.0	旧法による税				×	税務事務				×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.10.11	1,840			
分担金・負担金	8,905	0.2	-	-	合計				×	伝染病				×	その他	○	議 会 員	10	17.10.11	1,640			
使用料	59,049	1.1	-	-																			
手数料	13,516	0.2	-	-																			
国庫支出	783,072	14.5	-	-																			
国有提供交付金	-	-	-	-																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出	297,150	5.5	-	-																			
財産収入	24,280	0.4	-	-																			
寄附金	18,708	0.3	-	-																			
繰入金	124,087	2.3	-	-																			
繰越金	254,380	4.7	-	-																			
繰上金	63,296	1.2	828	0.0																			
諸地方債	490,728	9.1	-	-																			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	25,428	0.5	-	-																			
歳入合計	5,408,513	100.0	3,116,454	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	458,072	450,117										
うち職員	816,606	15.6	755,511	749,317	23.8	議 会 費	53,869	1.0	-	52,769	基 準 財 政 需 要 額	2,947,409	2,964,263										
扶助	387,375	7.4	354,463	94,006	3.0	総 務 費	1,466,713	28.0	7,207	1,160,132	標 準 税 収 入 額 等	556,668	546,885										
公債	340,775	6.5	94,073	411,943	13.1	民 生 費	911,537	17.4	7,591	518,524	標 準 財 政 規 模	3,097,103	3,159,522										
元利償還金	490,816	9.4	482,127	404,208	12.9	衛 生 費	412,854	7.9	-	365,663	財 政 力 指 数	0.16	0.16										
一時借入金	483,081	9.2	474,392	404,208	12.9	農 林 水 産 業 費	412,854	7.9	-	365,663	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	7.1										
(義務的経費計)	7,735	0.1	7,735	7,735	0.2	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	16.8										
維持補修費	-	-	-	-	-	商 工 費	239,760	4.6	46,027	120,100	判 断 全 率 化	-	-										
補助費	635,123	12.1	372,952	302,357	40.0	土 木 費	305,030	5.8	14,475	156,206	健 全 率 化	-	-										
うち一部事務組合負担	58,622	1.1	51,961	44,149	9.6	消 防 費	769,863	14.7	695,972	117,580	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.9	3.7										
繰上金	44,149	0.8	44,149	44,149	1.4	教 育 費	167,757	3.2	14,908	149,764	積 立 金 高	-	-										
繰越金	530,109	10.1	297,886	264,682	8.4	災 害 復 旧 費	398,143	7.6	95,934	323,970	調 査 目 的	3,799,438	3,413,812										
投資・出資金・貸付金	138,491	2.6	138,491	138,491	4.4	公 債 費	30,307	0.6	-	16,487	現 在 高	141,933	150,072										
前年度繰上充用金	582,445	11.1	535,184	535,184	17.0	諸 支 出 金	490,816	9.4	-	482,127	地 方 債 現 在 高	1,223,582	845,867										
投資的経費	878,493	16.7	713,403	-	-	歳 出 合 計	5,246,649	100.0	882,114	3,463,322	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	3,169,542	3,161,895										
うち人件費	1,239	0.0	1,239	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	111,556	81,249										
普通建設事業費	912,421	17.4	158,986	158,986	2.4	会 計 費	582,445	11.1	4,452	4,452	そ の 他	-	-										
うち補助費	11,955	0.2	11,955	11,955	0.2	営 下 水 道	163,149	3.1	-	-13,170	取 益 事 業 収 入	-	-										
うち単独費	882,114	16.8	142,499	142,499	2.2	事 業 費	94,824	1.8	739	739	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
災害復旧事業費	623,313	11.9	30,087	30,087	0.5	簡 易 水 道	72,006	1.4	1,029	1,029	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	98.4										
失業対策事業費	250,780	4.8	104,391	104,391	1.9	等 宅 地 造 成	337	0.0	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.9										
歳入一般財源等	30,307	0.6	16,487	16,487	0.3	国民健康保険	53,329	1.0	87	87	純 固 定 資 産 税	99.3	97.9										
歳入合計	-	-	-	-	-	出 の 他	198,800	3.8	431	431													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	9,382人	平成27年国調	9,926人	増減率	-5.5%	面積	40.16km ²	人口密度	234人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,381人	9,285人	区分	令和2年国調	平成27年国調	416	444	9.0	9.3	1,316	1,374	28.4	28.7	2,904	2,971	62.6	62.0	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															市町村税の状況 (単位:千円・%)												指定団体等の指定状況											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方譲与税	963,720	17.6	963,720	26.9	普通	963,720	100.0	7,452	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	86	251,636	-	-	-	-	86	251,636	2,926	2,926	251,636	2,926					
地方譲与税	63,020	1.1	63,020	1.8	法定普通	963,720	100.0	7,452	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
配当割交付金	413	0.0	413	0.0	市町村民	472,912	49.1	7,452	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	4,982	0.1	4,982	0.1	内個人均等割	18,925	2.0	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
分離課税所得割交付金	3,582	0.1	3,582	0.1	所得割	385,419	40.0	-	首都	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
地方消費税交付金	236,084	4.3	236,084	6.6	法人均等割	24,090	2.5	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	395,023	41.0	-	中部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	391,440	40.6	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,468	4.2	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	55,317	5.7	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	4,464	0.1	4,464	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	14,845	0.3	14,845	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	7,414	0.1	7,414	0.2	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	7,366	0.1	7,366	0.2	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	48	0.0	48	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	2,374,627	43.3	2,268,418	63.3	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税	2,268,418	41.3	2,268,418	63.3	水田地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内特別交付税	106,205	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	3,673,151	66.9	3,566,942	99.6	合計	963,720	100.0	7,452	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	43,512	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料	53,483	1.0	5,015	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	17,219	0.3	-	-	水田地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出	710,819	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	963,720	100.0	7,452	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出	353,178	6.4	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県収入	23,677	0.4	6,460	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附入金	124,120	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金	131,160	2.4	-	-	水田地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越入金	57,491	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越入金	155,990	2.8	2,772	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越地方債	144,000	2.6	-	-	合計	963,720	100.0	7,452	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	41,400	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳入	5,488,605	100.0	3,581,994	100.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,007,008	970,469	基準財政需要額	3,275,426	3,236,060	標準税収入額等	1,246,264	1,198,758	標準財政規模	3,556,138	3,619,871	財政力指数	0.32	0.33	実質収支比率(%)	1.8	1.6	公債費負担比率(%)	18.3	14.2				
うち職員	937,794	17.4	770,537	766,379	21.2	議会費	55,618	1.0	-	55,607	-	55,607	基準財政収入額	1,007,008	970,469	基準財政需要額	3,275,426	3,236,060	標準税収入額等	1,246,264	1,198,758	標準財政規模	3,556,138	3,619,871	財政力指数	0.32	0.33	実質収支比率(%)	1.8	1.6	公債費負担比率(%)	18.3	14.2					
扶助	422,557	7.9	319,850	-	-	総務費	1,037,032	19.3	5,465	814,286	5,465	814,286	標準財政需要額	3,275,426	3,236,060	標準財政需要額	3,275,426	3,236,060	扶助	145,027	143,389	4.0	標準財政規模	3,556,138	3,619,871	財政力指数	0.32	0.33	実質収支比率(%)	1.8	1.6	公債費負担比率(%)	18.3	14.2				
公債	721,817	13.4	721,817	606,684	16.7	民生費	1,479,060	27.5	34,019	830,174	34,019	830,174	標準財政需要額	3,275,426	3,236,060	標準財政需要額	3,275,426	3,236,060	公債	721,817	606,684	16.7	標準財政規模	3,556,138	3,619,871	財政力指数	0.32	0.33	実質収支比率(%)	1.8	1.6	公債費負担比率(%)	18.3	14.2				
内元利償還金	711,162	13.2	711,162	596,062	16.5	衛生費	302,285	5.6	36,429	216,158	36,429	216,158	標準財政需要額	3,275,426	3,236,060	標準財政需要額	3,275,426	3,236,060	元利償還金	10,655	10,655	0.2	標準財政規模	3,556,138	3,619,871	財政力指数	0.32	0.33	実質収支比率(%)	1.8	1.6	公債費負担比率(%)	18.3	14.2				
一時借入金	10,655	0.2	10,655	10,622	0.3	労働費	5,499	0.1	-	499	-	499	標準財政需要額	3,275,426	3,23																							

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,599人	9,948人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
		増減率		-3.5%		令5.1.1	9,605人	9,448人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		4820		地方交付税種地		2-2			
		面積		47.07km ²		令4.1.1	9,670人	9,521人	第1次	550	572	長野県		松川村							
		人口密度		204人					第2次	10.8	11.1										
									第3次	1,578	1,682										
										31.1	32.6										
										2,954	2,912										
										58.1	56.4										
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税		978,648	19.6	978,648	30.0	普 通 税						旧新産	○								
地方譲与税		51,604	1.0	51,604	1.6	法 定 普 通 税						旧工特	×								
配当割交付金		420	0.0	420	0.0	市 町 村 民 税						旧産炭	×								
株式等譲渡所得割交付金		5,079	0.1	5,079	0.2	内 個人均等割						山振	×								
分離課税所得割交付金		3,665	0.1	3,665	0.1	所 得 割						過疎	×								
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						首都	×								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税						近畿	×								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						中 部	×								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						財政健全化等	×								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						指数表選定	○								
自動車税環境性能割交付金		3,944	0.1	3,944	0.1	特別土地保有税						財源超過	×								
法人事業税交付金		11,018	0.2	11,018	0.3	法定外普通税															
地方特例交付金等		10,346	0.2	10,346	0.3	法 定 外 普 通 税															
内 個人住民税減取補填特例交付金		10,346	0.2	10,346	0.3	目 的 税															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法 定 目 的 税															
地方交付税		2,087,584	41.9	1,960,102	60.0	内 入湯税						議員公務災害	×	し尿処理	○						
内 普通交付税		1,960,102	39.3	1,960,102	60.0	事 業 所 税						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○						
特別交付税		127,478	2.6	-	-	都 市 計 画 税						退職手当	○	火葬場	○						
災害復興特別交付税		4	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税						事務機共同	×	常備消防	○						
(一般財源計)		3,382,398	67.9	3,254,916	99.7	旧法による税						税務事務	×	小学校	×						
交通安全対策特別交付金		967	0.0	967	0.0	合 計						伝染病	×	中学校	×						
分担金・負担金		1,115	0.0	-	-									その他	○						
使用料		52,454	1.1	3,524	0.1																
手庫数支出		14,053	0.3	-	-																
国庫支出金		699,900	14.0	-	-																
国有提供交付金		-	-	-	-																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																
都道府県支出金		337,552	6.8	-	-																
財産収入		7,792	0.2	4,461	0.1																
寄附金		59,041	1.2	-	-																
繰入金		54,327	1.1	-	-																
繰越金		89,412	1.8	-	-																
繰上り金		146,037	2.9	1,856	0.1																
地方債		138,600	2.8	-	-																
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		40,500	0.8	-	-																
歳入合計		4,983,648	100.0	3,265,724	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
うち職員		1,013,200	20.8	882,327	872,615	26.4	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,019,315	989,840				
扶助		425,585	8.8	349,164	-	-	議 会 費				61,713	1.3	-	61,713	基 準 財 政 需 要 額	2,976,847	2,900,851				
公債		608,631	12.5	175,732	171,185	5.2	総 務 費				761,303	15.7	56,656	635,405	標 準 税 収 入 額 等	1,257,943	1,224,713				
内 元利償還金		393,567	8.1	393,567	393,567	11.9	民 生 費				1,577,184	32.5	5,814	953,043	標 準 財 政 規 模	3,258,582	3,282,095				
一時借入金		384,645	7.9	384,645	384,645	11.6	衛 生 費				287,352	5.9	750	207,244	財 政 力 指 数	0.35	0.36				
(義務的経費計)		8,922	0.2	8,922	8,922	0.3	農 林 水 産 業 費				-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	0.8	0.2				
維持補修費		498,409	10.3	358,504	1,437,367	43.5	商 工 費				237,168	4.9	36,614	131,022	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	10.7				
補助費		37,302	0.8	33,886	218,207	6.6	土 木 費				237,390	4.9	11,198	220,382	判 断 全 比 率 化	-	-				
うち一部事務組合負担		933,979	19.2	789,504	33,886	1.0	消 防 費				639,665	13.2	274,786	443,887	健 全 比 率 化	8.6	7.1				
繰上り金		330,641	6.8	291,447	426,990	12.9	教 育 費				227,013	4.7	50,773	173,203	積 立 金	371,271	367,084				
繰入金		710,935	14.6	651,959	492,899	14.9	災 害 復 旧 費				437,269	9.0	91,084	369,565	財 政 調 査	528,870	548,622				
投資・出資金・貸付金		135,926	2.8	81,096	-	-	公 債				-	-	-	-	積 立 金	2,902,014	2,792,668				
前年度繰上り金		527,675	10.9	222,456	-	-	諸 支 出 金				393,567	8.1	-	393,567	地 方 債 現 在 高	3,113,221	3,359,266				
投資的経費		38,109	0.8	38,109	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-				
普通建設事業費		527,675	10.9	222,456	2,609,349千円	78.9%	歳 出 合 計				4,859,624	100.0	527,675	3,589,031	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち補助		180,411	3.7	72,054	78.9%	(79.9%)	繰 上 充 用 金				736,907	15.2	1,121	1,121	そ の 他	-	-				
うち単独		347,264	7.1	150,402	経常収支比率	78.9%	会 国 実 質 収 支				300,000	6.2	1,121	1,121	取 益 事 業 収 入	-	-				
災害復旧事業費		-	-	-	(減取補填債(特例分)	-	民 生 費				25,972	0.5	1,261	1,261	土 地 開 発 基 金 現 在 高	225,882	229,419				
失業対策事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	衛 生 費				-	-	1,905	1,905	徴 収 率 ・ 計	99.7	98.9				
歳入一般財源等		4,859,624	100.0	3,713,055千円	経常経費充当一般財源等計	3,713,055千円	農 林 水 産 業 費				96,284	2.0	93	93	合 計	99.6	99.0				
					経常収支比率	78.9%	商 工 費				314,651	6.5	332	332	市 町 村 民 税	99.6	99.5				
					(減取補填債(特例分)	-	土 木 費								純 固 定 資 産 税	99.6	98.6				
					及び臨時財政対策債除く)	-	消 防 費														
					歳入一般財源等	3,713,055千円	教 育 費														
					経常経費充当一般財源等計	3,713,055千円	災 害 復 旧 費														
					経常収支比率	78.9%	公 債														
					(減取補填債(特例分)	-	諸 支 出 金														
					及び臨時財政対策債除く)	-	前 年 度 繰 上 充 用 金														
					歳入一般財源等	3,713,055千円	歳 出 合 計														
					経常経費充当一般財源等計	3,713,055千円	繰 上 充 用 金														
					経常収支比率	78.9%	会 国 実 質 収 支														
					(減取補填債(特例分)	-	民 生 費														
					及び臨時財政対策債除く)	-	衛 生 費														
					歳入一般財源等	3,713,055千円	農 林 水 産 業 費														
					経常経費充当一般財源等計	3,713,055千円	商 工 費														
					経常収支比率	78.9%	土 木 費														
					(減取補填債(特例分)	-	消 防 費														
					及び臨時財政対策債除く)	-	教 育 費														
					歳入一般財源等	3,713,055千円	災 害 復 旧 費														
					経常経費充当一般財源等計	3,713,055千円	公 債														
					経常収支比率	78.9%	諸 支 出 金														
					(減取補填債(特例分)	-	前 年 度 繰 上 充 用 金														
					及び臨時財政対策債除く)	-	歳 出 合 計														
					歳入一般財源等	3,713,055千円	繰 上 充 用 金														
					経常経費充当一般財源等計	3,713,055千円	会 国 実 質 収 支														
					経常収支比率	78.9%	民 生 費														
					(減取補填債(特例分)	-	衛 生 費														
					及び臨時財政対策債除く)	-	農 林 水 産 業 費														
					歳入一般財源等	3,713,055千円	商 工 費														
					経常経費充当一般財源等計	3,713,055千円	土 木 費														
					経常収支比率	78.9%	消 防 費														
					(減取補填債(特例分)	-	教 育 費														
					及び臨時財政対策債除く)	-	災 害 復 旧 費														
					歳入一般財源等	3,713,055千円	公 債														
					経常経費充当一般財源等計																

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,575人 8,929人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
		増減率		-4.0%	令5.1.1	8,782人	8,055人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4854		
		面積		189.36km ²	令4.1.1	8,513人	8,168人	第1次	267	281	長野県	白馬村	地方交付税種地	2-1
		人口密度		45人	増減率	3.2%	-1.4%	第2次	6.1	5.9				
								第3次	611	686				
									14.0	14.4				
									3,478	3,798				
									79.8	79.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	1,525,497	21.9	1,525,497	39.4	普 通 税					×	267		6,965,601	7,006,657
地 方 譲 与 税	74,353	1.1	74,353	1.9	法 定 普 通 税					×	6.1		6,700,741	6,848,676
利 子 割 交 付 金	352	0.0	352	0.0	市 町 村 民 税					×	14.0		264,860	157,981
配 当 割 交 付 金	4,276	0.1	4,276	0.1	内 個 人 均 等 割					×	3,478		52,199	18,240
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,094	0.0	3,094	0.1	所 得 割					×	79.8		212,661	139,741
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					×			72,920	43,844
地 方 消 費 税 交 付 金	248,732	3.6	248,732	6.4	法 定 資 産 税					×			84,488	130,543
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					×			-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					×			-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					×			-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					×			-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,884	0.1	4,884	0.1	法 定 外 普 通 税					×			-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	24,094	0.3	24,094	0.1	目 的 的 税					×			-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	4,254	0.1	4,254	0.1	入 湯 税					×			-	-
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,254	0.1	4,254	0.1	事 業 所 税					×			-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税					×			-	-
地 方 交 付 税	2,396,319	34.4	1,980,654	51.2	法 定 外 目 的 的 税					×			-	-
内 普 通 交 付 税	1,980,654	28.4	1,980,654	51.2	旧 法 に よ る 税					×			-	-
特 別 交 付 税	415,659	6.0	-	-	合 計					×			-	-
災 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	-	入 湯 税					○			-	-
(一 般 財 源 計)	4,285,855	61.5	3,870,190	100.0	事 業 所 税					○			-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,186	0.0	1,186	0.0	都 市 計 画 税					○			-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	67,052	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税					○			-	-
使 用 料	72,315	1.0	-	-	旧 法 に よ る 税					○			-	-
手 庫 数 支 出	8,350	0.1	-	-	合 計					○			-	-
国 庫 支 出	801,867	11.5	-	-	入 湯 税					○			-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税					○			-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税					○			-	-
都 道 府 県 支 出	481,991	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税					○			-	-
財 産 附 収 入	10,214	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税					○			-	-
寄 附 金	554,440	8.0	-	-	合 計					○			-	-
繰 入 金	263,385	3.8	-	-	入 湯 税					○			-	-
繰 越 金	87,981	1.3	-	-	事 業 所 税					○			-	-
繰 上 金	159,708	2.3	100	0.0	都 市 計 画 税					○			-	-
諸 債	171,257	2.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税					○			-	-
地 方 債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					○			-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計					○			-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	53,857	0.8	-	-	入 湯 税					○			-	-
歳 入 合 計	6,965,601	100.0	3,871,476	100.0	事 業 所 税					○			-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員 費	1,037,358	15.5	923,016	686,779	17.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,401,751	1,332,830	
う ち 職 員 給 付 費	543,012	8.1	460,190	-	-	議 会 費	71,710	1.1	普通 建設 事業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,382,405	3,334,631	
扶 助 費	398,840	6.0	92,530	66,770	1.7	総 務 費	1,697,752	25.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,783,193	1,689,791	
公 債 費	757,969	11.3	753,871	753,871	19.2	民 生 費	1,260,594	18.8	29,858	850,132	標 準 財 政 規 模	3,817,704	3,894,159	
内 元 利 償 還 金	738,290	11.0	734,192	734,192	18.7	衛 生 費	420,884	6.3	44,077	669,566	財 政 力 指 数	0.42	0.44	
利 子	19,679	0.3	19,679	-	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	9,993	272,974	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	3.6	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.0	15.5	
(義 務 的 経 費 計)	2,194,167	32.7	1,769,417	1,507,420	38.4	農 林 水 産 業 費	235,047	3.5	59,601	111,013	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 件 補 修 費	1,171,817	17.5	661,072	520,376	13.3	商 工 費	563,380	8.4	17,740	298,382	健 全 化	-	-	
維 持 補 修 費	328,548	4.9	261,390	7,371	0.2	土 木 費	852,840	12.7	117,853	680,578	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.3	13.1	
補 助 費 等	1,647,481	24.6	1,135,389	772,783	19.7	消 防 費	202,283	3.0	574	197,126	率 化	21.7	40.0	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	471,201	7.0	402,636	349,564	8.9	教 育 費	638,282	9.5	35,476	547,687	積 立 金	1,210,074	1,055,586	
繰 上 金	368,083	5.5	299,009	299,009	7.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	278,693	252,562	
繰 出 金	660,473	9.9	256,767	-	-	公 債 費	757,969	11.3	-	753,871	特 定 目 的	1,266,692	972,829	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,000	0.2	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,190,346	6,757,379	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	141,367	8,828	
投 資 的 経 費	315,172	4.7	69,995	-	-	歳 出 合 計	6,700,741	100.0	315,172	4,453,039	保 証 ・ 補 償	-	-	
う ち 人 員 費	6,005	0.1	6,005	-	-	繰 上 金	729,946	-	5,449	5,449	そ の 他	147,789	166,836	
内 普 通 建 設 事 業 費	315,172	4.7	69,995	3,106,959 千円	79.2% (80.3%)	会 計 状 況	347,690	-	国民 健康 保険 加入 世 帯 数 (世 帯)	1,841	取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 補 助 費	127,063	1.9	24,898	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	-	事 業 費	16,783	-	の 被 保 険 者 数 (人)	2,848	土 地 開 発 基 金 現 在 高	44,297	44,274	
う ち 単 独 費	161,885	2.4	40,073	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 外	-	業 務 費	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	71	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.6	86.7	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 交 通 費	106,085	-	被 保 険 者 1 人 当 り	-	合 計	99.7	97.8	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	4,714,890 千円	-	出 の 他	259,388	-	保 険 給 付 費	241	市 町 村 民 税	99.2	96.8	
歳 出 合 計	6,700,741	100.0	4,453,039	-	-	出 の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.8	80.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2							
				令和2年国調		2,647人		2,904人		2,725人		2,603人		区分		令和2年国調		平成27年国調		20		4862		地方交付税種地		2-1	
				平成27年国調		2,904人		2,697人		2,622人		増減率															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.8%		267.91 km ²		1.0%		-0.7%		第1次		131		170		長野県		小谷村					
				面積		10人		増減率		増減率		9.8				10.6											
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次		294		342		22.1		21.4		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
				区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		第3次		908		1,088		68.1		68.0		歳入総額		4,760,072	
地方譲与税				522,525		11.0		522,525		20.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		収入総額		4,636,632		4,967,037					
地方譲与税				58,515		1.2		58,515		2.3		区 分				の指定状況		歳入歳出総引		123,440		154,291					
利子割交付金				92		0.0		92		0.0		普 通 税				低開発×		歳入歳出差引		73,167		57,703					
配当割交付金				1,137		0.0		1,137		0.0		法 定 普 通 税				旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源支		50,273		96,588					
株式等譲渡所得割交付金				823		0.0		823		0.0		市 町 村 民 税				山振○		単年度収支		-46,315		23,898					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		内 個人均等割				過疎○		繰上立金		27,653		201					
地方消費税交付金				76,125		1.6		76,125		3.0		所 得 割				首都×		繰上立債還		-		-					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割				近畿×		積立金取崩し		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法 定 資 産 税				中 部 ○		実質単年度収支		-18,662		24,099					
自動車取得税交付金				-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税				財政健全化等×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税				指数表選定○		一 般 職 員		60		172,980		2,883			
自動車税環境性能割交付金				3,444		0.1		3,444		0.1		市 町 村 た ば こ 税				財源超過×		うち消防職員		-		-		-			
法人事業税交付金				7,797		0.2		7,797		0.3		特 別 土 地 保 有 税				-		うち技能労務職員		4		10,496		2,624			
地方特例交付金等				772		0.0		772		0.0		法 定 外 普 通 税				-		教 育 時 職 員		-		-		-			
内 個人住民税減取補填特例交付金				772		0.0		772		0.0		目 的 的 税				-		等 合 計		1		*		*			
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		法 定 目 的 的 税				-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		61		175,119		2,871			
地方交付税				2,229,510		46.8		1,861,939		72.9		内 入 湯 税				-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税				1,861,939		39.1		1,861,939		72.9		事 業 所 税				議員公務災害×		市 区 町 村 長		1		1.05.01		6,200			
特別交付税				367,569		7.7		-		-		都 市 計 画 税				非常勤公務災害○		副 市 区 町 村 長		1		1.05.01		5,500			
災害復興特別交付税				2		0.0		-		-		水 利 地 益 等 税				退職手当○		教 育 長		1		1.07.01		5,000			
(一般財源計)				2,900,740		60.9		2,533,169		99.2		法 定 外 目 的 的 税				事務機共同×		常 備 消 防 長		1		1.07.01		2,600			
交通安全対策特別交付金				520		0.0		520		0.0		旧 法 に よ る 税				税 務 事 務 員		小 学 校 長		1		1.07.01		2,040			
分担金・負担金				21,346		0.4		-		-		合 計				老人福祉○		議 会 副 議 員		8		1.07.01		1,850			
使用料				49,706		1.0		15,342		0.6		内 入 湯 税				伝 染 病 ×		そ の 他 ○									
手続料				3,346		0.1		-		-		事 業 所 税				-											
国庫支出				411,534		8.6		-		-		都 市 計 画 税				-											
国有提供交付金				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税				-											
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税				-											
都道府県支出				212,948		4.5		-		-		内 入 湯 税				-											
財産収入				17,015		0.4		4,064		0.2		事 業 所 税				-											
寄附収入				276,205		5.8		-		-		都 市 計 画 税				-											
繰上入金				195,297		4.1		-		-		水 利 地 益 等 税				-											
繰上入金				154,291		3.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税				-											
繰上入金				153,967		3.2		-		-		旧 法 に よ る 税				-											
地方債				363,157		7.6		-		-		内 入 湯 税				-											
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事 業 所 税				-											
うち臨時財政対策債				23,257		0.5		-		-		都 市 計 画 税				-											
歳入合計				4,760,072		100.0		2,553,095		100.0		合 計				522,525		100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		515,603		506,140	
うち職員		743,571		16.0		676,405		636,852		24.7		議 会 費		54,726		1.2		普通建設事業費		基 準 財 政 需 要 額		2,377,542		2,392,251			
扶助		423,985		9.1		393,005		-		-		総 務 費		931,253		20.1		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		650,307		638,825			
公債		141,147		3.0		34,747		34,611		1.3		民 生 費		536,658		11.6		-		標 準 財 政 規 模		2,535,503		2,618,970			
元利償還金		603,811		13.0		591,617		591,617		23.0		衛 生 費		246,150		5.3		-		財 政 力 指 数		0.22		0.23			
一時借入金		592,815		12.8		580,621		580,621		22.5		農 林 水 産 業 費		246,150		5.3		-		実 質 収 支 比 率 (%)		2.0		3.7			
(義務的経費計)		10,996		0.2		10,996		10,996		0.4		商 工 費		-		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.7		19.4			
維持補修費		1,488,529		32.1		1,302,769		1,263,080		49.0		土 木 費		434,591		9.4		108,908		236,306		判 断 全 比 率 化		-		-	
補助費		748,679		16.1		550,346		234,154		9.1		消 防 費		536,570		11.6		115,465		307,445		-		-			
うち一部事務組合負担		358,847		7.7		343,395		84,331		3.3		教 育 費		805,049		17.4		272,263		524,909		11.4		11.4			
繰上入金		961,871		20.7		721,854		415,480		16.1		災 害 復 旧 費		166,873		3.6		23,518		131,459		-		-			
繰上入金		270,732		5.8		230,491		112,714		4.4		公 債 費		294,652		6.4		24,404		218,431		積 立 金 高		2,179,000		2,151,347	
投資・出資金・貸付金		106,714		2.3		82,513		82,513		3.2		諸 支 出 金		26,299		0.6		-		4,027		現 在 高		89,180		89,153	
前年度繰上充用金		288,631		6.2		11,888		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		603,811		13.0		-		591,617		地 方 債 現 在 高		4,708,294		4,937,952	
投資的経費		15,000		0.3		-		-		-		歳 出 合 計		4,636,632		100.0		642,062		3,101,578		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
うち人件費		668,361		14.4		88,813		經常経費充当一般財源等計		2,079,558千円		繰 上 水 道 計		305,645		会 国 実 質 収 支		793		取 益 事 業 収 入		-		-			
普通建設事業費		12,768		0.3		7,490		經常収支比率		80.7% (81.5%)		事 簡 易 水 道		150,792		民 再 差 引 収 支		793		土 地 開 発 基 金 現 在 高		13,497		13,497			
うち補助		642,062		13.8		84,786		(減取補填債(特例分)		-		業 上 水 道		48,139		の 被 保 険 者 数 (人)		867		徴 収 率 ・ 計		97.7		84.1			
うち単独		323,367		7.0		29,713		及び臨時財政対策債除く)		-		工 業 用 水 道		-		保 險 者 (人)		73		合 計		97.7		84.1			
災害復旧事業費		318,695		6.9		55,073		歳入一般財源等		-		業 上 水 道		-		保 險 給 付 費		252		市 町 村 民 税		98.8		97.2			
失業対策事業費		26,299		0.6		4,027		出の		-		国 民 健 康 保 険		34,165		-		-		純 固 定 資 産 税		97.1		79.8			
歳出合計		4,636,632		100.0		3,101,578		出の		72,549		そ の 他		72,549		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	10,660人	10,702人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-0				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率		-0.4%		令 5. 1. 1	10,992 人	10,924 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	5419	地方交付税種地	2-2						
				面 積		19.12 km ²	令 4. 1. 1	11,020 人	10,957 人	令和2年国調		平成27年国調											
区 分				人 口 密 度		558 人		増 減 率	-0.3%	-0.3%	第 1 次	1,263	1,376	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
				構成比									第 2 次	21.5	23.0								
地 方 譲 与 税				決 算 額		1,229,439		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等												
				構成比		17.3		1,229,439	36.3				の 指 定 状 況										
地 方 譲 与 税				決 算 額		51,931		区 分			旧 新 産 業												
				構成比		0.7		51,931	1.5	普 通 税			×										
利 子 割 交 付 金				決 算 額		515		法 定 普 通 税			×												
				構成比		0.0		515	0.0	市 町 村 民 税			×										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				決 算 額		6,258		内 個人均等割			×												
				構成比		0.1		6,258	0.2	所 得 割			×										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				決 算 額		4,547		法 人 均 等 割			×												
				構成比		0.1		4,547	0.1	法 定 資 産 税			×										
地 方 消 費 税 交 付 金				決 算 額		-		うち純固定資産税			×												
				構成比		-		-	-	軽自動車税			×										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				決 算 額		265,137		市 町 村 た ば こ 税			×												
				構成比		3.7		265,137	7.8	特 別 土 地 保 有 税			×										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				決 算 額		-		法 定 外 普 通 税			×												
				構成比		-		-	-	目 的 的 税			×										
自 動 車 取 得 税 交 付 金				決 算 額		-		内 入 湯 税			×												
				構成比		-		-	-	事 業 所 税			×										
軽 油 引 取 税 交 付 金				決 算 額		-		都 市 計 画 税			×												
				構成比		-		-	-	水 利 地 益 税 等			×										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				決 算 額		3,580		法 定 外 目 的 的 税			×												
				構成比		0.1		3,580	0.1	旧 法 に よ る 税			×										
法 人 事 業 税 交 付 金				決 算 額		14,696		合 計			×												
				構成比		0.2		14,696	0.4	1,229,439			100.0	44,101									
地 方 特 例 交 付 金 等				決 算 額		11,145		内 入 湯 税			×												
				構成比		0.2		11,145	0.3	事 業 所 税			×										
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				決 算 額		11,110		都 市 計 画 税			×												
				構成比		0.2		11,110	0.3	水 利 地 益 税 等			×										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				決 算 額		35		法 定 外 目 的 的 税			×												
				構成比		0.0		35	0.0	内 入 湯 税			×										
地 方 交 付 税				決 算 額		2,034,228		事 業 所 税			×												
				構成比		28.6		1,781,224	52.5	都 市 計 画 税			×										
内 普 通 交 付 税				決 算 額		1,781,224		水 利 地 益 税 等			×												
				構成比		25.0		1,781,224	52.5	法 定 外 目 的 的 税			×										
内 特 別 交 付 税				決 算 額		253,000		旧 法 に よ る 税			×												
				構成比		3.6		-	-	合 計			×										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				決 算 額		4		内 入 湯 税			×												
				構成比		0.0		-	-	事 業 所 税			×										
(一 般 財 源 計)				決 算 額		3,621,476		都 市 計 画 税			×												
				構成比		50.9		3,368,472	99.4	水 利 地 益 税 等			×										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				決 算 額		1,175		旧 法 に よ る 税			×												
				構成比		0.0		1,175	0.0	内 入 湯 税			×										
分 担 金 ・ 負 担 金				決 算 額		32,198		事 業 所 税			×												
				構成比		0.5		-	-	都 市 計 画 税			×										
使 用 料				決 算 額		90,074		水 利 地 益 税 等			×												
				構成比		1.3		1,151	0.0	法 定 外 目 的 的 税			×										
手 庫 数 支 出				決 算 額		5,273		旧 法 に よ る 税			×												
				構成比		0.1		2	0.0	内 入 湯 税			×										
国 庫 支 出				決 算 額		729,283		事 業 所 税			×												
				構成比		10.3		-	-	都 市 計 画 税			×										
国 有 提 供 交 付 金				決 算 額		-		水 利 地 益 税 等			×												
				構成比		-		-	-	法 定 外 目 的 的 税			×										
(特 別 区 財 調 交 付 金)				決 算 額		-		旧 法 に よ る 税			×												
				構成比		-		-	-	内 入 湯 税			×										
都 道 府 県 支 出				決 算 額		253,190		事 業 所 税			×												
				構成比		3.6		-	-	都 市 計 画 税			×										
財 産 附 収 入 金				決 算 額		7,741		水 利 地 益 税 等			×												
				構成比		0.1		3,063	0.1	法 定 外 目 的 的 税			×										
繰 上 充 用 金				決 算 額		833,392		内 入 湯 税			×												
				構成比		11.7		-	-	事 業 所 税			×										
繰 上 充 用 金				決 算 額		277,231		都 市 計 画 税			×												
				構成比		3.9		-	-	水 利 地 益 税 等			×										
繰 上 充 用 金				決 算 額		877,586		法 定 外 目 的 的 税			×												
				構成比		12.3		-	-	内 入 湯 税			×										
繰 上 充 用 金				決 算 額		224,510		事 業 所 税			×												
				構成比		3.2		16,387	0.5	都 市 計 画 税			×										
地 方 債				決 算 額		161,000		水 利 地 益 税 等			×												
				構成比		2.3		-	-	法 定 外 目 的 的 税			×										
うち減収補填債(特例分)				決 算 額		-		旧 法 に よ る 税			×												
				構成比		-		-	-	内 入 湯 税			×										
うち臨時財政対策債				決 算 額		44,000		事 業 所 税			×												
				構成比		0.6		-	-	都 市 計 画 税			×										
歳 入 合 計				決 算 額		7,114,129		法 定 外 目 的 的 税			×												
				構成比		100.0		3,390,250	100.0	内 入 湯 税			×										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,236,658	1,155,787				
うち職員				1,130,483	17.8	1,005,773	1,002,431	29.2	議 会 費				65,068	1.0	-	65,068	基 準 財 政 需 要 額	3,016,626	2,957,909				
扶助				575,437	9.0	496,173	-	-	総 務 費				2,080,201	32.7	31,424	1,059,922	標 準 税 収 入 額 等	1,558,234	1,439,645				
公債				630,792	9.9	181,826	180,690	5.3	民 生 費				1,493,427	23.5	23,835	853,449	標 準 財 政 規 模	3,383,554	3,408,272				
元利償還金				327,922	5.2	323,026	276,526	8.1	衛 生 費				308,656	4.9	7,073	221,401	財 政 力 指 数	0.41	0.42				
一時借入金				7,353	0.1	7,229	-	-	農 林 水 産 業 費				3,563	0.1	-	563	実 質 収 支 比 率 (%)	20.6	20.7				
(義 務 的 経 費 計)				2,096,550	33.0	1,517,854	1,466,876	42.7	労 働 費				207,543	3.3	11,655	147,068	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.1	6.0				
維持補修				1,228,036	19.3	590,878	515,434	15.0	商 工 費				225,005	3.5	355	56,492	判 断 全 比 率 化	-	-				
補助費				76,244	1.2	58,367	18,099	0.5	土 木 費				644,444	10.1	229,966	451,020	健 全 率 化	5.3	5.2				
うち一部事務組合負担				849,077	13.4	529,968	439,026	12.8	消 防 費				221,604	3.5	7,848	206,742	積 立 金	1,426,564	1,001,658				
繰上充用金				129,577	2.0	129,577	129,577	3.8	教 育 費				775,098	12.2	245,554	534,721	現 在 高	2,179	2,557				
繰上充用金				646,912	10.2	544,518	495,021	14.4	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	1,103,142	890,892				
繰上充用金				902,355	14.2	459,697	-	-	公 債				335,275	5.3	-	330,255	地 方 債 現 在 高	2,605,123	2,772,046				
投資・出資金・貸付金				3,000	0.0	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	積 立 金	-	-				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	-	-				
投資的経費				557,710	8.8	225,419	-	-	歳 出 合 計				6,359,884	100.0	557,710	3,926,701	地 方 債 現 在 高	2,605,123	2,772,046				
うち人件費				-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金				681,456	10.7	5,917	5,917	債 務 負 担 比 率 (%)	8,309	15,564				
普通建設事業費				557,710	8.8	225,																	

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,617人 7,033人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
		増減率		-5.9%	令5.1.1	6,649人	6,508人	区分	令和2年国調	20	5435	地方交付税種地	2-2		
		面積		98.56km ²	令4.1.1	6,720人	6,605人	第1次	平成27年国調	長野県	高山村				
		人口密度		67人	増減率	-1.1%	-1.5%	第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	783,090	15.2	783,090	26.3					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,148,853	4,648,065
地方譲与税	55,599	1.1	55,599	1.9					構成比			旧工特×	歳入歳出総引	4,848,828	4,340,206
利子割交付金	299	0.0	299	0.0								低開発×	歳入歳出差引	300,025	307,859
配当割交付金	3,643	0.1	3,643	0.1								旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源支	28,153	31,951
株式等譲渡所得割交付金	2,641	0.1	2,641	0.1								山振○	実質収入	271,872	275,908
分離課税所得割交付金	-	-	-	-								過疎×	単年度収支	-4,036	35,150
地方消費税交付金	162,468	3.2	162,468	5.5								近畿×	積立債還	301	59
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								中部○	繰上債	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								財政健全化等○	積立金取崩し	67,000	20,760
自動車取得税交付金	-	-	-	-								財源超過×	実質単年度収支	-70,735	14,449
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	3,190	0.1	3,190	0.1											
法人事業税交付金	11,484	0.2	11,484	0.4											
地方特例交付金等	4,583	0.1	4,583	0.2											
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,350	0.1	4,350	0.1											
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	233	0.0	233	0.0											
地 方 交 付 税	2,083,796	40.5	1,943,661	65.3											
内 普 通 交 付 税	1,943,661	37.7	1,943,661	65.3											
内 特 別 交 付 税	140,132	2.7	-	-											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	3,110,793	60.4	2,970,658	99.8											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	604	0.0	604	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	5,996	0.1	-	-											
使 用 料 金	71,455	1.4	1,559	0.1											
手 庫 数 支 出	4,646	0.1	-	-											
国 庫 支 出	532,070	10.3	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出	303,603	5.9	-	-											
財 産 附 収 入	15,481	0.3	3,342	0.1											
寄 附 金	98,901	1.9	-	-											
繰 上 金	217,243	4.2	-	-											
繰 越 金	307,859	6.0	-	-											
繰 上 債	164,302	3.2	327	0.0											
地 方 債	315,900	6.1	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	5,148,853	100.0	2,976,490	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人 員 費	848,677	17.5	784,350	771,687	25.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	782,005	750,794		
う ち 職 員 給 付 費	412,108	8.5	367,895	-	-	議 会 費	60,166	1.2	普通建設事業費	60,166	標準財政収入額	2,724,459	2,740,376		
扶 助 費	359,919	7.4	124,134	105,258	3.5	総 務 費	877,076	18.1	普通建設事業費	62,576	標準財政需要額等	977,247	930,622		
公 債 費	409,800	8.5	404,995	404,995	13.6	民 生 費	1,080,253	22.3	普通建設事業費	24,482	標準財政規模	2,951,205	3,036,812		
内 元 利 償 還 金	400,949	8.3	396,255	396,255	13.3	衛 生 費	339,088	7.0	普通建設事業費	34,584	財政力指数	0.29	0.29		
内 一 時 借 入 金 利 子	8,851	0.2	8,740	8,740	0.3	衛 生 費	8,806	0.2	普通建設事業費	-	実質収支比率(%)	9.2	9.1		
(義 務 的 経 費 計)	1,618,396	33.4	1,313,479	1,281,940	43.1	農 林 水 産 業 費	529,352	10.9	普通建設事業費	252,810	公債費負担比率(%)	10.2	10.9		
物 持 補 修 費	800,960	16.5	614,106	453,284	15.2	商 工 費	275,671	5.7	普通建設事業費	14,249	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維 持 補 修 費	87,618	1.8	75,917	62,423	2.1	土 木 費	589,346	12.2	普通建設事業費	293,802	断全実質公債費比率(%)	6.4	5.8		
補 助 費	816,417	16.8	660,101	308,905	10.4	消 防 費	255,487	5.3	普通建設事業費	12,724	率化将来負担比率(%)	-	-		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	52,630	1.1	50,714	36,831	1.2	教 育 費	423,783	8.7	普通建設事業費	87,650	積立金高	346,206	412,905		
繰 上 金	476,278	9.8	430,223	376,278	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	-	現在高	292,722	292,510		
繰 上 債	231,282	4.8	104,174	-	-	公 債 費	409,800	8.5	普通建設事業費	404,995	地方債現在高	3,072,607	2,992,081		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	35,000	0.7	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	-	地 方 債 現 在 高	3,466,398	3,551,447		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	50,942	62,373		
投 資 的 経 費	782,877	16.1	455,755	3,953,780千円	83.4%	歳 出 合 計	4,848,828	100.0	普通建設事業費	782,877	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	31,858	42,436		
内 普 通 建 設 事 業 費	782,877	16.1	455,755	2,482,830千円	83.4%	繰 上 金	498,126	10.3	普通建設事業費	60,565	取 益 事 業 収 入	-	-		
内 繰 上 金	120,298	2.5	51,538	83.4%	繰 上 債	169,477	3.5	普通建設事業費	58,171	土 地 開 発 基 金 現 在 高	70,310	70,259			
内 繰 上 債	598,579	12.3	402,017	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰 上 債	23,833	0.5	普通建設事業費	985	徴 収 率 ・ 計	99.2	94.5			
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳入一般財源等	繰 上 債	21,848	0.4	普通建設事業費	1,612	合 計	99.3	96.7			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳入一般財源等	繰 上 債	80,223	1.7	普通建設事業費	108	市 町 村 民 税	99.1	91.6			
内 歳 出 合 計	4,848,828	100.0	3,653,755	3,953,780千円	83.4%	出 の そ の 他	202,745	4.2	普通建設事業費	355	純 固 定 資 産 税	99.1	90.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,375人 4,658人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O								
		増減率		-6.1%	令5.1.1	4,438人	4,392人	区分	令和2年国調	20	5621	地方交付税種地	2-2								
		面積		99.32km ²	令4.1.1	4,508人	4,471人	第1次	平成27年国調	長野県	木島平村										
		人口密度		44人	増減率	-1.6%	-1.8%	第2次													
								第3次													
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
地方譲与税	419,596	9.7	419,596	16.4					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	4,332,266	4,322,920						
地方譲与税	46,508	1.1	46,508	1.8					普通	99.5		低開発×	歳入総額	4,142,747	4,093,154						
利子割交付金	166	0.0	166	0.0					法定普通	99.5		旧産炭×	歳入歳出差引	189,519	229,766						
配当割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1					市町村民	43.9		山振○	翌年度に繰越すべき財源	7,992	39,466						
株式等譲渡所得割交付金	1,462	0.0	1,462	0.1					内個人均等割	3.3		過疎○	実質	181,527	190,300						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					所得割	37.7		首○	単年度収支	-8,773	59,006						
地方消費税交付金	107,779	2.5	107,779	4.2					法人均等割	2.3		近畿×	積立債還	280,034	279,846						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					法人税割	0.7		中○	積立金取崩し	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	45.2		財政健全化×	実質単年度収支	278,452	195,000						
自動車取得税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税	44.3		指数表選定○		-7,191	143,852						
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	5.8		財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	2,866	0.1	2,866	0.1					市町村たばこ税	4.6			一般職員	73	217,686	2,982					
法人事業税交付金	5,311	0.1	5,311	0.2					特別土地保有税	-			うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金等	2,095	0.0	2,095	0.1					法定外普通税	-			うち技能労務職員	1	*	*					
内個人住民税減取補填特例交付金	2,095	0.0	2,095	0.1					目的	0.5			教 育 時 職 員	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-					法定外目的税	0.5			等 合 計	73	217,686	2,982					
地方交付税	2,142,252	49.4	1,952,144	76.4					入湯税	0.5			ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.0					
内普通交付税	1,952,144	45.1	1,952,144	76.4					事業所税	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)				
特別交付税	190,107	4.4	-	-					都市計画税	-			議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	5,744	
災害復興特別交付税	1	0.0	-	-					水田地益等	-			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	5,427	
(一般財源計)	2,730,060	63.0	2,539,952	99.4					旧法による税	-			退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	4.04.01	4,752	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					内入湯税	0.5			事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	2,570	
分担金・負担金	9,996	0.2	-	-					法定外目的税	-			税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	1,800	
使用料	64,308	1.5	7,463	0.3					旧法による税	-			老人福祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	8	27.04.01	1,550	
手数料	3,293	0.1	-	-					合 計	419,596	100.0		伝 染 病	×	そ の 他	○					
国庫支出金	373,049	8.6	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	243,116	5.6	-	-																	
財産収入	39,348	0.9	8,642	0.3																	
寄附収入	59,753	1.4	-	-																	
繰入金	366,427	8.5	-	-																	
繰越金	129,766	3.0	-	-																	
繰上金	133,570	3.1	9	0.0																	
地方債	179,580	4.1	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	22,380	0.5	-	-																	
歳入合計	4,332,266	100.0	2,556,066	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
うち職員	794,533	19.2	713,207	590,484	22.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	469,941	448,626								
扶助	422,779	10.2	386,878	-	-	議 会 費	48,064	1.2	普通建設事業費	48,064	2,422,085	2,420,535									
公債	266,670	6.4	88,088	66,217	2.6	総 務 費	819,648	19.8	充当一般財源等	644,806	578,430	548,857									
元利償還金	436,888	10.5	436,888	436,888	16.9	民 生 費	750,624	18.1		489,624	2,552,954	2,606,604									
一時借入金	428,084	10.3	428,084	428,084	16.6	衛 生 費	177,959	4.3		128,246	0.20	0.20									
(義務的経費計)	1,498,091	36.2	1,238,183	1,093,589	42.4	農 林 水 産 業 費	379,280	9.2		210,862	7.1	7.3									
維持補修	617,125	14.9	436,829	263,559	10.2	商 工 費	459,423	11.1		341,288	12.9	12.9									
維持補助	141,356	3.4	126,554	-	-	土 木 費	581,996	14.0		482,592	-	-									
補助費	729,948	17.6	523,677	266,427	10.3	消 防 費	180,514	4.4		167,425	14.5	14.7									
うち一部事務組合負担	220,627	5.3	217,369	215,505	8.4	教 育 費	296,555	7.2		237,077	-	-									
繰出金	619,344	15.0	536,395	412,750	16.0	災 害 復 旧 費	11,796	0.3		-	991,991	890,409									
繰立金	345,893	8.3	283,564	-	-	公 債 費	436,888	10.5		436,888	82,775	82,541									
投資・出資金・貸付金	19,105	0.5	1,025	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	1,732,467	1,754,817									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	3,296,132	3,544,636									
投資的経費	171,885	4.1	51,827	-	-	歳 出 合 計	4,142,747	100.0	160,089	3,198,054	-	-									
うち人件費	-	-	-	-	-	繰 合 計	622,726		4,963	4,963	330,914	234,178									
普通建設事業費	160,089	3.9	40,645	2,147,888千円	83.3%	営 下 水 道	268,420		国民健康保険料	682	-	-									
うち補助	13,914	0.3	117	83.3%	(84.0%)	事 観 光 施 設	135,938		加入世帯数(世帯)	1,063	-	-									
うち単独	144,991	3.5	40,444	(減取補填債(特例分)		業 上 水 道	3,382		被保険者数(人)	97	-	-									
災害復旧事業費	11,796	0.3	11,182	及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	2,776		被保険者1人当り	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		へ 国 民 健 康 保 険	43,788		保険給付費	352	98.2	90.8									
歳出合計	4,142,747	100.0	3,198,054	3,387,573千円		出 の そ の 他	168,422		状況	97	99.6	99.2									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	2,215人 2,665人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1					
		増減率		-16.9%	令5.1.1	2,314人	2,295人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	5885							
		面積		58.11km ²	令4.1.1	2,357人	2,342人	第1次	230	252	長野県	小川村	地方交付税種地	2-2					
		人口密度		38人	増減率	-1.8%	-2.0%	第2次	19.2	19.3									
								第3次	315	367									
									26.3	28.1									
									651	687									
									54.4	52.6									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地方譲与税	187,156	5.0	187,156	9.4	普通税					旧新産×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方譲与税	61,668	1.6	61,668	3.1	法定普通税					低開発×	一 般 職 員		40	122,240	3,056				
利子割交付金	78	0.0	78	0.0	市町村民税					旧工特×	うち消防職員		-	-	-				
配当割交付金	956	0.0	956	0.0	内個人均等割					旧産炭×	うち技能労務員		1	*	*				
株式等譲渡所得割交付金	689	0.0	689	0.0	所得割					山振×	教育公務員		-	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					過疎×	臨時職員		-	-	-				
地方消費税交付金	55,398	1.5	55,398	2.8	法人税割					近畿×	等 合 計		40	122,240	3,056				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税					財政健全化×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		94.3						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					指数表選定○	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財源超過×	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.10.01	6,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					退職手当○	非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.10.01	5,000
自動車税環境性能割交付金	3,936	0.1	3,936	0.2	特別土地保有税					退職手当○	事務機共同		×	火葬場	×	教 育 長	1	25.10.01	4,500
法人事業税交付金	3,045	0.1	3,045	0.2	法定外普通税					退職手当○	税務事務		×	常備消防	×	議 会 議 長	1	19.10.01	2,530
地方特例交付金等	724	0.0	724	0.0	目的税					退職手当○	旧法による税		○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.10.01	1,760
内個人住民税減取補填特例交付金	724	0.0	724	0.0	入湯税					退職手当○	旧法による税		○	中学校	×	議 会 議 員	7	19.10.01	1,580
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税					伝染病×	その他○								
地方交付税	1,917,005	51.0	1,682,616	84.2	都市計画税														
内普通交付税	1,682,616	44.8	1,682,616	84.2	法定外目的税														
特別交付税	234,388	6.2	-	-	目的税														
災害復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税														
(一般財源計)	2,230,655	59.3	1,996,266	99.9	事業所税														
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税														
分担金・負担金	970	0.0	-	-	法定外目的税														
使用料	58,714	1.6	-	-	入湯税														
手数料	1,935	0.1	-	-	事業所税														
国庫支出	565,270	15.0	-	-	都市計画税														
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税														
都道府県支出金	146,583	3.9	-	-	事業所税														
財産収入	18,527	0.5	-	-	都市計画税														
寄附金	34,545	0.9	-	-	法定外目的税														
繰入金	26,525	0.7	-	-	入湯税														
繰越金	423,712	11.3	-	-	事業所税														
繰上金	73,728	2.0	1,108	0.1	都市計画税														
諸地方債	178,081	4.7	-	-	法定外目的税														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税														
うち臨時財政対策債	16,081	0.4	-	-	事業所税														
歳入合計	3,759,245	100.0	1,997,374	100.0	都市計画税														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
人件費	530,606	15.6	493,204	490,092	24.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	258,642	258,249						
うち職員給与	229,039	6.8	215,669	-	-	議 会 費	44,612	1.3	-	44,612	基 準 財 政 需 要 額	1,941,258	1,961,271						
扶助費	196,087	5.8	44,203	43,303	2.2	総 務 費	580,677	17.1	632	455,626	標 準 税 収 入 額 等	306,892	305,765						
公債費	389,220	11.5	371,132	274,083	13.6	民 生 費	588,623	17.4	15,928	361,094	標 準 財 政 規 模	2,005,589	2,071,689						
元利償還金	386,328	11.4	369,193	272,144	13.5	衛 生 費	250,295	7.4	2,163	212,203	財 政 力 指 数	0.13	0.14						
一時借入金利息	2,892	0.1	1,939	1,939	0.1	農 林 水 産 業 費	146,017	4.3	12,603	126,561	実 質 収 支 比 率 (%)	17.1	19.8						
(義務的経費計)	1,115,913	32.9	908,539	807,478	40.1	農 林 水 産 業 費	146,017	4.3	12,603	126,561	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	14.1						
維持補修費	133,651	3.9	99,814	99,814	4.7	商 工 費	103,822	3.1	10,472	94,237	判 断 全 比 率 化	-	-						
補助費	445,089	13.1	375,050	268,600	13.3	土 木 費	511,758	15.1	235,204	349,990	健 全 率 化	-	-						
うち一部事務組合負担	19,342	0.6	19,342	19,342	1.0	消 防 費	110,882	3.3	-	104,383	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
繰出金	382,064	11.3	355,588	355,588	17.7	教 育 費	246,141	7.3	24,585	203,798	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	8.9						
繰上金	152,477	4.5	110,000	-	-	災 害 復 旧 費	419,852	12.4	-	83,684	公 債 費 負 担 比 率 (%)	-	-						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 債 費	389,220	11.5	-	371,132	積 立 金 高	1,299,803	1,191,419						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 債	1,022,494	1,018,989						
投資的経費	721,439	21.3	210,066	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	764,601	750,538						
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,391,899	100.0	301,587	2,407,320	積 立 金 高	1,680,949	1,889,196						
普通建設事業費	301,587	8.9	126,382	1,843,379千円	91.6%	繰 上 金	382,064	11.5	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-						
うち補助単独費	46,064	1.4	1,565	91.6%	(92.3%)	会 計 状 況	131,420	3.9	23,199	17,839	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	37,500	-						
うち単独費	255,523	7.5	124,817	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国 民 健 康 保 険 事 業	92,240	2.7	362	362	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-						
災害復旧事業費	419,852	12.4	83,684	歳入一般財源等	-	上 水 道 業	-	-	523	523	取 益 事 業 収 入	-	-						
歳出合計	3,391,899	100.0	2,407,320	2,774,666千円	91.6%	工 業 用 水 道 業	-	-	79	79	土 地 開 発 基 金 現 在 高	108,805	108,798						
						国 民 健 康 保 険 出 給	31,927	0.9	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.8	98.5						
						そ の 他	126,477	3.7	348	348	市 町 村 民 税	99.8	99.8						
											純 固 定 資 産 税	99.8	96.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	10,296人 11,063人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
				増減率		-6.9%	令5.1.1	10,534人	10,482人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20	5907		
				面積		75.00km ²	令4.1.1	10,713人	10,656人	第1次	1,466	1,550	長野県	飯綱町	地方交付税種地	2-2
				人口密度		137人	増減率	-1.7%	-1.6%	第2次	25.2	24.7				
										第3次	1,309	1,422				
											22.5	22.7				
											3,050	3,301				
											52.4	52.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方		1,095,204	12.3	1,095,204	22.6	普通税					旧新産	×	区		8,933,153	9,424,335
地方譲与		101,843	1.1	101,843	2.1	法定普通税					旧工特	×	令和4年度(千円)		8,335,681	8,600,497
利子割交付金		447	0.0	447	0.0	市町村民税					旧産炭	×	令和3年度(千円)		597,472	823,838
配当割交付金		5,406	0.1	5,406	0.1	内個人均等割					山振	×	職員数(人)		51,002	75,934
株式等譲渡所得割交付金		3,892	0.0	3,892	0.1	所得割					過疎	×	給料月額(百円)		546,470	747,904
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割					首都	×	一人当たり平均給料月額(百円)		-201,434	-9,319
地方消費税交付金		247,882	2.8	247,882	5.1	固定資産税					近畿	×	区		1,800	1,539
ゴルフ場利用税交付金		19,704	0.2	19,704	0.4	うち純固定資産税					中	×	歳入総額		-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税					財政健全化等	×	歳入歳出差引		51,002	75,934
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税					指	×	翌年度に繰越すべき財源		546,470	747,904
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税					財	×	単年度収支		-201,434	-9,319
自動車税環境性能割交付金		6,883	0.1	6,883	0.1	法定外普通税					源	×	積立金償還		1,800	1,539
法人事業税交付金		12,705	0.1	12,705	0.3	目的税					一部事務組合加入の状況	×	積立金取崩し		-	204,806
地方特例交付金等		5,295	0.1	5,295	0.1	法定外目的税					特別職等	×	実質単年度収支		100,000	223,589
内個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	入湯税					定	×	ラ		-299,634	-26,563
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	事業所税					議員公務災害	×	区		124	383,656
地方交付税		3,609,964	40.4	3,330,015	68.8	都市計画税					非常勤公務災害	×	職員数(人)		124	383,656
内普通交付税		3,330,015	37.3	3,330,015	68.8	水源地益等					退職手当	×	給料月額(百円)		-	-
内特別交付税		279,945	3.1	-	-	法定外目的税					事務機共同	×	一人当たり平均給料月額(百円)		-	-
内震災復興特別交付税		4	0.0	-	-	旧法による税					税務事務	×	適用開始年月日		-	-
(一般財源計)		5,109,225	57.2	4,829,276	99.8	合					老人福祉	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		124	383,656
交通安全対策特別交付金		1,085	0.0	1,085	0.0	内入湯税					伝染病	×	区		-	-
分担金・負担金		7,404	0.1	-	-	事業所税					そ	×	職員数(人)		-	-
使用料		62,244	0.7	9,468	0.2	都市計画税					そ	×	給料月額(百円)		-	-
手数料		14,979	0.2	-	-	水源地益等					そ	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		-	-
国庫支出		994,946	11.1	-	-	法定外目的税					そ	×	適用開始年月日		-	-
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税					そ	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合					そ	×	区		-	-
都道府県支出金		401,007	4.5	-	-	内入湯税					そ	×	職員数(人)		124	383,656
財産収入		9,802	0.1	-	-	事業所税					そ	×	給料月額(百円)		-	-
寄附金		671,226	7.5	-	-	都市計画税					そ	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		-	-
繰入金		681,519	7.6	-	-	水源地益等					そ	×	適用開始年月日		-	-
繰越金		423,838	4.7	-	-	法定外目的税					そ	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		-	-
繰上金		167,278	1.9	7	0.0	旧法による税					そ	×	区		-	-
諸地方債		388,600	4.4	-	-	合					そ	×	職員数(人)		124	383,656
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税					そ	×	給料月額(百円)		-	-
うち臨時財政対策債		51,600	0.6	-	-	事業所税					そ	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		-	-
歳入合計		8,933,153	100.0	4,839,836	100.0	合					そ	×	適用開始年月日		124	383,656
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員		1,380,076	16.6	1,186,557	976,139	20.0	区					標準財政収入額		1,190,847	1,147,293	
扶助		738,521	8.9	622,954	-	-	議会費					標準財政需要額		4,714,402	4,620,462	
公債		671,161	8.1	219,043	178,062	3.6	総務費					標準税収入額等		1,469,856	1,412,077	
元利償還金		922,435	11.1	916,261	916,261	18.7	民生費					標準財政規模		4,851,483	5,073,159	
一時借入金		902,561	10.8	896,387	896,387	18.3	衛生費					財政力指数		0.26	0.26	
(義務的経費計)		19,874	0.2	19,874	-	-	労働費					実質収支比率(%)		11.3	14.7	
維持補修費		2,973,672	35.7	2,321,861	2,070,462	42.3	農林水産業費					公債費負担比率(%)		14.9	17.0	
維持補修費		1,322,403	15.9	664,955	442,271	9.0	商工費					健全率化		-	-	
補助費		209,041	2.5	159,420	72,520	1.5	土木費					健全率化		-	-	
うち一部事務組合負担		2,295,178	27.5	1,779,806	1,418,154	29.0	消防費					健全率化		11.1	10.5	
繰上金		174,440	2.1	157,201	154,593	3.2	教育費					健全率化		-	-	
繰上金		475,925	5.7	392,048	382,254	7.8	災害復旧費					健全率化		-	-	
投資・出資金・貸付金		325,419	3.9	53,773	-	-	公債費					健全率化		1,560,102	1,358,302	
前年度繰上充用金		734,043	8.8	173,495	-	-	諸支出金					健全率化		715,007	836,243	
投資的経費		6,060	0.1	6,060	-	-	歳出合計					健全率化		1,536,865	1,573,529	
うち人件費		702,619	8.4	169,028	4,385,661	91.0	前年度繰上充用金					健全率化		6,958,157	7,472,118	
うち補助費		173,028	2.1	11,355	89.7%	90.6%	歳出合計					健全率化		3,597	14,842	
うち単独費		492,291	5.9	137,073	(減取補填債(特例分)	-	歳出合計					健全率化		-	-	
災害復旧事業費		31,424	0.4	4,467	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計					健全率化		99,360	127,540	
失業対策事業費		-	-	-	経常収支比率	-	歳出合計					健全率化		-	-	
歳出合計		8,335,681	100.0	5,545,358	6,142,830	91.0	歳出合計					健全率化		99.8	99.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

